

2-1

問1の1-1で選択した最も重要な項目（第1位）について、以下をご記入ください。

2-1-1

何も対策が取られなかった場合、あなたがお住まいの国または地域の環境、または地球環境は、今から10年後ごろにはどのような状況になると想定されますか。想定される状況をご記入ください。

2-1-2

想定される状況を回避するために、あなたと私達全員が今やらなくてはいけないことは何でしょうか。あなたのお考えを自由にご記入ください。

2-2

その他、地球環境問題に関するご意見を自由にご記入ください。

注)以下に掲載の記述回答文の内容は、回答者個人のご意見で有り、財団の見解を代表するものではありません。

回答者が選んだ念頭に置いた第1位項目ごとに、記述をまとめて表示しています。また回答には氏名（敬称略）、国名、事務局番号を明記して、匿名希望者は匿名として標記しております。

【1. 気候変動 を念頭においた項目1位に選んだ方の回答】

炭谷 茂 002

2-1-1

人類を含め、生物の生命に後戻りできない危機的な状況をもたらすことは必至である。

2-1-2

産業、生活、社会構造の全面的転換。水素型社会、3Rの徹底など各分野でやらねばならないことは多い。

2-2

日本では環境問題に対する関心が急速に減衰している。政治も住民も企業も、本腰を入れてほしい。

齊藤 真人 003

2-1-1

まず防災的な対策が必要。

2-1-2

地球自身ステイブルなものではないが、人工的な影響が大きなことは明らか。基本は生活を小さく、簡素にすること。

2-2

なし

花田 真理子 005

2-1-1

手遅れとなり、いくら対策に取り組み始めても悪影響を緩和することが非常に困難となる。

2-1-2

手遅れとなり、いくら対策に取り組み始めても悪影響を緩和することが非常に困難となる。

2-2

経済対策につながるような思い切った環境政策を今すぐ打ち出して頂きたいと思っています。また、貴社のような、長期的視点を持った大企業が増えることを祈っております。

立川 涼 010

2-1-1

異常気象の頻発と被害の拡大。

2-1-2

大変難しい。破局を迎えないとダメか？教育が重要。

2-2

地域固有の課題から入る。

2-1-1

対策を取っても取らなくても、この10年は現在のペースで悪化。何も対策を取らないと、その後数10年後に劇的な悪化を予想する。

2-1-2

若年世代の教育の見直し。発展途上国の若者との交流。技術供与のみではなく、我が国が経験し直面する問題を共に解決するための、あらゆる分野での環境指標での（経済だけでなく）協力体制の確立を推進。

2-2

なし

荻野 博司 012

2-1-1

気温の上昇。暴風雨の増加。農業への影響。

2-1-2

CO2削減（できれば原発の再稼働はさせずに）

2-2

なし

田崎 和江 015

2-1-1

過疎化、人口減少。

2-1-2

経済的、政治的ではなくて、科学的な改善策をとる。

2-2

放射能汚染問題。特に日本、中国。

2-1-1

大雨、洪水が頻発し、現在の社会基盤では対応できず甚大な被害が想定される。

2-1-2

大雨、洪水が頻発し、現在の社会基盤では対応できず甚大な被害が想定される。

2-2

なし

2-1-1

気候変動が原因で起こる災害に遭う地域が、ある程度見定められるようになってきている。例えば、河川地域、湿地近辺、低地などである。これらの場所にはもはや人が住めなくなる。

2-1-2

水害について最も対策をとられているのが現状である。例えば、堤防の強化や橋の設営などである。環境対策は、地球全体で取り組まなければ、全く意味をなさないわけなので、それが出来ない以上、上述のような直接的な防御策しかやれないであろう。

2-2

2-1-2において述べたように、地球環境問題は、全地球的規模で行う必要がある。しかし、現状ではそれが出来ない。まずは、そこに着目すべきである。当方は、各国の経済格差や資源問題が根本にあると考える。これらのある程度解決できた後に、全地球的な行動に移行できるのであろう。

加藤 尚武 019

2-1-1

食糧危機が日本にも及ぶ。

2-1-2

生活全体の簡素化。

2-2

化石燃料の消費削減は全くなされていないに等しい。温暖化による危機のシナリオがほとんどそのまま実現する。

岩田 助和 020

2-1-1

予想を超える台風、洪水、局地的な大雪に襲われる。

2-1-2

一国だけの問題ではない。国際間～特に汚染源の大量発生国やエネルギー大量消費国の意識を変えていく努力が必要。

2-2

アンケート項目であるが、直近の課題である PM2.5 及び放射能について記載した方がよかった。

- 026

2-1-1

大雪、大雨等の異常気象。

2-1-2

地球環境の改善のための地道な取組み、そして継続。

2-2

なし

小林 朋道 027

2-1-1

自然災害が増加している。

2-1-2

自然災害が増加している。

2-2

なし

前畑 進 030

2-1-1

夏、冬の厳しい環境、風水害、台風の大型化で生活が保てなくなる。

2-1-2

個々人がエネルギーの消費量を決めなくてはならないのでしょうか。富んだ方が財力で使い放題はもう通らないのでは。

2-2

御法人の継続の調査及び警鐘を打たれているお姿に敬意を表すものでございます。ありがとうございます。

坂田 一矩 031

2-1-1

温暖化し、大雨・洪水が多くなり、大型台風も発生して上陸するであろう。

2-1-2

省エネルギーと 3R 行動。

2-2

小学校から中学校まで系統的に生徒に地球環境問題を教育すべきである。

2-1-1

グリーンランドの氷床が溶け続けて世界的海面上昇が起き、砂浜が減少し、海拔ゼロメートル地帯への浸水や海岸線に位置する原発施設に強大な台風による高潮が襲い、福島第一原発の様な全電源停止に陥る原発が出てくる可能性が高くなります。

2-1-2

Co2 排出を制限する為の「環境国際法」の制定を急ぐ必要があります。内容、詳細については国連で充分討議して速やかに決定していけば良いと思います。京都議定書の二の舞は演じてはなりません。

2-2

人類は「健康と生命」を取るか「あくなき経済成長」を取るかの分岐点にいます。有限な資源を一人一人が深く認識して、少欲知足の国民と国へと転換すべき時であります。

和田 英太郎 034

2-1-1

米の収穫の減少、果樹の被害拡大。

2-1-2

品種改良、食料確保のための 100 年の計の構築。ライフスタイルの転換。

2-2

近年、世界の人口は 12 年に 10 億人増加している。2042-2052 年には 100 億に達する。食料、水、エネルギーの奪い合いによる戦争を避ける方策の確立が緊急の課題である。

雨宮 勇 035

2-1-1

台風の増加、冬はより寒く、夏はより暑くなり春秋がなくなりそう。以上から、作物（食料）の高騰が起こる。

2-1-2

台風の増加、冬はより寒く、夏はより暑くなり春秋がなくなりそう。以上から、作物（食料）の高騰が起こる。

2-2

原発事故は、原発でエネルギー問題を国や電力会社に一任してしまった我々国民への警鐘だと思う。我々一人一人に何が出来るか、我々の暮らしを我々自身が考え、対処することが、今とても大切である。

西岡 秀三 037

2-1-1

気象災害頻発による人命・経済被害の増大、海外での気候変動影響で、食糧をめぐる紛争が増える。

2-1-2

物的浪費をやめ、精神的成長する社会にするための政策について提案してゆきたい。

2-2

なし

- 038

2-1-1

異常気象の増加とそれに伴う農業被害や自然災害の増加。

2-1-2

トップダウンによる協力的な行動計画の立案と実行。

2-2

なし

- 039

2-1-1

寒暖の差が激しくなり、台風の大型化やスコールなどが多発し、自然災害が増加するとともに、食糧生産に悪影響を及ぼす。

2-1-2

上記の変化は、人類の資源浪費によるものか、地球自身の変化によるものか、原因は不明であるが、限りある資源の地球上に生きるものとして、LOHAS なライフスタイルを指向する必要がある。

2-2

なし

進士 五十八 042

2-1-1

国土の崩壊がよりひどくなり、自然の回復力を期待することが絶望的になる。

2-1-2

里地里山保全など、国土保全活動を都会人も積極的に取り組むようにならなければならない。二次自然にマンパワーが入るような政策が求められる。

2-2

生物多様性・外来種問題も局地局所的に大問題である。B.D.の経済界などでの主流化が求められる。

天野 正博 043

2-1-1

異常気象がより頻繁に生じている。

2-1-2

異常気象がより頻繁に生じている。

2-2

なし

- 048

2-1-1

食料危機。

2-1-2

海洋資源の有効利用。

2-2

なし

松下 和夫 050

2-1-1

夏季の高温による健康被害が拡大・悪化。異常気象（ないし極端現象）による災害（洪水、台風被害）が頻発・深刻化。農林水産業への被害も顕在化する。

2-1-2

更なる省エネルギーの実施と再生可能エネルギーの拡大。低炭素な都市作り、町作り。環境税制、財政の改革。

2-2

「持続可能な発展の思想」、すなわち生命の維持基盤である地球生態系の容量の範囲内で人々の経済的・社会的厚生を向上・維持する。そのために、制度、技術、資源の利用方法を改善するとの発想を改めて認識する必要があります。

- 051

2-1-1

温暖化の悪影響が顕在化し、人々が対応に苦慮する状況。

2-1-2

経済や社会を低炭素なものへ転換していくこと。

2-2

経済への不安がある中で地球環境問題への関心や行動を喚起することは極めて困難。あきらめればそれまでなので、パラダイム転換になるまで辛抱強く取り組むしかない。

岡本 盛義 052

2-1-1

災害の増加により人的、物的損害の増大。

2-1-2

個々の取組みには限界がある。科学の進歩により、環境負荷の少ないエネルギーの開発を期待する。

2-2

なし

- 056

2-1-1

現状より悪化し、気候変動が大きくなると見込まれる。

2-1-2

現状より悪化し、気候変動が大きくなると見込まれる。

2-2

'92年の地球サミット、'97COP3京都会議で盛り上がった地球環境問題への国民的取り組みが、しぼんでい
る現状に危機感を持つ。新たな取り組みのための仕掛けが必要である。

竺 文彦 057

2-1-1

気象の変化による災害の増加、食糧生産への影響。

2-1-2

国レベルでのエネルギー政策の転換。

2-2

市民の努力などではなく、国レベルでの政策の大きな転換が必要。

- 058

2-1-1

天変地異に起因する自然災害の増加。

2-1-2

Mitigationのための災害発生予報を含む必要情報の迅速な伝達。

2-2

全てが “think globally act locally” にかかっている。

- 060

2-1-1

温暖化が進み、極端現象が今より多く見られる。

2-1-2

GHGの排出削減。特に経済的手法の導入による政策の促進。

2-2

地球環境問題に対する認識を高める努力が必要（政府だけでなく、企業、研究者、NGO/NPO）

土屋 志郎 063

2-1-1

生態系への影響により農業、漁業等への被害が大きくなることが想定される。

2-1-2

ライフスタイルの変更。政府の積極的な関与。

2-2
なし

海老瀬 潜一 064

2-1-1
豪雨・洪水等の頻発、渇水の長期化。

2-1-2
豪雨・洪水等の頻発、渇水の長期化。

2-2
エネルギー消費の削減。

- 067

2-1-1
大気中の CO2 濃度が上昇し、温暖化が進行する。高温、大雨、洪水等異常気象の多発。農作物種の栽培適地が北上する。

2-1-2
化石燃料の消費から脱却し、太陽光、風力等の自然エネルギーを利用する。

2-2
なし

- 068

2-1-1
安全性、安定性が危され、生活や経済活動全般に負のリスクが予期される。

2-1-2
中国など大陸諸国への技術面の支援。

2-2
なし

瀬戸 昌之 070

2-1-1
気候災害が日常化して、環境難民が増加する。

2-1-2
CO2 放出を抑えるために、自然エネルギーの開発を急ぐべきである。このとき、「良いこと」には経済的インセンティブを提供し、「悪いこと」には支払わせる策が必要。

2-2
good 減税、bad 増税の「環境公正」の制度化が不可欠。

村野 健太郎 072

2-1-1
気温上昇が続き、熱中症の危険性や集中豪雨、巨大台風の襲来などの危険性が増える。冷房に使用する電力使用量の増加は原発再稼働への口実になる。福島原発での汚染水対策の無策ぶりを聞くと何を根拠に総理が「アンダーコントロール」と言ったのか見識を疑う。この地震・火山の多い国で原発を運転するのは狂気の沙汰である。

2-1-2
環境対策にもっと経済的な視点を入れて温暖化対策への貢献者は報われるようにするべきである。この点に関しての政策提言力を上げると同時に迅速に政策を実行するべきであるが、企業ベッタリの自民党が支配する国会ではできるはずが無い。

2-2
なし

2-1-1

より不安定な状況に。

2-1-2

より不安定な状況に。

2-2

なし

2-1-1

各種インフラの再構築が必要となり、結果、それに伴う持続可能な経済政策が求められると考えるが、先進国と発展途上国との格差が広がり、新たな紛争の火だねとなる懸念がある。

2-1-2

資源の再利用と時代を逆もどりできる方策の検討。

2-2

なし

2-1-1

異常気象が増え、自然災害も増大する。

2-1-2

日常生活にエコをより多く導入し、少しでも状況を緩和するように努力する。

2-2

IPCC の第5次評価報告書が公表され、深い分析結果が示されているので、改善のヒントを自分なりに学んでいきたい。

2-1-1

異常高温、大雨・洪水の頻発化。

2-1-2

省エネルギー、公害防止対策の世界的な取組みの推進。

2-2

なし

2-1-1

猛暑による健康被害の深刻化、豪雨などの多発。

2-1-2

ライフスタイルの変革、エネルギー革命への挑戦。

2-2

環境が悪化しているという状況に、悪い意味で慣れてしまっている私達がいるように思う。世界のどこかで気候変動に伴う異常があっても驚かない。日本で原発事故がありながら、原発を利用しようとする動きがあるように。

2-1-1

進んでいくであろう。

2-1-2

進んでいくであろう。

2-2

なし

2-1-1

災害が増加、経済もダメージを受け、有効な対策がとれない。

2-1-2

現在の経済は環境問題を外部化していることに気づき、そのコストを内部化する。

2-2

なし

千脇 秀樹 086

2-1-1

高温化が進み、異常気象の頻度が増加する。

2-1-2

自然エネルギーへの転換。

2-2

なし

2-1-1

日本の気候が温帯性から亜熱帯性へと変わっていき、猛暑日の増加、大雨、暴風雨による災害の発生、並びに熱帯性病害虫を媒介とする新たな感染症の発生などが危惧される。

2-1-2

エネルギー、資源多消費型のライフスタイルから省資源型に速やかに転換するとともに、温暖化対策の適応策を早急に検討し、実施していくことが必要である。

2-2

地球温暖化対策の緩和策がなかなか進まない中で、日本の四季あふれる豊かな自然環境を守っていくためにも、様々な適応策を速やかに検討し、実施に向けた取り組みが必要と考える。

岡崎 洋 091

2-1-1

例えば、人口減少の加速化。

2-1-2

例えば、原子力エネルギー依存からの完全な脱却。

2-2

なし

杉山 民二 093

2-1-1

大雨・洪水の頻発化と巨大化が予想され、住環境の劣化及び農耕地の減少による食糧問題の発生が予想される。

2-1-2

大雨・洪水の頻発化と巨大化が予想され、住環境の劣化及び農耕地の減少による食糧問題の発生が予想される。

2-2

原発事故後高まったエネルギー節約型ライフスタイルの構築意識が低下し、以前の大量消費型生活スタイルに戻っているようです。気候温暖化が加速されていると考えるので、事故直後のように節約型スタイルを再確認・実行を目指すことを考えています。

大串 信昌 096

2-1-1

近年の異常気象の出現は、地球温暖化が主たる原因とみられている。このままこの防止対策が放置されれば、生産量の減少による食糧危機や水資源の不足が深刻なものとなる等、人類生存の危機が加速して迫ってくるであろう。

2-1-2

人類自らの手による破壊や過度な経済活動によって地球はダメージを受け、悲鳴をあげていると思う。まだ間に合ううちに、先進国、新興国及び途上国（先進国の経済・技術支援が必要）が協調して CO2 削減等温暖化対策その他の環境対策に真剣に取り組む必要がある。

2-2

なし

- 097

2-1-1

歯止めがきかない天候悪化と異常気象（大雨、洪水、暴風雨、大雪、異常低温高温）の増加への対応が追いつかない状況。

2-1-2

一人一人が、できることをきっちり行い、未来世代へ引き継ぐこと。プライベートな時間も常に世代間公平の考えを忘れずに行動出来るよう環境教育の充実が急務である。

2-2

各家庭の車両保有が 1 人 1 台の時代。国の空調基準の冷房 28℃暖房 20℃を厳守すればブーイングの嵐。いったい人間はどれだけ快適になれば満足するのか。世代間公平の考えなど微塵も無し。残念。

- 099

2-1-1

洪水や干ばつ、寒波や熱波などの異常気象が日常化。想定外の規模の災害が頻繁に起こってくる。

2-1-2

全ての人類が真摯に向き合うことが大事。新たな日常のライフスタイルを模索し確立する。当面はリスクはあるが原発を活用する。

2-2

なし

- 100

2-1-1

モンスーン気候から亜熱帯気候へ変異する。

2-1-2

エネルギーの無駄な消費を抑制する。

2-2

なし

- 101

2-1-1

大雨による都市洪水、猛暑による健康被害、大雪による交通障害。

2-1-2

大雨による都市洪水、猛暑による健康被害、大雪による交通障害。

2-2

便利さを求めるライフスタイルの見直し。環境教育の推進。

後藤 隆雄 102

2-1-1

大都市の更なる巨大化と巨大被害の日常化。非都市部の無人化と汚染地域の拡大放置。

2-1-2

巨大都市の人口削減及び機能の整備（安全と環境）、非都市部地域経済活動の再建（人的及びエネルギー的）

2-2
エネルギー消費現状の抜本的な見直しと新しい展望。廃棄物処理の国際的な対応とリサイクル研究の国際的推進。

- 103

2-1-1
経済的な豊かさと平和の維持が低下する。

2-1-2
正しい情報を広く多数バイアスを入れずに集め、正しいデータベースを作って理解、普及すること。

2-2
なし

- 104

2-1-1
気候変動の回数が増え、またその規模も大きくなり、長期化すると想定される。

2-1-2
ひとり一人の環境保全の取組みはもちろんのこと、国による厳しい法律規制が必要で、それを実践すること。

2-2
なし

横山 裕道 106

2-1-1
異常気象が頻発し、人類が大量に出す二酸化炭素によって、地球温暖化が現実のものになったことを実感するようになる。

2-1-2
化石燃料の使用を極力避けるようにし、太陽光発電や風力発電などの自然エネルギーの開発に全力を挙げる。発電時に二酸化炭素を出さない原子力発電は、安全性の問題を考えて使わない。省エネにも一段と力を入れる。

2-2
地球温暖化、気候変動は現実のものとなってきているのに、国内でも、また国際的にも、対策はほとんど進まない。むしろ後退しているような印象を受ける。このままでは本当に大変なことになる。

- 108

2-1-1
従来想定されなかった規模での災害や環境破壊が進行する。

2-1-2
従来想定されなかった規模での災害や環境破壊が進行する。

2-2
なし

西田 益温 109

2-1-1
今までに経験しなかった、予測できない事態をむかえる頻度が増加するかもしれない。

2-1-2
あらゆる資源（食糧、水、素材、エネルギー、土地利用他）の多消費型社会システムから持続可能な循環型社会システムへの移行を目指し、一人一人できることから実行すること。

2-2
国家間のコミュニケーションの充実、強化を図ること。

郡嶋 孝 115

2-1-1

一昨年の宇治、昨年の福知山、京都（嵐山）にみられるように、大雨、洪水の頻度と被害の規模が大きくなる。特に京都南部の木津川流域は天井川が多く、浸水する地域が多くなるであろう。

2-1-2

緩和策、適応策の両面を踏まえた対策の取組み強化。

2-2

地球環境問題に関する一般的、抽象的理解から **time specific, place specific** なローカルの知識に基づいた具体的理解によるレジリアンスの強化と、そこからの地域連携（ネットワーク化）によるユニバーサル コンヴィヴィティの確立に資するような環境知識への転換。

- 116

2-1-1

ゲリラ豪雨の増加。農作物への悪影響。

2-1-2

各人が、環境問題は我々自身の切実な問題であると自覚することが必要。

2-2

なし

吉田 栄夫 118

2-1-1

10年後では、気象、天候、気候の変化以外は、表面的には大きく変わらないであろうが、目に見えないところ、例えば深海での変化が蓄積し続けるであろう。

2-1-2

回避は難しい。少しでも悪化を遅らせる方策を、すべての人が考えなければならない。国家の対立をまず減らす智慧を政治家に望みたいが・・・。

2-2

前にも記しましたが、環境とはあるものを支える周りのことであり、何を何のために守るのであるか、つまり主体を明確にして議論する必要がある。人間の力が極めて大きくなった現在、すべてが良くなるバラ色の世界はあり得ない。人間が主体であることは当然なのだが、その点をはっきりさせて、取捨選択を行わなければならない。

- 120

2-1-1

被害地域の個所が増加するとともに、その強度（規模、頻度）が増加している。

2-1-2

被害地域の個所が増加するとともに、その強度（規模、頻度）が増加している。

2-2

とくに温暖化対策、何かと問題視されているが、それに対する具体的対策があまり進んでいないことや国際協調も進んでいないことに不安を感じています。

清水 文雄 122

2-1-1

急激な気象変化によって河川や森林等の被害、人心の乱れを呼ぶ。

2-1-2

経済のパイを常に大きくする政策を止めて、今のストックを十分に活用する社会システム作り。

2-2

若い人々に第一次産業などを半強制的に1年程度体験する制度をつくり、地球環境問題との関連を自然にわかってもらうようにすべし。

124

2-1-1

気候の温暖化→熱帯化

2-1-2

原子力から自然エネルギーへの転換。

2-2

なし

野崎 淳夫 125

2-1-1

観光資源への悪影響 (ex. スキー場、森林・・・)

水産資源への悪影響 (ex. 付加価値魚類の水揚の減少)

2-1-2

環境への悪影響要因を科学的に明確にし、社会に周知すること。

2-2

地球環境問題の多くは、人為的原因によるもので、人類が減れば解決する。しかし、環境技術の研究開発に人類が熱意を持って取り組めば、自滅しなくとも命題は解決する。

- E603

2-1-1

raising of the sea level, the changing of animal distribution

2-1-2

reducing or stopping to using the underground resources

2-2

吉田 正人 W005

2-1-1

異常気象の頻発、農業・食糧への影響、生物多様性への影響

2-1-2

異常気象の頻発、農業・食糧への影響、生物多様性への影響

2-2

- W007

2-1-1

10年後にいかなる対策を講じようとも不可逆的な状況になっているか、回復困難な事態が増加している。

2-1-2

南北問題を克服し、一国の利益を超えた、地球全体および将来世代の利益を念頭においた、国際合意に基づく削減目標ならびに対策の実施が必要である。

2-2

- W009

2-1-1

IPCC の評価書に示されているさまざまな状況になりうるであろう。

2-1-2

地球規模気候変動要因物質の排出削減政策の国際的ないっそうの充実。ならびに、気候変動への各種適応策の緊急の強化。

2-2

科学的根拠に基づく議論を進めるべきであり、情緒に基づく議論は益がないであろう。

- W010

2-1-1

従来同様の人間生活が送れなくなる。物理的に相当の変化を強いられる。

2-1-2

生活様式に起因する環境負荷の大幅な低減。経済活動の縮小。

2-2

- W011

2-1-1

現在より少し悪化

2-1-2

自分でできることの遂行。他国への働きかけ。

2-2

地球規模での改善のために日本ができることを先行で着手。

- W012

2-1-1

暑くなり、異常気象は増えている可能性がある。結果、エアコン等のニーズは高まり、技術や人口減少等である程度カバーされると思われるが、少なくとも1人当たりのエネルギー消費が増える可能性も存在している。

2-1-2

暑くなり、異常気象は増えている可能性がある。結果、エアコン等のニーズは高まり、技術や人口減少等である程度カバーされると思われるが、少なくとも1人当たりのエネルギー消費が増える可能性も存在している。

2-2

環境問題は、最終的には消費サイドでの改善の必要性を迫られてくる。しかし上記したような案は、お題目としては聞こえがいいが、実際の行動変革には不十分な提案である。完璧ではなく、これまでと得られるものもあまりかわらないが、でも今よりも少しでも改善されるような(連続した)具体的な提案を行わないと、急激には進まないだろう。

- W016

2-1-1

国内では農産物の産地構成が大幅に変わる。グローバルに見ると、食べる国と食えない国の格差が拡大するだろう。

2-1-2

温暖化は避けられないので、各分野において適応策を早急に講じることが重要。

2-2

先日、IPCCの総会が横浜であったが、外国プレスの取り扱いはかなり大きかったのに対し、国内での扱いは比較的小さかった。国内で気候変動をはじめとする環境問題への関心が低くなっているのはある程度しょうがないが、取組が二の次にならないように留意しなくてはならないと思う。

- W019

2-1-1

海水面の上昇で、浸水被害が頻発 地震時の液状化リスクの増大 渇水による水不測の発生

2-1-2

ライフスタイルの変更 身近な再生可能エネルギーの導入 省エネ車両・危機への変更 住宅の省エネ改修

2-2

エネルギー、食糧、資源における地域分散・自立型社会の拡大

- W021

2-1-1

気候が激しくなって、暴風、豪雨、竜巻などによる被害が拡大する。これによって、インフラ損壊、社会的損失(通勤乱れ)が拡大する。

2-1-2

自社の温暖化対策を推進する。

2-2

世界でコンセンサスをとって、自主的活動を加速する必要がある問題なのに、狭い視野の国益の主張しあい
で進まないことが歯がゆい。

- W025

2-1-1

冷静に予測するのが怖い程。

2-1-2

何かができると冷静に共有できること

2-2

条件は更に悪くなっているけれども、立ち向かわねばならない問題。

- W029

2-1-1

春夏秋冬の季節感が薄れてしまい日本の良さも減ってしまう気がします。日本とは思えない酷暑や豪雨、竜
巻の発生など恐ろしい惨状を目の当たりにして、このような危機的状況が広範囲に及ぶことが想定され、こ
のままでは悪化の道を進むしかないのではないかと、日々恐怖を感じております。

2-1-2

春夏秋冬の季節感が薄れてしまい日本の良さも減ってしまう気がします。日本とは思えない酷暑や豪雨、竜
巻の発生など恐ろしい惨状を目の当たりにして、このような危機的状況が広範囲に及ぶことが想定され、こ
のままでは悪化の道を進むしかないのではないかと、日々恐怖を感じております。

2-2

- W030

2-1-1

海岸侵食、風雨災害による有効利用できる国土の減少、災害による人口減少、災害対策費の増大、外国から
流入する汚染物質による疾病増加、水源汚染による利用可能な水資源の減少

2-1-2

地球温暖化抑制のための化石燃料利用抑制、減災のための転居を含むインフラ整備、水資源確保のための植
林、育林

2-2

日本のみならず、地球環境問題に対する意識を多くのひとが広く持つことが重要と思いますので、近隣諸国
へも同様の取り組みが展開されるよう希望します。

水口 剛 W032

2-1-1

日本でも竜巻や大型の台風などの頻度が増し、被害が深刻化する。

2-1-2

経済システムの変革。市場における意思決定の前提となるパラダイムの転換。

2-2

- W037

2-1-1

ゲリラ豪雨などがさらに頻発すると思われる

2-1-2

低炭素社会の推進。特に自家用車の利用を控えることと、公共交通の充実。また、カーシェアリングやコミ
ュニティサイクルの充実。 土地利用としては水とみどりによる都市再生

2-2

2-1-1

非常に激しい気象現象、たとえば強い集中豪雨、非常に発達した台風、突然の竜巻、長期の旱魃、極端な暖冬や冷夏等、に襲われる機会が増える。むしろ、今までの正常な四季の変化が期待できなくなり、現在、異常とされている気象現象が常態化する。大気の状態だけでなく、その影響は海洋にも及び、海流の変化や海水温の変化をもたらす。また、農業にも大きなダメージを与えるため、食料の生産が危機的状況に陥る可能性がある。

2-1-2

基本的な方針は現在進めている地球温暖化対策、すなわち二酸化炭素の排出削減であり、そのために我々個人として省エネルギー化を図る必要がある。しかし、これだけでは本当の意味での対策ではなく、単なる緩和策または先送りに過ぎないので、二酸化炭素の吸収にむけた技術開発も必要である。政策的な動きとしては、原子力発電の停止を前提としたエネルギー政策ではなく、発電所の安全化を促進し、定常的稼働を進めるべきである。また、一般市民は風評に流されることなく、真実をきちんと学び、正常な判断をしていかなければならない。さらに、最大のエネルギー消費国である中国や多くの新興国にきちんとした国際的枠組みを示して、それを履行させなければならない。

2-2

地球環境の問題は経済と環境が正面からぶつかる国際的な問題である。各国のエゴが表に出るため、国際的な枠組み作りや進行管理が非常に難しい。特に、中国のような自国が産み出す負荷と負うべき責任を認識できない（認識しても無視する？）国の台頭により、悪化の方向へ進む危険性がある。本来、国連は国際間の調整や枠組み形成の責務を負うべき立場にあるものの、何の役にも立たない。早く現事務局長を更迭して、世界をきちんと方向付ける人物を立てるべきである。

- W040

2-1-1

平均気温は確実に上昇し、突発的な災害が増加すると考えられる

2-1-2

平均気温は確実に上昇し、突発的な災害が増加すると考えられる

2-2

安藤 友頼 W042

2-1-1

旱魃洪水、竜巻、暴風雨、降雪、巨大台風、気温の異常など温暖な気候が激変する。

2-1-2

温暖化促進ガスの削減、エネルギーの再生可能なものへの強力な変更推進が必要。

2-2

核の処理をどうするのか。発電所、核兵器、廃棄物・・・

- W043

2-1-1

集中豪雨による被害が増加。 気象条件が変化し、食物をはじめ全ての生態系に変化が生じる。

2-1-2

正しい情報を皆で共有する。

2-2

危機をあおることは避けるべきであり、その上で適切な情報を発信する必要がある。

小池 清 W045

2-1-1

一夏季の暑さ、冬季の寒さがひどくなる。エネルギーの消費の増大。CO₂の増大。暑さ、寒さがひどくなる。・・・の悪循環 一気候変動により食糧生産が脅かされる 一大気汚染により健康被害の増大

2-1-2

エネルギー消費の低減、特に交通分野での低減を考える。航空機、船舶、鉄道など過度なスピード競争はやめる。

- 2-2**
一使い捨て文化をやめる。節約の徹底。 一原子力発電は本当に悪なのか。安全が確認された発電所は稼働させるべきである。

- W050

- 2-1-1**
極端な気象現象が増える

- 2-1-2**
地道な啓蒙活動と、革新的な省エネルギー技術の開発

- 2-2**

古林 英一 W051

- 2-1-1**
日本全体で 10 年後程度でどのくらい影響があるかはわかりません。もし、最も深刻なシナリオで進んだ場合、私の暮らす北海道など局地的には農業生産力が上がる可能性も指摘されていますが、日本全体および世界レベルでみると、品種改良などの農作物の適応が進まない限り、農業生産力の低下があるのではないかと思っています。

- 2-1-2**
日本全体で 10 年後程度でどのくらい影響があるかはわかりません。もし、最も深刻なシナリオで進んだ場合、私の暮らす北海道など局地的には農業生産力が上がる可能性も指摘されていますが、日本全体および世界レベルでみると、品種改良などの農作物の適応が進まない限り、農業生産力の低下があるのではないかと思っています。

- 2-2**
正直に言えば、現在 55 歳の自分の残り寿命の間に自分が深刻な状況になるようには思いませんが、現在の私たちの行動が将来世代に禍根を残すことになることは避けたいと思っています。とはいいつつ、人類はそれなりの適応行動を採択するような気もしています。

- W057

- 2-1-1**
四季の変わり目がはっきりしなくなる。洪水や積雪による被害が頻繁に起こる。

- 2-1-2**
個人的に行動できる科学的で効果的な対策を見だし強化する。経済やマインドに依存しない対策を実行することに努力する。

- 2-2**

- W059

- 2-1-1**
今後 10 年ではまだ最悪の状況にはなっていないと思いますが、世界的な対策が進まず、温暖化が進行し、気が付いたら取り返しのつかない状態になっていることを懸念します。

- 2-1-2**
国際交渉の如何にかかわらず、それぞれが可能な削減策を進めること。

- 2-2**

高橋 勇二 W062

- 2-1-1**
より深刻な状況となり、回復不可能な状況に近づく

- 2-1-2**
将来像を描き、粘り強くしかも協調的に対策を考えて実行する

2-2

後藤 敏彦 W066

2-1-1

偶々、千葉県の高台にあり、影響は、日照りと豪雨くらいかと思いますが、坂の下の家屋の浸水が始まると
思います(過去の浸水対策では追いつかない)。

2-1-2

とにかく、再生可能エネルギーの大量導入と省エネ対策。 そのためにも、ライフスタイルの変換と、バッ
テリーの革新的技術開発も必要。

2-2

無関心な政治家しか持てない無関心な市民に絶望することなく、クールに説いていくしかない。

西田 哲明 W068

2-1-1

今以上に環境が悪化し、取り返しのつかないことになりそう

2-1-2

今以上に環境が悪化し、取り返しのつかないことになりそう

2-2

日本の優れた環境浄化技術を海外に売り込むなど、国をあげて環境ビジネスに取り組むことを提案します。

田中 廣滋 W071

2-1-1

各国が単独では対応できないほど状況が深刻になり、災害などの被害を受ける人口が急増する。

2-1-2

自分たちの国あるいは個人の利害だけに基づいて短期的な視野からの行動をわれわれは避けるべきである。

2-2

世界的の諸国が環境問題に取り組む努力を怠らないようにする。

朝岡 幸彦 W073

2-1-1

気候変動と直接かかわらない巨大地震の発生も含めて、複合的・相乗的な形で大きな被害が発生すると思
われる。しかも、災害被害はより貧しい国・地域・人々に集中することから、社会の格差をますます広げる
ことになると思われる。

2-1-2

CO2 の削減などの温暖化対策を進めるとともに、膨大な投資を必要としない住民参加型防災対策を着実に実
現していくことが肝要であると思われる。

2-2

地球環境問題を解決するカギは「参画」と「教育」にあると思われる。国連・持続可能な開発のための教育
の 10 年 (DESD) が最終年をむかえる中で、一般的な関心は高まっているものの、ひとりひとりが自ら主体
的に取り組むべき課題として実践が定着しているとは思われない。回り道であっても、生涯にわたる教育・
学習をもっと重視すべきであろう。

戸田 浩人 W076

2-1-1

気候変動という言葉が使われなくなるくらい異常な気象現象が増し、自然環境や人間社会への悪影響がさら
に深刻化するとともに不可逆的な変化となる。

2-1-2

表 1 の 4、8、10 と関連することとして、人類の価値観そのものを転換し、現在生きているわれわれの生
活や生命までも削る覚悟で、次世代の人類のために自然と共生する方向を目指す必要がある。

2-2

自然科学によるドライなデータを積み上げて説明していくことも大切ですが、地球環境の(我々にとっての)悪化は、人類の存続にかかわる問題であることを認識させる社会科学的な課題の追求が益々重要になると考えます。

- W077

2-1-1

発展途上国の急速な経済成長により、温室効果ガスの排出量が急速に増加する。

2-1-2

発展途上国を巻き込んで、世界全体での温室効果ガスの排出量を削減するための準備を進めること。

2-2

「環境を守ると得をする」という社会や経済のシステムを作り、経済主体（家計・企業など）に環境保護へのインセンティブを提供することが重要である。

- W078

2-1-1

集中豪雨、竜巻、豪雪などが多発する

2-1-2

集中豪雨、竜巻、豪雪などが多発する

2-2

中井 覚 W079

2-1-1

夏の以上高温、大雨、冬の以上低温、大雪、など異常気象が頻発するようになる。

2-1-2

節電、エコドライブなど省エネ活動

2-2

皆が他人毎ではなく、自身に関わる重要課題として真剣に取り組む必要がある。

- W084

2-1-1

異常気象が異常ではなくなり毎年のように被害が発生するようになる。

2-1-2

恐らく1国だけでは手の下しようがない。

2-2

先進国ばかりではなく開発途上国の協力が必要。特に経済規模の大きな中国の出方次第で大きく変わる。

竹田 純一 W086

2-1-1

災害の発生頻度、発生規模が拡大し、10年後には、10倍程度に増加している

2-1-2

日本型の産業技術における温暖化対策都市モデルと日本型自然共生モデルを創出し、都市型モデルは、環境負荷軽減技術の導入およびCO₂クレジット負担モデルとして、世界の都市の模範を示し、自然共生型モデルは、都市の環境負荷分を吸収すると共に、生物多様性、食料、水等の供給源としてのモデルを示す。都市型社会モデルと自然共生型社会モデルの双方を、諸外国に示し、模範とされることで、環境負荷軽減にむけた改善努力を行う。

2-2

- W089

2-1-1

異常気象の増加により、洪水や水不足が発生する。洪水等に伴い土砂災害も増加する。水不足等により農作

物への被害も増加する。

2-1-2

二酸化炭素を減らすことはもちろんであるが、リスクアセスメントをして回避する。

2-2

- W091

2-1-1

さらに悪化している

2-1-2

さらに悪化している

2-2

各対策は、既得権者の抵抗などによって思うように進んでいませんが、子供たちの未来のために、負の遺産を残さないように、我々大人は努めなければなりません。自己中心的な思想からの脱却、強いリーダーシップが求められます。

関野 登 W093

2-1-1

寒暖の差や降水量・積雪量の変動が激しくなり、洪水、土砂災害等が増える

2-1-2

温室効果ガスの排出削減のために再生可能エネルギー利用を促進させる

2-2

- W095

2-1-1

ゲリラ豪雨などの自然災害が増加すると思われる。

2-1-2

ライフスタイルの改善と、被害を削減するためのインフラ整備

2-2

地球環境問題は、食糧危機や水資源などの様々な項目があげられるが、最近の報道は、地球環境問題の原因は、地球温暖化が全ての元凶であるかのような感じを受ける。諸外国は、人口増加、紛争などの別の条件もあると思われるが、報道内容を比較した調査はないものかと時々思うことがある。

- W096

2-1-1

気候変動に伴う異常現象（異常高温・低温、台風の巨大化、局地的な豪雨・干ばつ、竜巻などの増加・巨大化、急速な砂漠化など）の規模が大きくなり、また発生頻度が増大すると想定される。

2-1-2

地球規模での問題点の共通認識と対策に対する積極的な取り組み。

2-2

3.11 を契機として、温暖化対策への関心が希薄となった。温暖化防止をめざしたエネルギー政策の再構築、防止対策の見直しが急務である。我が国に限定すれば、今後人口が急減し 2100 年には現在の 1/3 程度またはそれ以下にまで減少すると推定されている。現在の人々の欲望を満たすための計画（例えば、リニアモーターカー）が、エネルギーを多量に消費し、環境を破壊し、さらには経済的にも社会的にも人材的にも将来世代の人々に大きなツケを回し、老朽化する施設の維持・管理を一方向的に押し付けるのは、Sustainable Development の精神に大きく反することになる。長期的視野にたった政策決定、社会整備が望まれる。

安藤 よしの W100

2-1-1

・台風や降雨などの気候事象の激烈化・気温上昇などの影響による野生生物の移動や絶滅
・海面上昇と干潟等の消失/劣化・地産地消が困難になる ほか 同じ点数なので生物多様性についても
・野生生物の生

息域の縮小や絶滅 ・自然との共生が夢物語になる ・自然の価値が未知のまま地上から消え、未来世代の生活をさらに厳しくする

2-1-2

まずは CO2 を出さない努力（エネルギー・購買物等について常に意識して生活する） 個人的な努力を超えた政治的課題に積極的に発言する 海外で起きる問題解決に関心を持ち、力を貸し、関連活動に参加する ・いますぐ愛知目標（2010～2020 年）の達成に向けて行動することー市民や企業も参加して愛知目標の達成に向けて行動するツールとして「にじゅうまるプロジェクト」や地域の自然を守るための活動「湿地のグリーンウェイブ」などに参加する

2-2

地球環境の危機については、もうすでに多くの人々が知っているように思います。 今、急いでやるべきことは、一般市民が、環境を守るためにどのような行動をすればよいか、どのような活動に参加すればよいかなどがわかるようにすることだと思えます。そして自分たちの未来を守るために、人任せにせず、政治にも関心を持ち、選挙のときには遠い将来をきちんと考えられる人を選ぶ目を養い、自ら考え行動する子どもたちを育てることが大切だと思えます。 私事ですが、ラムサール・ネットワーク日本及び IUCN-J のにじゅうまるプロジェクトではそのような考え方で活動しています。

原田 博之 W101

2-1-1

2011.3.11.の巨大地震以降、余震が多く、且つ、放射性物質が東日本に飛散し、放射能汚染が加わり深刻である。典型的な 7 公害に更に放射能汚染が追加された感がします。

2-1-2

2011.3.11.の巨大地震以降、余震が多く、且つ、放射性物質が東日本に飛散し、放射能汚染が加わり深刻である。典型的な 7 公害に更に放射能汚染が追加された感がします。

2-2

環境問題に、国境はないのは当然で世界の国々と共存共栄を図るために、日本の環境技術に其づく高性能の環境装置を、特に発展途上国に設置すべきである。また、日本が得意とする環境技術で外交政策を促進させることが重要であろう。

- W103

2-1-1

局地的な異常気象の現象が頻発する恐れがある

2-1-2

要因となる地球温暖化対策の推進と、被害を軽減するための施策の推進

2-2

このテーマは地球規模の課題であり、全世界が取り組むべきであるものの、経済発展との兼ね合いや、地球温暖化の影響による被害の度合いなどにより、各国の利害が対立するため解決策がなかなか進展しない。各国がある程度の被害を受け、ことの重大さを実感するまでには対策は進まないかもしれない。

- W107

2-1-1

ますます地球温暖化の影響が顕在化する。

2-1-2

早急に温室効果ガス排出量を低減に向かわせる。できることはすべてやる。技術開発を促進する手立ても必要。

2-2

問題解決には、政策決定者のリーダーシップ、先進国・途上国間の対話、技術開発への投資が重要。

- W108

2-1-1

温暖化等による食糧難、社会の混乱。または寒冷化による食糧難、社会の混乱。（地球環境問題に関しては、温暖化するのが本当か、氷河期が来るのが本当か全く不明と考える。20 年前までは寒冷化を恐れていた。

それが温暖化にすり替わった。誰が仕掛けて、利益を得ているのか)

2-1-2

気候変動は太陽系全体の問題であり、個人個人が生き延びる対策を講じる必要あり。(地球にとってはこの程度は全く正常の範囲であろう。人類として生き残れるかどうかは不明)

2-2

炭酸ガスが増えるから地球が温暖化するという考え方は本当なのか信じられない。太陽活動等で、地球が温暖化しているから、海水等からの炭酸ガスが溶出すると考えるのが科学的な常識に近いと考える。並行するグラフの読み取り方が恣意的と思われる。ICCPは偏った意見を採用していると思う。氷河は川(河)であるから、流れてきて端で海に溶け出すのは何万年も続いてきた日常活動。それを温暖化のせいであるかのようにマスコミに流す姿勢は科学者として信用に値するものではない。このような手法が多く、残念である。

- W109

2-1-1

今まで考えられなかったような天候異変が多発するだけでなく、激しさを加えることで、人体への被害、農作物への被害が目立つようになる。

2-1-2

ライフスタイルの徹底的な見直し。モータリゼーションの見直し。

2-2

平石 尹彦 W110

2-1-1

IPCCの報告書にもあるように、人為期限の温暖化は増大が危惧されているにも拘わらず、対策に関する国際合意は遅れており、各国が自己の利益を主張しているばかりである。その間、温暖化の影響、特に極端な気象現象が多くみられており、水供給、農業活動、社会経済的な被害等が連続している。このまま推移する場合には、全般的な温度上昇のみならず、極端現象(台風、豪雨、干ばつ、など)や、海面上昇が顕在化し、特に発展途上国を中心に、人命の損失を伴う、巨大な被害が生じていくであろう。

2-1-2

IPCCの報告書にもあるように、人為期限の温暖化は増大が危惧されているにも拘わらず、対策に関する国際合意は遅れており、各国が自己の利益を主張しているばかりである。その間、温暖化の影響、特に極端な気象現象が多くみられており、水供給、農業活動、社会経済的な被害等が連続している。このまま推移する場合には、全般的な温度上昇のみならず、極端現象(台風、豪雨、干ばつ、など)や、海面上昇が顕在化し、特に発展途上国を中心に、人命の損失を伴う、巨大な被害が生じていくであろう。

2-2

良好な環境はタダで入手、利用できるというのではなく、環境を保全し、持続的に教授していくためにはコストが伴うことを直視する必要がある。ともすれば、対策にはコストがかかる、国際競争力に悪影響が出る、というような近視眼的な発想をとどめるための啓発普及が不可欠である。また、日本が先進国として発展途上国を支援していく義務があることを忘れてはならない。

- W114

2-1-1

1度ほど平均気温が上昇

2-1-2

化石燃料の使用を減らす

2-2

(色々考えていることはありますが、この質問は漠然としていて答えにくいと思います。それから、ここは自由回答なので無回答も選択肢になると思いますが、以下では無回答の場合もどちらかを選ばないといけない仕様になっているのは改善の余地があるでしょう。)

- W116

2-1-1

洪水や干ばつといった災害が多く発生する

2-1-2

適応策の推進。緩和を進めるための世界的な機運がしぼみつつあると感じているから。

2-2

途上国の環境問題の解決を進める必要。

- W117

2-1-1

世界的な被害(人命、建物、インフラ)、とくに最貧国では甚大。

2-1-2

個々人と社会の低炭素行動。

2-2

- W121

2-1-1

気温の変動の激化、豪雨の程度、風力・風速の激化 これまでの防災対策が役に立たなくなり、「観測史上最大」或いは、「被害がこれまでにない」などのニュースが頻繁に聞かれるようになる。

2-1-2

我が国の努力は、充分進んでいると考えるが、これを上回って、環境を度外視した国が存在する。この国が国の体制を変えない限り、無理。ただし、日本はこれまで莫大な環境 ODA をしてきたが、それがすべて無になっている。PM2.5 の影響もあるが、しばらく我慢をして、かの国が考えを改めるか、瓦解を待つことが一番良い対策と考える。

2-2

人間は、生まれてきたところで一生を終えられることが、一番幸せなこと。しかし、発展途上国は、植民地時代の負の遺産をいまだに解消できないでいるため、お互いに戦争をして国を追われたり、先進国に出稼ぎに入ったりと、自分の国を捨てる状況がいまだに起きている。先進国、特に、ヨーロッパの宗主国は、経済支援をもっと強力に実施すべきである。衣食足りて礼節ではないが、衣食足りれば、環境の保全にも目を配るようになる。

- W124

2-1-1

気候変動が適用不可能で不可逆的なレベルに突入する可能性がある

2-1-2

気候変動が適用不可能で不可逆的なレベルに突入する可能性がある

2-2

若年層の関心が低くなっている点が大きく懸念される

- W125

2-1-1

集中豪雨、渇水など極端な気象条件の増加と直接的被害が増大

2-1-2

地球規模で考えた対策。例えばアジア諸国の環境改善に対する貢献を日本が担う

2-2

日本国内問題としてのみ語らないようにグローバルな意識を持つことが重要

真野 弘 W126

2-1-1

異常気象の頻度がますます増大する。

2-1-2

温暖化対策技術の開発と実用化を加速しなければならない。特に、再生可能エネルギーの導入、建物の省エネルギー化の推進。

2-2

松尾 友矩 W128

2-1-1

気候変動の幅が大きくなることにより、局地的な被害や影響は大きくなると想定される。

2-1-2

気候変動の原因物質となると考えられている、温室効果ガスの排出の抑制を図る必要がある。

2-2

地球環境問題の解決のためには、国際的な協力が不可欠であるが、この協調関係が確立できない点が最大の課題と思われる。人間の欲望と節操のなさが解決を難しくしている。筆者は8分目のエコロジーの概念を提案しているが、なかなか賛同者が現れないのが現実であり、議論が拡散して行く傾向に危惧の念を持っている。

- W129

2-1-1

生態系の変化、経済の変化など様々な問題にかかわっており、これらが変化し、人間の生活に何かしらの影響が出てくる可能性がある。

2-1-2

我々一人一人ができることは限られているが、何かしら取り組む必要性がある。しかし、気候変動は、国家間、正解で真剣に取り組まなければ、今後もかわらず最悪なシナリオになる可能性がある。

2-2

米田 明人 W132

2-1-1

・地球の温暖化が進み、気候が不安定で変化が激しい。また、台風や大雨、吹雪が激しくなりその被害が顕著になる。 ・生物多様性に影響して種の絶滅が促進される。気温上昇が生物が存続できない温度になって影響が大きくなる。 ・海面上昇の影響がかなり明確になる。

2-1-2

・地球の温暖化が進み、気候が不安定で変化が激しい。また、台風や大雨、吹雪が激しくなりその被害が顕著になる。 ・生物多様性に影響して種の絶滅が促進される。気温上昇が生物が存続できない温度になって影響が大きくなる。 ・海面上昇の影響がかなり明確になる。

2-2

・日本政府も本気になってCO₂削減のための施策を実施すべきである。間に合わなくなってからでは遅くなる。このままでは気温の上昇により、生物多様性も保たれなくなって人間の生活にも支障をきたしてくる。ジェームズ・ハンセン氏のおっしゃる産業革命以前からの温度上昇1.5℃以下、CO₂濃度350ppm以下に抑えることが必要であると思うが、本当に政治家の人がわかっているのか疑問を感じている。政策に反映されていないと思う。

- W133

2-1-1

猛暑日や豪雨、台風、豪雪など、極端な気象が増加し、その対策に莫大なコストが必要となる。

2-1-2

化石燃料に依存した社会から一刻も早く脱却する必要がある。近視眼的ではなく、数十年後の社会像を見据えた上で、思い切った社会構造の変革を行っていくべき。

2-2

- W134

2-1-1

これまであまり想定されていなかった地域でも思わぬ気候変動による災害に見舞われ、対策が後手に回り深刻な状況があちこちに表出する。

2-1-2

データとシミュレーションによる様々な地域のハザードマップを作成し、地域ごとの勉強会を定例化させる。

2-2

気候変動は環境問題に関わる最も根本的な原因であり、人知によるコントロールはきわめて困難であろう。結果として表れる様々な分野における具体的な影響について知り、学び、自分ができることは何か、を明快にすることにより行動につながるガイドマップが必要ではないか。

- W139

2-1-1

10年程度のタイムスパンでは生活環境に及ぼすような大きな影響はない。ただ、長期的にみて、エネルギー、経済成長と大きく関連する問題であり、人類全体の問題として解決の方向性を見出す必要がある。このため、この10年でエネルギーの選択、経済と環境のバランスをどう考え、どのような政策措置をとるのか決断が真に迫られる。

2-1-2

低炭素なエネルギー源の利用促進。気候変動の影響、新興国の経済成長等の世界の趨勢をみたときには、原子力をその選択肢から排除すべきでない。

2-2

楠田 哲也 W140

2-1-1

降水量について：短時間当たりの降水量が増加し、氾濫を引き起こす可能性がさらに高くなっている。また、激しい降雨の範囲も狭くなっているので下水道管の設計指針を改定する必要もある。しかし、長期間平均のデータが得られていないので行政の対応策立案も遅れがちである。さらに、行政は既往最大値を採用しがちであり、この考え方にとどまる限り増加過程にある限り被害は免れなくなる。人口減少を利用して氾濫地区から移動するなど先駆的対応が欠かせない。気温・水温について：海水温が上昇してきているので、海域の魚種が変化し、水産業も対応が迫られているが、漁業従事者の意識は高くない。

2-1-2

温暖化を抑制するために徹底した化石燃料消費抑制を図るべきである。技術発展を期待したとしても、個人レベルでは空調の利用削減、自家用自動車の利用抑制等、行政レベルでは人口減を利用する都市のコンパクト化、公共交通機関の充実、エネルギー消費型輸送サービスの抑制、国レベルでは国際的な税制による環境負荷削減策の導入や漸減移行的原子力発電の活用、国際レベルでは温暖化ガス抑制の積極的推進などである。

2-2

地球環境にかかわるシステムを理解してもらえるように、学校教育、社会啓発の充実が必要である。職業従事者は自らの業務の目的の上位に持続できる社会を見据えるようになれば素晴らしい。持続型社会構築と環境の保全のために行政事業全体を環境システムとしてとらえ政策を実施することができる体制が望まれる。

- W144

2-1-1

これまでの気候条件を元に作られた住環境、食糧供給システムなどは、自然災害の増加によって成り立たなくなってしまうのではないかと思う。

2-1-2

これまでの気候条件を元に作られた住環境、食糧供給システムなどは、自然災害の増加によって成り立たなくなってしまうのではないかと思う。

2-2

樋口 隆昌 W146

2-1-1

猛暑、暴風雨等の自然災害が頻発、被害規模も大きくなり、熱中症等の健康問題や食糧・水問題にも深刻な影響が出てくる。

2-1-2

第一に徹底的な省エネ、次に化石燃料や原発に頼らないために、自然エネルギーでエネルギー需要の100%を賄えるようにすること。

2-2

日本は、過去の成功体験に驕らず、地球温暖化防止に向けた野心的な国家目標を掲げ、世界をリードしていくべき。

- W147

2-1-1

気候変動に伴う大規模又は深刻な気象現象（豪雨、洪水、竜巻など）による地域環境や住民への被害が激増する。

2-1-2

温室効果ガス排出量の削減を図るため、エネルギー使用及び供給の両面において、現状の延長による対応を大幅に上回る革新的技術革新を進める必要がある。

2-2

不景気や戦争などといった人類が負の局面に直面した時は、影響の出現が比較的緩やかで顕著な影響の出現が未来である地球環境問題は、議論されないという現状を見るにつけ、将来世代の意見をうまく反映させる方法の確立が急務と感じます。

北川 秀樹 W148

2-1-1

豪雨、豪雪、竜巻、高温など異常気象が増えていく。真夏日が増え、亜熱帯に近づいていく。

2-1-2

世界が協調して温室効果ガスを減らすなど、環境に影響を与えない取り組みを進める。

2-2

海洋のメカニズムの解明が十分なされていないが、海水温の上昇などにより生態系が激変する事が懸念される。

- W149

2-1-1

局地的な大雨やハリケーン等、今まで経験のなかった災害がますます増えることにより、長期的な目線でも住居に不向きな土地や、災害対応に弱い地域の人口が減少し、適地に人口や産業が集中しやすくなる。

2-1-2

各家庭での災害対応への備えの徹底（寝袋、缶詰や水の確保、懐中電灯や電池の備え、ブルーシート等）を強力にアピールする。また、災害時における地域住民の役割をきちんと説明し、会社等で行う災害訓練的なものを地域単位で年1回開催する等、実際に災害が起こった際にきちんと対応できる体制を強化する。

2-2

子供の時からの環境教育（学校での授業）を充実させる。

森嶋 彰 W150

2-1-1

社会的弱者の生存環境が悪くなっている。地球全体では気候の変動が激しくなり局地的な大きな災害が多発する。その結果、生活が困難な地域が出てくると思われる。これらの状況はもう避けられないことを前提にした対応策が必要となる。

2-1-2

社会的弱者の生存環境が悪くなっている。地球全体では気候の変動が激しくなり局地的な大きな災害が多発する。その結果、生活が困難な地域が出てくると思われる。これらの状況はもう避けられないことを前提にした対応策が必要となる。

2-2

20世紀の経験から持続可能な生き方を考えると多くの解はないはずである。しかし、未だ20世紀に経験した経済成長重視の価値観に重きを置いた動きには驚きを感じる。人間の欲望は留まることを知らないのだろうか。このままでは間違いなく文明の破滅に向っている。未来を見据えたりリーダー不在の国に住

む不幸を感じる。

渡辺 哲 W152

2-1-1

地球環境全体の崩壊。特に温暖化から寒冷化に一変し「氷河期」が到来することになるだろう。哺乳類を主に生態系が崩壊し、人間が主体となり構築した経済社会システムの崩壊、ついには地球環境全体の崩壊へと進むことになるだろうと案じる。

2-1-2

あらゆる分野において、地球環境（自然の均衡）への負荷の低減に努めること。

2-2

御園生 拓 W154

2-1-1

いわゆる異常気象に見舞われる頻度・程度が増加し、生活への影響が大きくなっていると考えられる。

2-1-2

社会の構造と機能を改革していくためには、新たな価値観に基づくライフスタイルへの転換を目指さなければならない。何をおいても客観的な科学的な世界観・地球観を醸成する教育を！

2-2

いたずらに危機感を煽るのは問題だが、科学的に予想される「起こりうること」への対応は考えておくべきであろう。科学的な知見の蓄積と社会の啓発が重要である。

- W156

2-1-1

自然災害の多発とそれによる被害の増大

2-1-2

温室効果ガス排出削減対策の強化が必須

2-2

- W157

2-1-1

●海水温の上昇のため、雨量ははるかに多くなるので、特に台風の被害が大きくなる。洪水や風速の高速化により被害が甚大になる。竜巻も増えてくるのではないかと危惧している。 ●植生が変化し、穀物、野菜、果実の作付が変わってきて、食糧の確保に問題が生じるようになってくる。 ●伝染病の発生や伝播も様子が変わるので、対策が必要になる。

2-1-2

●二酸化炭素の発生を抑えるために、惜しみない対策と努力が必要である。 ●化石燃料を減らすエネルギー計画、二酸化炭素を発生しない、あるいは減少する移動手段の再考、製造業はじめ各産業ごとのきめ細かい対策が必要である。

2-2

世界的に見て、地球温暖化への対策、次いで人口増大問題への対策、そして、それに伴う食糧・水・地下資源の確保の問題が最重要ではなかろうか。上記の3点が達成されるのなら、自然破壊や生物多様性の喪失などは自然と解決の方向に向かうであろう。

- W162

2-1-1

温暖化による気候変動の振れ幅が拡大し、農水産業被害なども悪化が激しくなる。その結果、基礎産業のインフレが加速し、貧富の差が拡大する。

2-1-2

温暖化による気候変動の振れ幅が拡大し、農水産業被害なども悪化が激しくなる。その結果、基礎産業のインフレが加速し、貧富の差が拡大する。

2-2

日本の現状は、旧態然とした経済成長を追い求める方向にシフトし、とても環境と調和した暮らしを作り出し、世界をリードするには程遠いのではないかと危惧する。しかも、世論は戦争容認にまで走っているように見え、このままでは世界から孤立する可能性も否定できないのでは。

佐藤 公彦 W164

2-1-1

日本では最近、最高気温の上昇・記録更新、台風の強さがまし、本土上陸の回数も増え、こうむる被害が甚大化する。日本近海の海流にも変化が見られ、漁業関係へも影響が現れている。

2-1-2

再生可能エネルギーの技術開発を加速して、少しでも化石燃料依存度を下げることが必要

2-2

生物多様性の喪失に対する危惧が強まっているが、その実態について説得性ある実情報告が少ない。公共の映像を通して、世界の人々が情報を共有していくことが必要であると思う。

永津 龍一 W166

2-1-1

規模の大きな台風やゲリラ豪雨の頻発、熱波や渇水、寒波などの気候変動が顕著となる。また、より重要なことは、地球温暖化の不可逆性が一層深刻なものとなる。

2-1-2

経済活動や社会活動の中に環境配慮の仕組みを組み込むことがより重要であり、規制の強化はもちろん、経済的な手段（課税や補助金など）や誘導的な手法（優遇措置や顕賞など）、更には環境技術の革新的な発展を積極的に図っていくことが重要である。一方で、来るべき大規模気候変動に対応した社会インフラや社会システムなどの整備や研究を早急に図っていくことが不可欠である。

2-2

- W168

2-1-1

異常気象と呼ばれる事象が増え、全般的に、あるいは局地的に、農業生産も住環境に対する悪影響が深刻化する。深刻化した状況下であっても、被害者意識が増大し、環境問題に対する具体的行動に移すことは無い。

2-1-2

まずは、自らが使用しているエネルギー量を知ること。また、何をどのくらい資源を使っているか知ること。経済最優先で発展してきた社会の一部を見直し、化石燃料の使用量を減らす方策を立て実践すること。

2-2

- W169

2-1-1

異常気象増加、作物の終了変化・耕作適地の変化、動植物の分布の変化

2-1-2

温室効果ガスの排出削減

2-2

エネルギー起源の温室効果ガスの削減は困難を伴うが、必須である。

角 正明 W172

2-1-1

更に異常気象が進んでいる。

2-1-2

更に異常気象が進んでいる。

2-2

国ごとの対立と経済優先が進んでいるので心配である。

2-1-1

異常気象が頻発する。規模の大きな自然災害に見舞われる機会が増える。

2-1-2

新興工業国に温暖化防止の技術を移転するとともに、温暖化対策の必要性、緊急性について、新興工業国に理解を深めてもらう。

2-2

「共通だが差異のある責任」という原則を新興工業国にも理解してもらう。温暖化防止対策に先進国が積極的に取り組むことが前提だが、新興工業国にも「悪いのは先進国で、途上国は関係ない」と言わせず、ともかく地球ぐるみで温暖化対策に取り組むポスト「京都議定書」を立ち上げることが肝要。

- W175

2-1-1

2-1-2

2-2

地球環境問題の主要な課題である温室効果ガス拡散は、基本的には人間の欲望を充足させるための生産活動と、国家間の資源囲い込みや貿易黒字の拡大競争がもたらしたものであり、その解決には先進国、途上国、低開発国ごとにその対応すべき内容が異なり、世界ルールの導入とその実行が不可欠である。このような中、COP19において温室効果ガス削減に向けて自主的目標の導入のための国際ルールが合意され、新たな枠組みをCOP21（2015年）で採択し2020年以降に発効される予定になったことは一応評価すべきだろう。我々は良好な地球環境を未来の世代へ引き継ぐ責任があり、温室効果ガス拡散以外にも表1「地球環境の変化を示す項目」に掲げられている11項目のすべてについて早急な解決策の策定と取り組みが必要であるが、それには国内法制下において取り組むべき課題と、世界中の各国が協調して取り組むべき課題があり、後者については各国リーダーの政治理念の一致が求められるところである。しかしながら現下の熾烈な経済活動に加え、国家間の領土争いや、権益拡大のための紛争などが次から次へと続発する状況下では、課題の解決のための協議は役人の数値目標の設定・合意にとどまり、実効の伴う世界ルールの確立は相当長期にわたり不可能ではないだろうか。

- W176

2-1-1

農作物の収穫減少 疫病の蔓延 大災害の発生 水不足

2-1-2

生活習慣の中でエネルギー消費を抑制する

2-2

国内の関心が京都議定書の時より低下している。NGO等の活動を活発化すべきである

- W178

2-1-1

巨大台風の増加, 熱波の襲来.

2-1-2

自然エネルギー活用の推進

2-2

- W184

2-1-1

地域としては大きな変化はないかもしれないが、他国の変化を受けて社会、経済的に悪化していくと思われる。

2-1-2

地域としては大きな変化はないかもしれないが、他国の変化を受けて社会、経済的に悪化していくと思われる。

る。

2-2

利害関係があるにしても、それを乗り越えなければ特に環境問題は解決しない。

- W187

2-1-1

対策の有無にかかわらず、それぞれの災害規模が大きいと思われる。

2-1-2

危機管理対策

2-2

- W189

2-1-1

年平均気温が上昇し、食料の生産に重篤な影響を与えることが想像できるからである。また、かつては存在しなかった害虫等の問題も新たな問題として浮上する。

2-1-2

温暖化ガスの抑制：エネルギー効率性の上昇、森林の増加、3Rの徹底

2-2

環境のような国際公共財はフリーライドが必ず発生するので、それを回避するメカニズムや制度を構築することが急務である。

- W195

2-1-1

異常気象と呼ばれている現象がより顕著になる。

2-1-2

異常気象を防ぐのではなく、そのような状況にあっても耐えうる社会構造を構築することが重要である。

2-2

本質的に大切なことをスムーズに行えるよう協力することが大切である。

- W196

2-1-1

気温上昇、降雨量・時期の変化、海面上昇、作物の変化

2-1-2

原子力発電に依存しない温室効果ガスの排出削減 気候変動予測を組み込んだインフラの再構築・補修

2-2

- W200

2-1-1

夏の暑さが2度近く上がる

2-1-2

夏の暑さが2度近く上がる

2-2

今、対策を取らないと、取り返しがつかなくなる。しかし、まだ、社会全体は経済成長を目標にしているので、今、啓蒙が必要である。

東城 清秀 W201

2-1-1

農作物の収量が大きく変動し、食糧難の状況が生じる。気象災害等が増加し、住居や交通に大きな影響が生じる。

2-1-2

原因をしっかりと把握し、より現場に近いところから解決の方策を探ること。多くの人が協働できるシステムを構築して、解決していくこと。

2-2

宗宮 弘明 W203

2-1-1

昨年のフィリピンを襲った台風のように、被害が甚大になるのを危惧しています。それよりも、これ以上に、co2 濃度が上昇した場合、海と陸の生態系がどう反応するかは未知の問題です。

2-1-2

節電を心がけ、屋根には太陽光パネル (4KWh)を置き、エネルギーを 100%自給する生活を目指そう。我が家は、平均で 200%の電気の自給率です。テレビは、数年前、壊れたのを機会に無くしました。洗濯機と冷蔵庫も壊れたのを機会に、省エネタイプのものにしました。

2-2

次世代のことを考えて、より良い環境を残すために、できることから始めよう。人類の生存基盤がどうなっているかを自分でも調べてみよう。わたしは、大学で環境問題入門を教えています。特に、地球温暖化は、待ったなしの状態です。お子さん、お孫さんが大切だと思うなら、生存基盤を守るため省エネのライフスタイルを心がけましょう。楽しみながら省エネを進めるのがコツです。

小島 紀徳 W206

2-1-1

日本については他の国に比べ大きな影響は少ないが、それでも食料や災害の影響が大。特に災害

2-1-2

エネルギー資源、利用法。

2-2

長期的視野に立ち (数百年規模) エネルギー資源と併せて考えるべき

- W207

2-1-1

大雨・洪水の多発による災害発生危険

2-1-2

温暖化ガスの排出抑制

2-2

川崎 秀二 W208

2-1-1

湖や氷河の枯渇・減少、砂漠化や水源汚染等の居住に適さない地域の増加、竜巻や台風・地震等の災害の増加、etc.がまず一次的災害として起き、次いで、二次的には、資源や居住環境争奪に関する紛争が頻発するのでは無いか。気候変動などは、産業や生活のスタイルを大きく変えていってしまうのではないか。例えば、「20年ほど前から、基本的傾向として冬は、以前よりも暖冬」「5月にはもう真夏日になったり、7・8月は以前より猛暑日数が多くなった；熱中症罹患数が増加傾向」と言われまたそれを実感する。(実際、日本の亜熱帯化という事が言われるようになった) また、気候変動などが動植物の生態系も変えてしまう。また、米国の研究機関が指摘しているように、今後 10年 (あるいは 20年) でもし本当に劇的な温暖化が進行した場合、食糧や生存自体についても脅威となる。

2-1-2

湖や氷河の枯渇・減少、砂漠化や水源汚染等の居住に適さない地域の増加、竜巻や台風・地震等の災害の増加、etc.がまず一次的災害として起き、次いで、二次的には、資源や居住環境争奪に関する紛争が頻発するのでは無いか。気候変動などは、産業や生活のスタイルを大きく変えていってしまうのではないか。例えば、「20年ほど前から、基本的傾向として冬は、以前よりも暖冬」「5月にはもう真夏日になったり、7・8月は以前より猛暑日数が多くなった；熱中症罹患数が増加傾向」と言われまたそれを実感する。(実際、日本の亜熱帯化という事が言われるようになった) また、気候変動などが動植物の生態系も変えてしまう。また、米国の研究機関が指摘しているように、今後 10年 (あるいは 20年) でもし本当に劇的な温暖化が進行

行した場合、食糧や生存自体についても脅威となる。

2-2

環境問題は複合的要因によると言われる。環境研究では、少なくとも、その全体像を明らかにして欲しい。そうして、どの要因が、より根本的か、優先的か、また、相互作用のメカニズム等。全体像が分からないから、局所的な対策をとるばかりになっているが、それは根本的問題では無いからその対応をやってもあまり意味が無い、といった事がしばしば起こっているのでは無いか。またそれらとは別に、太陽活動周期や氷河期周期といった、大きな流れの中での温暖化・気候変動が原因という可能性は如何ほどあるのか。この場合、取るべき環境対策は全く異なる可能性がある。

- W209

2-1-1

10年後には深刻な影響はまだ現れていないかもしれないが、気候変動が確実に進行しつつあると予想される。そのまま気候変動が進行すれば、今世紀末には、自然災害の大規模化・頻発化や生物多様性の劣化など、非常に深刻な影響が発生することが予想される。

2-1-2

気候変動を緩和するために、温室効果ガスの排出を減らすことが必要であることは言うまでもないが、ある程度の温暖化は不可避だと思われるので、緩和策に加え、適応策を積極的にとる必要がある。

2-2

- W211

2-1-1

健康被害、豪雨・豪雪等による被害、生態系の変化、インフラ整備前提条件脆弱化による要投資案件増等

2-1-2

IPCC 報告等の次世代層への理解促進、次世代層の環境ポテンシャル向上等

2-2

徳永 澄憲 W213

2-1-1

何も対策が取られない場合には、大気中の CO2 濃度の上昇や海洋酸性度の増加により、地球規模で大規模な旱魃や大洪水にみまわれ、暴風雨や大雪、異常低温・高温、河川・湖沼の干上がりや砂漠化の進展などが急速に進み、人間社会に甚大な被害をもたらすであろう

2-1-2

経済活動を持続可能なものにし、あらゆる手段を講じて大気中の CO2 濃度の上昇や海洋酸性度の増加を止める必要がある。

2-2

持続可能な経済発展が可能になるように、経済社会システムの変革とともに、エネルギー・資源多消費型スタイルからの転換を図る必要がある。そのためには、人間一人一人の意識変革と地球規模の観点からの利他的な行動をとる必要がある

鈴木 克徳 W217

2-1-1

気候変動の影響による自然災害、生態系の崩壊、水資源の減少が著しく顕在化する。

2-1-2

GHG 排出量の著しい減少とそのため再生可能エネルギーへの大幅なシフト、そのために必要な制度の導入

2-2

資源制約に正面から取り組み、パラダイムシフトを実現しなければ将来はない。先進国と途上国の関係を改める必要がある。途上国にも様々な異なる立場の国があることをすべての国が認めることが対策推進の基本。

2-1-1

異常気象、それによる災害が異常現象でなく何か当たり前のように感じられるようなことが世界各地で起こるようになってきた。その程度も悪化、被害度も深刻化し、かつ頻度も多くなってきている。こういったことがより進行することが予想される。

2-1-2

異常気象、それによる災害が異常現象でなく何か当たり前のように感じられるようなことが世界各地で起こるようになってきた。その程度も悪化、被害度も深刻化し、かつ頻度も多くなってきている。こういったことがより進行することが予想される。

2-2

物質文明の時代から生命文明の時代へ人類文明の潮流を転換すること、そういった考え方をベースにライフスタイルの転換を地球的なスケールで定着させることが、これから予想される発展途上国の人口の激増や現在の地球環境問題への取り組みの重要な点であると考えている。

西條 辰義 W219

2-1-1

10年後には気候変動による水害、旱魃、農業被害などが増加するでしょう。ただし、国家、ないしは国家間での最重要課題とはならないでしょう。

2-1-2

温室効果ガスの削減、そのための技術開発、さらには緩和措置。

2-2

10年というタイムスパンで大きな変化を期待したいところですが、そのようにはならないでしょう。気候変動が社会経済を脅かす事態になってはじめて人類はその重要性に気づくのではないのでしょうか。気づいたとしてもアクションをとる人々は少数派かも知れません。少数派が多数派になるためには、かつて民主革命を経験したように、(仮想) 将来世代と交渉しながら政策を決めるという将来革命が起こるのではないのでしょうか。そのようになると(集团的自衛権などではなく)、将来世代を明示的に憲法の中に取り込むという憲法改正が世界の各国で起こるかもしれません。

- W221

2-1-1

気候変動が極めて大きくなることと想定されます。その結果または現象として、わが国では寒暖の差が極端化したり、熱帯地方のようなハリケーン、大洪水、雷雲等の発生や、その頻度が格段に多くなると思われます。それらだけでも諸処問題が発生することと確信しますが、それらに伴い従来国民が慣れ親しんでいた温帯気候とそれがもたらす豊かな自然等資源の恵が、例えば農産物・海産物・果実等、また住宅・土地利用等といったいわば生活を根底から変えることになることが想定されます。

2-1-2

まず、国連等グローバル機関を作り、できるだけ多くの国々のベクトル合わせだと考えます。環境機械時計ではありませんが、各国・各地域がてんでバラバラで対策を講じる、講じないといったことでは、解決はおろか、進展は望めません。立場や意見の相違を認めながらも少しでも目的に進めるシンボルを立ち上げ、経済の南北問題と同様、先進国や発展途上国、大陸間といったそれぞれの特徴を集約した少数かつグローバルな組織の構築と目標の設定、そして広報活動に実行を挙げていただきたいものと考えます。

2-2

自分らには当面問題がないのではと高をくくっていた問題が、10年ピッチかあるいは数年ピッチで、身近に迫ってきた感がある。これは私だけでなく、日本に暮らす大多数の実感ではないかと考えます。小学生の夏休みに「今日は30度になる。帽子かぶって行けよ」と家から送り出されていたのが、今は「高知で39度超だった」となる現実を、切迫感をもって解決に向け多数の叡智を集めて考察、実行していただきたい。そして、その一翼を担えるのは日本人ではないかと期待・応援したいと考えます。

- W224

2-1-1

巨大台風の襲来や集中豪雨による水害の発生が頻繁になる。また、気温上昇による植物・生物分布の変化に伴い漁業、農業及びこれに関連する産業の疲弊。

2-1-2

エネルギー源の多様化。原発の早期の復旧

2-2

我々の生活レベルを維持するためには、より省資源・省エネルギーの技術開発を推進することしかないと考えます。

- W225

2-1-1

気候が温暖になり、例えばりんごなど地域にあった農作物が出来にくく、あるいは品質が低下する。

2-1-2

温暖化の進行を抑制するため、CO2を出さない工夫、施策を進める。そのためには、動かしていない原子力発電を再開する。

2-2

原子力発電を止めているのは、温暖化防止、抑制に逆行している。いずれ原子力発電を止める、廃止するにしても、現時点では使うべきである。代替エネルギー源もないままに、一時のファッション的な感覚で原子力発電を止めるのは資源の無駄使いであるし、温暖化の進行を抑制できない。

- W227

2-1-1

異常気象の多発、生態系の乱れ、資源の枯渇による物価の上昇

2-1-2

異常気象の多発、生態系の乱れ、資源の枯渇による物価の上昇

2-2

- W228

2-1-1

自然災害のリスクがより高まっている可能性が大きい

2-1-2

温室効果ガスの削減のためのライフスタイルをより取り込む

2-2

- W229

2-1-1

土地・家屋や人命の損失、インフラの破壊

2-1-2

大雪、大雨等に対するインフラの整備や避難に関しての対策が急務。

2-2

畚野 信義 W230

2-1-1

夏の気温の上昇、暴風・集中豪雨の激化

2-1-2

化石燃料使用の減少、生活習慣の改善

2-2

「エコ」の問題は「エゴ」問題です。各国、各企業、各人が「エゴ」を自制する必要がある。

- W232

2-1-1

現状よりさらに局地的な規模の大きな天候急変の発生割合が増加すると想定する。 例として、竜巻の発生頻度の増加や巨大化、台風がさらにパワーアップするなど

2-1-2

温室効果ガスの削減

2-2

世界各国の経済状態や政策、食糧事情などもあり、現実的には回避不可ではないかと考える。

- W233

2-1-1

地球温暖化が進み、①集中豪雨や台風の強大化と、それにともなう山間部の土砂崩壊や都市機能の麻痺②農産物の生産地の北上にともなう農産品の品種改良や生產品目の転換、漁獲量や魚種への影響、植生の変化③熱中症の多発や東南アジア地域の感染症や害虫の日本列島への上陸—など様々な気候変動リスクがより顕著になるものと思われま

2-1-2

地球温暖化が進み、①集中豪雨や台風の強大化と、それにともなう山間部の土砂崩壊や都市機能の麻痺②農産物の生産地の北上にともなう農産品の品種改良や生產品目の転換、漁獲量や魚種への影響、植生の変化③熱中症の多発や東南アジア地域の感染症や害虫の日本列島への上陸—など様々な気候変動リスクがより顕著になるものと思われま

2-2

今後、100年、500年、1000年…という時間軸で、「地球の未来」を考えた場合、地球温暖化防止とともに、地球と人類生存への脅威になりうるのは間違いなく原子力です。

まず、温暖化防止についてですが、2014年4月、国連の研究評価機関である「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の第5次評価報告書が、次のように警告しました。

《世界の温室効果ガスの排出量は現在、増加傾向にあり、本格的な削減に取り組まないと今世紀末には、気温が3.7～4.8度上昇する。気温上昇を産業革命前からプラス2度以内（人類の脅威とならないレベル）に抑えるには、世界の排出量を2050年には2010年比40～70%削減し、2100年にはほぼゼロかマイナスにする必要がある》

世界の数千人の科学者と専門家の英知を集めたこの予測結果は、約180カ国の国連加盟国が全会一致で承認したもので、この予測を反証する科学的根拠がほかにない以上、その警告に謙虚に耳を傾け、人類にとって「極めて重大な脅威」と受け止めざるをえません。これが、私が《気候変動 午後11時50分》とした理由です。人によっては、11時55分かもしれないし、59分かもしれませんが、温暖化は予想以上のスピードで進行し、深刻化していることは、この報告書によらずとも、私たちの日常からも感じられます。

そして、もうひとつの脅威が原子力です。温暖化対策に“悪乗り便乗”し、温室効果ガス排出ゼロである「クリーンエネルギー」を掲げ、政府は国策民営で原発を強力に推進してきました。2011年3月の東日本大震災で、私たち国民は「運悪く原発が爆発事故を起こせば、瞬時にして日本列島の広範な地域で人が住めなくなり、再起不能になりかねない」ことを学んだはず

また、二酸化炭素（CO2）排出ゼロも原子炉運転中だけの話で、クリーンエネルギーというのは欺瞞です。現実には、ウラン鉱採掘から燃料精製、原発の建設という原子炉運転の前工程、及び、燃料使用済み後一いわゆるバックヤードと呼ばれる、使用済み燃料の処理や廃炉という後工程には莫大なエネルギーを要し、従って大量のCO2を排出しています。

にもかかわらず、安倍政権は、政権復帰するや、徐々に先祖返りし、今や、原発再稼働に舵を切っています。原発事故の国民の記憶が風化し、ほとぼりがさめれば、原発依存度を上げていくのは見え見えです。ひとたび原発の過酷事故が起き、放射能汚染が広がれば、今の日本の科学技術では対処しようがないことが分かり切っているはずなのに、選挙の票と金、既得権益を守るため、政界は、原発御用学者・専門家、御用官僚と御用経済界を手足として使い、原発リスクを再び抱え込むといった愚策に邁進、「脱原発」へ転換する気は微塵もない——というこの現実を、気候変動問題と同等あるいはそれ以上に危惧せざるをえません。

原発リスクはまた、地震や津波だけによるものではありません。将来の国際情勢や緊張関係の変化など、そもそも予想不能なことですが、もし、中国、北朝鮮との緊張関係がさらに悪化し（今でも充分、悪いですが）、日本列島がテロやミサイルの標的となることが現実問題となれば、日本の原発の警護・防衛体制は極めて未熟ですから、ひとたまりもない。その結果、大爆発が起きれば、逃げ場はどこにもないのです。四方が海で囲まれている国なので、国民は放射能汚染と運命を共にするしかありません。

また、このような有事でなくとも、中国、韓国、台湾で原発事故が発生し、放射能汚染が起きれば、放射性物質は偏西風に乗って九州から、徐々に日本列島全体に拡散します。PM2.5や黄砂の比ではありません。しかも、防御の手立てはまったくないのです。

一方、日本国内の環境問題の観点から原発を考えれば、使用済み核燃料の処分についてさえ、処分地（青

森県六ヶ所村は40年程度、一時保管する場所に過ぎず、処分地ではありません)も処分方法も正式には何も決まっておらず、また、プルトニウムの放射能の影響が半減する期間が2万4000年ということを考えれば、原子力がいかに非科学的かつ非現実的な選択肢であることは、子供でも分かる話でしょう。

危険をあおるつもりはないですが、原発が、「再起不能のリスク」をもたらしかねない、という致命的欠陥を抱えている以上、現実逃避するのではなく、真正面からリスクと向き合うべきです。日本と、そして、世界や地球の未来へ向け、現世代の私達がどういう選択をしなければいけないのか、真剣に考え、行動しなければならない、と強く思います。

では、解決の道筋は何か。縄文時代から自然と共生し、海や山や川に宿る「自然神」を崇めてきた日本こそが、太陽光、風力、地熱などの「天の恵み」を基幹エネルギーとする「再生可能エネルギー立国」を確立すべきです。日本はそうしたDNAを持ち、そのための技術力とポテンシャルを兼ね備えているのだからできないはずがありません。

問題は、「未来への責任」を取る覚悟を決め、どこまで腹をくくって本気でやるか、に尽きます。「再生可能エネルギーは技術が確立されていない」「お任せ任せ、風任せの電気では安定供給はできない」「コストが高く採算が合わない」など、できない理屈ばかりを並べ立てる「為にする議論」とは決別しましょう。小泉純一郎元総理の言ではないですが、「政治的決断をすればできる」ということです。「～だからできない」ではなく「どうすればできるか」へ、思考、発想、価値観を転換すべきです。

そのために国は、2030年とか2040年などの目標達成の期限を切り、「国家戦略」などの形で工程表を策定、政府が国民と約束し、国民を巻き込む形で後戻りできない状況に自らを追い込むことが肝要です。人、モノ、カネを再生可能エネルギー技術の確立、インフラ整備を含む普及促進政策へ集中的に配分し、「21世紀の産業革命」を起こすことこそが、今、日本に求められています。

- W234

2-1-1

平均気温が上がり、異常気象が多くなる。

2-1-2

大量生産・大量消費・大規模なシステムをやめること。 経済的にマイナスであっても分散させること。

2-2

環境に関する授業を担当している。 もっと勉強がしたい。 もっと学生に勉強する機会を増やしたい。

遠藤 秀一 W241

2-1-1

居住不可能

2-1-2

移住

2-2

特に日本国内での関心低下に強い危機感を感じている。また、安倍政権の右傾化も同様である。

- W242

2-1-1

不明

2-1-2

環境を最も汚染している国への環境教育の強化

2-2

- W244

2-1-1

豪雨の多発

2-1-2

ライフスタイルの変更

2-2

坂本 英之 W247

2-1-1

温暖化が進行するにしたいがい、局地的な気候変動も大きくなり、集中豪雨や長雨による土砂災害や干魃などによる水資源や食料資源生産への影響が懸念され、人類の生存を脅かす問題になる。

2-1-2

温暖化が進行するにしたいがい、局地的な気候変動も大きくなり、集中豪雨や長雨による土砂災害や干魃などによる水資源や食料資源生産への影響が懸念され、人類の生存を脅かす問題になる。

2-2

70 億人に達した人口により、気候変動、水資源への懸念が深まると思われる。先進国においては、これまでの拡大志向から縮小をもとまう質的転換が図られる必要があるだろう。同時に、先進国において森林をはじめとする自然環境の維持・保全・再生が求められる。我が国では農林水産業を環境保護施策の柱として位置づけし、食料等の自然資源の自給率向上を図ることが求められる。

- W252

2-1-1

気温の上昇により、動植物の生息圏が大きく変化するとともに、農作物や漁業資源への影響が顕著になるとともに熱中症など健康への影響が危惧される状況にあると想定される。また、風水害等の増大により地域資源の破壊が進むと想定される。

2-1-2

まずは身近にできることから、一人ひとりが気候変動に関心を持ち、これまで以上に、少量生産、少量消費、少量廃棄を心がけたライフスタイルに転換することが大切と考えます。

2-2

国が、思い切った抜本的対策を示すことが最重要と考えます。

- W253

2-1-1

水害などの自然災害が多発し、多数の犠牲者が出る。

2-1-2

地球温暖化を抑制するための取り組みを諸外国と団結して劣り取り組む。先進国の1つとして途上国に援助する。

2-2

- W258

2-1-1

気温が大幅に上昇するとともに、降水量や雨の降り方自体が大きく変化する。このことは、農作物や水産物等の食料生産に直接影響が及ぶだけでなく、水資源も極めて不安定となる。洪水等も頻発する可能性が高い。

2-1-2

CO2 排出量の削減等、国際的な規制が必要になるが、各国のエゴにより回避することは非常に困難であると思われる。気候変動下での食料や水資源の確保、ライフスタイルのあり方等について、大幅なイノベーションを行う必要がある。

2-2

アジアや南米等における大都市の大気汚染が深刻化している。この問題に対しても、国際的に解決していく必要がある。

- W259

2-1-1

極端な気象現象がより頻繁にみられるようになっている。

2-1-2

政府も企業もさまざまな政策・戦略を立てる前提に低炭素社会を置くこと。

2-2

- W262

2-1-1

現在ニュースになるような異常気象が、異常でない世の中になっている。上記の影響で食料の自給状況が大きく変化している。

2-1-2

現在ニュースになるような異常気象が、異常でない世の中になっている。上記の影響で食料の自給状況が大きく変化している。

2-2

なし

北辻 政文 W264

2-1-1

これまで以上の異常気象と自然災害が起こる可能性が高い。

2-1-2

地球温暖化が原因であるか明らかにされていない。これらの究明が急がれる。

2-2

藤原 勇彦 W265

2-1-1

天候、気候の極端化による社会生活、生産活動への負の影響が、目に見える形になり始める。具体的には、台風、竜巻、集中豪雨等による災害の頻度が高まり、猛暑や冷夏など気温の異常が長期間続き、健康にも被害が出る。日照時間の異常も起き、早魃、長雨などによる農林水産業への影響が顕著になり、ひいてはこれまでの作物、品種、伝統的技術などの陳腐化を招く。

2-1-2

京都議定書を引き継ぐ温暖化防止のための新たな法的枠組みを、可能な限り早く関係国で合意する。そのために、国内外、官民で、最新の科学的知見に基づきつつ、先進国、新興国、途上国などの立場の落差を埋める対応策や政策の可能性を探り、具体化する。

2-2

地球環境問題を解決するための枠組みや枠組み作りの過程は、戦争によらず、さまざまな人類の紛争や悲惨を解決するための、手法の原型になりうる。

- W266

2-1-1

自然災害が増加する。

2-1-2

エネルギー資源使用量の抑制。

2-2

菊地 幹夫 W267

2-1-1

温暖化はますます進行し、直接的な被害が出ている。

2-1-2

脱炭素社会へのゆっくりとしているが着実な移行

2-2

- W269

2-1-1

地球レベルで、海面上昇の影響を含め環境難民の増加や、感染症を含めヒトの健康影響が悪化する。

2-1-2

地球レベルで、海面上昇の影響を含め環境難民の増加や、感染症を含めヒトの健康影響が悪化する。

2-2

将来予測にかんする科学的な知見を、科学者のみならず特に政策決定者が十分に理解する成熟した社会を目指すことが重要であろう。

- W270

2-1-1

四季の期間が変化する。(平均気温が上昇する方向)

2-1-2

地球温暖化低減対策の強化

2-2

- W272

2-1-1

高温障害による農作物の不作、集中豪雨・竜巻・小雨などの極端気象現象による自然災害の増加。

2-1-2

自分では、省資源・省エネルギーの質素な生活をするよう心がけているが、仕事上の必要性がそれを許さないことが多い。個人でできることとしては、ワークスタイルとワークライフバランスの改善が最も有効であるように思われる。

2-2

結局は外部不経済の内部化を経済的規模の大きな国家が推進しなければ、解決の方向に向かわないのではないかと思う。しかし、国家間の経済的・社会的不均衡とそれを利用した多国籍企業の活動が障害になっているように思う。

- W273

2-1-1

多くの災害が発生。 気候変動に伴う豪雨や豪雪、台風などにより、土砂災害などが起きてしまう。

2-1-2

クリーンエネルギーへの早期転換。 省エネ。

2-2

2位にしたライフスタイルについては、福島原発の問題が解決の方向性が見えない不安からです。脱原発がどうしても進んでいかないことに不安を強く感じます。 見えないものの起こす人間の尺度では想像できない様な汚染がジワジワ進行しているのではないかと思うと、日本人として無責任ではられません。

石黒 昭 W274

2-1-1

現在より被害拡大、温暖化、気象異常が進み、想定外の被害が発生。

2-1-2

CO2削減対策、これは、日本だけが推進するのではなく、世界中で活動を活性化させることが重要である。子供のころから学習させることによって、意識が変わってくると考える。寒ければ、上着を着る。暑ければ、涼しいところへ身を寄せる。エネルギーを使用しない生活スタイルが身に付けば、自然とCO2は減少するのではないか。

2-2

CDP等々の活動を見ていると己の利害関係を想像して悪用しているケースもあるようだ。残念である。そのような方々が旗を振っている以上、問題は解決しない。環境悪化が進み、取り戻すことができない状況になるまえに、何らかの対策が必要。一番難しい問題であります。

- W275

2-1-1

異常気象が恒常化し、日本の四季が薄れるのではないかと危惧している。

2-1-2

異常気象が恒常化し、日本の四季が薄れるのではないかと危惧している。

2-2

石田 秀輝 W277

2-1-1

自然災害によるインフラの劣化によるコスト急増、同時に気候変動による生物多様性やライフスタイルの劣化による食料や水供給システムの劣化。

2-1-2

従来の延長でないライフスタイルの変更そのものを目標とする政治や研究の開始が喫緊の課題。すでに、エコ・テクノロジーの投入だけでは、大きな効果は得られず、大量生産大量消費という社会構造の変革を誘引するライフスタイルの投入とそれに必要なテクノロジーやサービスの創出が不可欠であることは明らかである。これは昔に戻ることを意味しない。地球環境制約の中で、ワクワクドキドキ心豊かに暮らすライフスタイルは新しいビジネスシステムをも生み出す。アジアの先進国として、これこそがイノベーションであるという自覚の基、これに解を見出すことが、日本の責務であると思う。

2-2

ヤスパースが言う枢軸の時代（歴史の起源と目標）は、すでに賞味期限が切れ掛かっているのではないかと、今こそ、地球環境という制約に立脚できる文明、それはまさに自然観を基盤とした生命文明、を構築するときだと思う。地球環境問題は『人間活動の肥大化』であると言う視点をしっかりと持ち、対処療法ではなく、暮らし方のかたちそのものを変革できる社会科学的、人文科学的、自然科学的視点に基づく対応を早急に行う必要がある。

斎藤 峻彦 W279

2-1-1

私が住んでいる奈良県の場合で回答した。日本を代表する多雨地域である県南部を中心に大規模な水害や深層山崩れ(山の崩壊)による被害が頻発し、多数の犠牲者の発生、長期間にわたる交通路の途絶、人口の都市への流出等を引き起こしている。原因として気候変動による影響が言われているため、その状況に変化がなければ、同様の自然破壊現象が今後も発生する可能性が高い。

2-1-2

地球温暖化の抑制は、一国や先進国グループの努力だけでは解決できないため、地球レベルでこの問題に取り組むことが欠かせない。しかし、多くの緊張関係を含む国際関係の今日の状況や地球環境問題をめぐる先進国対後発国のグループ間対立をみれば、前途遠慮の感想をもたざるをえない。

2-2

地球環境問題に関しては、教育や情報提供を通じた啓蒙活動や啓発のための努力が不可欠。先進モデルを諸例として示し、それに近づこうとする行動や努力に対して援助や応援をするシステムをつくり社会(地球レベルで)に定着させるなど、一步一步の積み重ねが大切。先進モデルとしては、排出権取引モデルを地球環境に関わる各種公共政策分野に適用し、政策化することが望ましい。例えば交通分野では、鉄道、バス、船舶など大量輸送を行う事業者から自家用車、トラックなどの利用者が温室効果ガスの排出量に応じて排出権利を買い取るような制度づくりを、客観的・科学的データにもとづき実現させることが考えられる。この件についても先進国と後発国の合意達成は困難だろうが、排出権取引の理念が有する啓蒙性・普遍性を重視すべきである。

- W280

2-1-1

影響が現れる頻度が高くなるとともに、対策の効果が出にくくなると想定される。

2-1-2

再生可能エネルギーの導入促進とそのため技術革新と適切な規制の導入。

2-2

嘉田 良平 W281

2-1-1

熱帯夜の増加；

2-1-2

かなり困難；すでに手遅れと推察；途上国（とくに中国、インド）とアメリカ合衆国が本気になって取り組まねば、相当に厳しい結果が早晚、訪れるのでは。

2-2

原発（放射能汚染）、および、各地の軍事的対立や紛争の影響にも配慮すべきと思われる。

山田 和司 W282

2-1-1

異常高温日が増加するとともに、大雨・洪水等の多発化

2-1-2

異常高温日が増加するとともに、大雨・洪水等の多発化

2-2

- W284

2-1-1

大雨による洪水、崖崩れ等の、被害の拡大が予想される。

2-1-2

省エネルギー対策の実行、CO₂の排出量削減などによって、地球温暖化の進展を抑え、気候変動による被害の拡大を抑える。

2-2

原子力発電所の停止によって、化石燃料を使用した発電が行われるため、温室効果額の排出が増えていることが、問題である。原子力発電所の安全の確保は、重要であるが、温室効果ガス（CO₂など）の排出増による、気候変動による被害の拡大というリスクに関しても、配慮が必要である。

鈴木 良治 W286

2-1-1

竜巻や豪雨の回数が増加し、そのための被害が多くなります。

2-1-2

地球規模で物事を考えて、国境を越えた対策を実施する事です。

2-2

領土拡大やテロによる争いをしている場合ではない事を世界の共通認識としてゆく活動を実施すべきです。

磯部 作 W287

2-1-1

気候変動が極端になるとともに、気温や海面がさらに上昇し、温暖域に生息する魚や昆虫などの生息域がより拡大する。台風なども巨大化し、海面上昇とも相まって災害が増加する。

2-1-2

化石燃料の使用を大幅に減少させ、二酸化炭素などの温暖化物質の排出を減少させるとともに、太陽光や風力、小水力などの自然再生エネルギーの利用を増加させる。また、グローバル化した現代資本主義社会の大企業の大量生産、大量輸送、大量消費、大量廃棄の社会を根本的に見直し、エネルギーなどの地域内循環や地産地消などを促進する。そのためには、大都市への集中ではなく、各地域において暮らしが成り立つ政策などを推進していく。

2-2

気候変動を防ぐための温暖化対策は緊急の課題であるだけに、二酸化炭素などを大量に排出している工業地帯などの大企業中心の産業部門や運輸部門において排出規制などを行うことが重要であり、そのために先進国をはじめとする各国が早急に取り組むことが重要である。

中村 壽子 W288

2-1-1

巨大台風や豪雨の被害増加、渇水にともなう作物生産への影響増加、食料を輸入している国の気象被害による食料不足等。

2-1-2

温室効果ガス排出を抑制するためのあらゆる手段を講じていく必要があります。その為の政治・経済の改革が必須です。具体的な例としては、先進国では①自動車から電車や船への交通機関のシフト、②コンクリート建築物から木造建築へのシフト（カーボンニュートラル）、③原発廃止・火力発電減少・自然エネルギーの大胆な導入、④途上国への積極的な技術移転、日本では加えて⑤農林水産業振興による食料の自給・輸出、等数多くあります。とにかく、将来を見据えた政治・経済に変換していかなければならないと思います。その為、国単位のエゴ（実際はその国の支配者のエゴ）を許さない庶民の圧倒的な世論を作ることでしょう。

2-2

最も無駄な温室効果ガス排出、環境汚染、生物（人間含む）殺傷は戦争・紛争・軍事演習だと考えます。その意味から、日本が今まで憲法九条を掲げ平和主義を貫いてきたことに誇りを持っています。日本は、1945年に生まれ変わってからは、他国に枯葉剤をまいたことも無ければ劣化ウラン弾を撃ち込んだこともありません。現在の安倍政権の「国際的な戦争に参加する国作り」の方針は、地球環境を守る立場からも、国民がもっともっと批判しなければならないと考えますし、他国から批判されるのも当たり前でしょう。世界的にも諸所で戦争・紛争が起こっています。軍事力強化を打ち出している国もあります。まず、紛争を起こさない外交努力、軍備縮小・廃止への努力が重要と考えます。

浜谷 英一 W289

2-1-1

集中豪雨などによる災害が多くなり、農作物や人々の生活にも大きな影響が予想される。10年後には既に後戻りできない状況にあると考える。

2-1-2

集中豪雨などによる災害が多くなり、農作物や人々の生活にも大きな影響が予想される。10年後には既に後戻りできない状況にあると考える。

2-2

原子力発電再稼働に反対する意見が多いが、世界的な中での我が国の状況をとらえて、適正な判断ができるようにしなければならない。

徳永 哲也 W290

2-1-1

気温、植生、海流などが、生物の変移が追い付かないスピードで進み、農漁業や健康に被害が出始めると考えられる。日本なら、かつて米作適地は四国や九州だったが、今や北海道であり、将来は過剰な品種改良でもしない限り日本で米は取れなくなるのではないかと。また世界的には、穀物が従来場所で従来のように取れなくなるであろう。そのマイナスを取り戻すために遺伝子組み換え作物などを企てるであろうが、それがうまくいくとは限らないし、別の健康被害や生態系被害をもたらす危険性の方が大きい。

2-1-2

日本の一般市民の日常でいえば、欲望拡大再生産路線に乗らずに、適度な幸せを考え直し、省エネしながら「足るを知る」生活を心がけること。先進国はライフスタイルと産業構造を転換し、少ないエネルギーでつつましい生産・消費に収まるような経済生活に改めること。途上国は、開発をやめて飢え死にを覚悟せよとは言えないが、先進国のいびつな豊かさを反面教師とし、自国の文化と産業を徐々に発展させつつ環境との両立を図ること。そのために先進国は、途上国が生活改善と環境保護に同時に取り組めるような、技術とスタート資金を援助すること。

2-2

技術を高めれば環境対応はできる、という幻想は捨てるべき。人間哲学の根本に立ち返って、どうなれば適切な豊かさ、平等、正義が実現に近づくのかを、真剣に考え、提言し、実践していこう。例えば原子力発電なら、放射性廃棄物をお金と交換に貧しい地域に押し付けるとか、国境の及ばない海底に捨てるといった発想はやめて、そもそも処理できないものなら作らずに済むライフスタイルにしよう、と考えたい。

今井 晴雄 W293

2-1-1

激甚災害の増加。

2-1-2

おそらく、適応策をも考慮しなければならないであろう。

2-2

UNFCCC 主導では解決不能に陥っている。

松山 春男 W294

2-1-1

気候の亜熱帯化が進むことで夏から秋の集中豪雨による土砂災害の増加、竜巻の大型化による建物の破壊など、災害が増えると予想される。

2-1-2

今やなくてはならないことは、地球温暖化の原因物質である温室効果ガスの排出削減対策である。

2-2

ある程度の地域ごとに太陽光発電、風力発電、地熱利用などその地域の特徴を活かしたりサイクル可能な小規模のエネルギーを創り出して、その地域で必要とするエネルギーを賄えるような、自給自足型の生活スタイルができれば、地球温暖化対策に貢献できると思います。

- W295

2-1-1

異常気象が慢性化することにより、これまで想定できないような環境の変化により、農業、漁業等への多大な影響を及ぼす恐れがあるように思う。

2-1-2

地域住民、国、世界全体がこれ以上環境へ負荷をかけないような生活をする配慮し実践して行くことが必要と考えている。

2-2

秋山 道雄 W297

2-1-1

洪水の発生頻度が増大し、水害の発生確率が高まると予想される。

2-1-2

洪水の発生頻度が増大し、水害の発生確率が高まると予想される。

2-2

石川 宗孝 W299

2-1-1

温暖化がさらに進み、一年中、何らかの被害が確認されようになる。

2-1-2

CO2 削減対策を進める必要がある。現状では福島事故以来、温暖化対策の進みが鈍化しており、今後、原発の再稼働を含めて、我が国のエネルギー対策をどのようにするか、近未来から遠未来をシミュレーションして対策を講ずる必要がある。

2-2

地球環境問題は一度に解決する問題ではないことは誰しも理解できることではあるが、国々による利害が大きく、最終決着することは困難を伴うものと考えられる。そこで、CO2 削減対策などで我が国独自の優れた削減対策を講ずることにより、気候変動などの地球環境問題にどれだけの効果をもたらしているかの確認作業を行い、数値化する必要がある。困難さを伴うと考えられるが、これらの作業を行った後に、今、一度世界に再提起する必要がある。

山村 武敏 W300

2-1-1

大規模な自然災害が続発する。

2-1-2

化石燃料からの脱却

2-2

人々は、環境問題は深刻であることを認識していながら、ライフスタイルを変えようとしな

鈴木 道彦 W301

2-1-1

わが国の気候変動問題は気温の上昇のみならず、天候は亜熱帯気候に近づき、大雨、強風、あるいは台風など大きな自然災害が増大すると思われる。一方地球温暖化の影響で、漁業、農業の現在の産地は徐々に北へ移動していくと思われる。(例：稲作は北海道に移動)

2-1-2

個人としては可能な限り会社、団体、組織、地域の一員としての資源の節約、リサイクル、そして省エネルギー活動などの小さな努力の積み重ねが必要である。一方、気候変動問題は個人、わが国だけでは影響が小さいので、海外から輸入する資源あるいは製品の購入、海外での活動に関しては、これらを推進するようなチェック機能を果たしていく方法があると考えられる。(例：サプライチェーンマネジメントの海外展開)

2-2

地球環境問題に起因する食糧不足、水不足、さらに資源不足問題が同時進行で世界中で広がるとと思われる。これらに人口増大問題が相互に絡み、深刻化すると考えられるので、これらの問題を真剣に考える国際機関の設立が必要である。

佐竹 敬久 W302

2-1-1

異常気象(豪雨、竜巻、大雪等)が社会経済に多大な損失をもたらし、日常生活にも支障を来す状況が頻発する。

2-1-2

異常気象の頻発を前提として被害を防ぐ又は減ずる対策を十分に講ずるとともに、気候の変動に合わせた新たな社会経済システムの構築や、地球環境への負担が少ないライフスタイルの確立を図る。

2-2

地球環境問題の解決については、東日本大震災を契機として高まった人々の環境問題に関する意識を維持・継続させ、迅速かつ効果的に取り組むことが重要である。本県も豊かな自然エネルギー源、豊富な森林資源、高いリサイクル・エコ技術等を活用してこの問題解決の一翼を担っていききたい。

渡辺 紀徳 W306

2-1-1

激しい気象状況の増加 風雨、雷雨など

2-1-2

激しい気象状況の増加 風雨、雷雨など

2-2

- W312

2-1-1

自然災害の頻度、強度がともに増す。

2-1-2

気候変動の影響を和らげるための対策。とりわけ、自然災害への対応策。

2-2

西川 榮一 W313

2-1-1

・気象災害(洪水、干ばつ、異常気温、台風)、生物災害などの増加傾向が続き、直接的被害の増加が、

世界的な社会問題化してゆくおそれ ・気候変動という自然環境の変化の間接的被害(食糧生産の不安定化、水資源の不安定化等)と社会 環境の変化(量的生産力の成長競争を基本とする経済システムの世界的広がり)とが、互いに足を 引っ張るようにして、加速度的に両環境の悪化を進める事態になるおそれ

2-1-2

・依然として、環境容量の拡大(廃棄物環境ではたとえばCO₂のCCSや原子力発電、資源環境ではたとえばシェール ガスや海底油田開発)で気候変動問題に対応しようとしているが、IPCC5次報告の 指摘を考慮すれば、解決策にはならない。 ・人類の生存環境は地球の自然系・生物系であることを正面に据えて、その有限性、とりわけ廃棄物 環境容量の有限性、を制約条件に組み 込んだ経済モデルとそのための技術の開発利用に、一刻も 早く取り組むべきと思う。そのためには社会・政治モデルも国内外とも競争ではなく協同を基本に 据えたモデルに転換すべきと思う。 ・エネルギーに関しては、化石燃料依存の熱機関方式から、再生可能な、すなわちストックでなくフロー型の自然エネルギーに依存する非熱機関方式への転換を目指すべきと思う。 ・社会、政治、経済、技術、生活などがこの方向へ向かうために、国も私たちも考え、行動する必要 があるのでは。

2-2

枝廣 淳子 W314

2-1-1

台風や洪水、それらに伴う地滑り等被害の頻発、熱中症死亡者の激増、生態系の変化、食料生産への悪影響など

2-1-2

炭素税などの、全員の行動を迅速に変えるための政策、それらの社会的受容性をつくるための教育、情報伝達、対話など

2-2

個人のライフスタイルを変えることは大事ですが、地球環境問題の根本的な原因である「地球1コ分を超えてしまい、さらに成長を続けようとしている経済」のそもそもの目的や構造、しくみを変えていかない限り、本質的な解決にはなり得ないと思います。グローバル化や経済成長へのこだわりなど、問題解決をはばむものも多くありますが、一方で、里山資本主義的な、地域経済への注目や取り組み、経済成長の問い直し、日本で言えば、人口減少社会との遅ればせながらの向き合いが始まっているなど、希望の持てる(力を入れるべき)動きも見られます。

三宅 真佐子 W315

2-1-1

極端な高温、低温による農作物被害やそれに伴う、離農が日本の人口の一極集中化に拍車をかけ、地方が崩壊するスピードが加速するのではないかと考えます。

2-1-2

想定外を想定する努力。想定外にあたってしまったときの、迅速な支援を考えていかななくてはならない。これまでとおり、判例に基づいた行動では、間に合わないと感じています。

2-2

柳下 正治 W316

2-1-1

異常気象の増大 疾病の増加 ヒートアイランド現象の拡大

2-1-2

異常気象の増大 疾病の増加 ヒートアイランド現象の拡大

2-2

- W318

2-1-1

気候変動がかえることができないものとして受け入れるとしたら、それに合わせた生活をすべて見直していくことが必要とされる。これが遅れると食料の安定供給が阻害されたり、人心が乱れて騒乱が起きたりする恐れがある。

2-1-2

原因の特定よりも、まずは気候変動を認めてそれに合わせた生活に変えていくこと。降雨パターンや気温が変わるのなら、それに合わせた作物を作り、食生活も変える。受け入れ変化して対応していくことが重要になる。

2-2

三橋 規宏 W319

2-1-1

台風の大型化、深刻な洪水の多発、農作物への被害（温暖化に対応できない農産物の衰退など）

2-1-2

石炭、石油などの化石燃料への依存を減らす、省エネの徹底、自然エネルギー（再生可能エネルギー）の開発、利用促進

2-2

有限な地球を前提とした企業活動、ライフスタイルへの転換

増井 利彦 W320

2-1-1

気候変動の影響によって、降水量変化や農産物への影響など被害が生じ、生活に直接的な影響をもたらしている。また、世界各地でも同様の影響が生じて、間接的に生活に影響している。このため、政情が不安定になってますます対策が遅れるか、そうした状況を反省し、対策をとるかの選択に迫られている。

2-1-2

50年先を見据えての気候変動緩和策の推進と、適応策の導入。技術のイノベーションを通じた対策を促進させることも重要で、大胆な政策が求められていると思います。

2-2

将来を予測することは難しいが、将来をイメージすることで、今何をしなければならないかが見えてくると思います。そうした想像力を膨らませて、本当に必要な対策を検討するとともに、やらなければいけないことを楽しくできるような（長く続けられるような）対策を一人一人が考え、行動することが重要と考えています。

伊藤 優 W321

2-1-1

台風や竜巻、大雪などの強度が増し、被害が増加していく。

2-1-2

地道に対策を検討し、災害に強い町作りに取り組み、万一被災しても人命に関わらないようにする。

2-2

これから人口100億人時代を控え、世界的に、食糧、飲料水、エネルギー、資源の確保が重要になる。先進国である日本の果たすべき責任として自国のみならず世界の、農業部門の生産性の向上、海水などの飲用水化コスト削減、一層の省エネルギー省資源化技術の開発普及に努める必要がある。さらに偏りがちな食糧水エネルギー資源を世界中に効率的に配分できるようにするための社会システムの構築に努める必要がある。

石井 徹 W325

2-1-1

さほど変わらないが、異常気象等は増える。

2-1-2

さほど変わらないが、異常気象等は増える。

2-2

あとの世代のことを考えると悲観的にならざるを得ない。

諸富 徹 W326

2-1-1

現在よりもはるかに、温暖化の影響が様々な形で目に見え、体感されるようになると思われる。

2-1-2

福島第一原発事故後、もはや原発が温暖化対策の切り札とはならなくなった後には、やはり低炭素化と経済成長を両立する低炭素経済モデルを構築することが、時間はかかるがもっとも着実に効果的な途だ。そして、それが実際に可能だということを世界に発信しなければならないだろう。

2-2

織田 創樹 W327

2-1-1

水害、風害の激増。

2-1-2

我が国も含め、温暖化の緩和と適応に積極的に取り組むべき。ただし、CO2削減にとって、原発は必要悪との見解には賛成できない。

2-2

地球環境は人類環境が生み出すものであり、グローバル化には歯止めが必要。国内外の所得格差を縮小すべきで、「修正資本主義」を再評価すべき。 Feeding the World に関しても、国内外で再認識すべき。

- 028

2-1-1

ヒトも自然界の一員であることから、生物多様性の減少は、ヒトの生存に及ぶものと思う。このままだと、10年後頃はヒトの生活により大きな影響が出てくると思う。

2-1-2

表1の各項目は、相互に関連すると思う。生物多様性の維持(回復)についても、社会として、経済として、取り組むべきと思う。

2-2

学校・社会における環境教育のより一層の推進を願う。

小池 寛治 029

2-1-1

いったん絶滅すると回復不可能。

2-1-2

絶滅危惧種がどこに存在するかを認識すること及びそれを防ぐ為の方策につき共通の理解を持ち、共に行動すること。

2-2

なし

- 107

2-1-1

自然は人間にとってある意味で教師の役割を果たす。緑地や生物の種が乏しくなり、自然との交流の機会が持てなくなると、人心の間に殺伐とした気風が広がる惧れがある。

2-1-2

自然は人間にとってある意味で教師の役割を果たす。緑地や生物の種が乏しくなり、自然との交流の機会が持てなくなると、人心の間に殺伐とした気風が広がる惧れがある。

2-2

最近では、どの国も経済の強化、グローバル化が求められており、かつてのような自然環境への意識が低くなったように見受けられる。青少年たちに環境教育をもっと力を入れるべきである。

- 121

2-1-1

私の居住地でも年々、生き物（とりわけ在来の）が減少しつつある。いつ「沈黙の春」が到来するか不安に思う気持ちが高まっている。

2-1-2

多様性を守るのは"人間のため"という意識が強い限りは困難な状況は続きそうだ。世界自然憲章（1982年）の意義を改めてアピールすべきだ。

2-2

なし

【2. 生物多様性 を念頭においた項目 1 位に選んだ方の回答】

- E377

2-1-1

Catastrophic mass extermination will occur and affect human survival very soon.

2-1-2

Stop exploiting resources from other countries such as timber, food, minerals especially uranium, rare metal and others. All countries are to be free energy base economy to be independent and increase forest coverage in the world back to 1950s.

2-2

We have to reform the present free market economy to resource based economy. Free market economy based on monetary system is failure system for human being to survive on earth.

- E957

2-1-1

The social criticism for zoos will become severer.

2-1-2

Zoos should make efforts to collect animals with sustainable way and contribute to ex situ conservation of endangered species.

2-2

- E958

2-1-1

Extinctions of many organisms will be happened.

2-1-2

We have to consider about " development" which should be in consideration with nature.

2-2

井口 恵一郎 W015

2-1-1

生態系サービスの享受が難しくなり、生活の質が低下する。

2-1-2

生態系サービスの享受が難しくなり、生活の質が低下する。

2-2

他国間の連携を視野に入れた、地球規模的な解決策が模索されて然るべき。

金子 信博 W038

2-1-1

人の健康や、食料生産などに直接、顕著な影響が現れるようになる。

2-1-2

保全策の早急な実施、たとえば土地利用の最適化などを図るとともに、多様性の重要性を広く周知する。

2-2

地球環境問題が、単純な気候変動論議に偏っているのは、とても残念です。少なくとも、生物多様性と、窒

素負荷による環境汚染は、気候変動より先に対策をとるべき危機であると考えています。その2つのことがらが総合的にかかわるのが、食糧生産であり、その方法を根本的に見直す時期に来ています。

- W061

2-1-1

在来種・固有種が減少し、生物多様性が失われる。世界的に見ると、生物の絶滅が進み、遺伝資源がさらに失われていく。

2-1-2

環境教育の充実・普及が必要であろう。環境問題を多面的な視点から正しく理解することが必要と思われる。

2-2

現在の環境問題の取り上げ方は一面的であると思う。環境問題を正しく理解するためには、物事を一つのそのめんのみで理解するのではなく、多くの事象が複雑に絡まり合って構成されているシステムとしての地球環境を、多面的側面から理解する必要があると考えている。

- W131

2-1-1

外来種による国内固有種の駆逐が進行し、結果多様性が損なわれる。また、環境の変化に弱い種の絶滅が進行し、結果多様性が損なわれる。

2-1-2

人間の経済活動による外来種の移入を極力制限する。温暖化対策に力を注ぎ、環境変化をより緩やかなものにする。

2-2

小澤 祥司 W137

2-1-1

生物多様性の危機は益々進行し、かつて身近に普通に見られた生物種が絶滅しているか、極めて深刻な状況に置かれている可能性が高い。

2-1-2

生物多様性の危機に関する認識の共有。生物多様性に関する正しい知識や態度の教育。事業活動における生物多様性の尊重と保全。

2-2

- W167

2-1-1

CBD-COP10で臨界点を超えると既に指摘されている

2-1-2

CBD-COP10で臨界点を超えると既に指摘されている

2-2

- W191

2-1-1

開発などにより希少生物が失われていく

2-1-2

自然保護の観点からもっと土地利用を考えていく必要がある。

2-2

- W193

2-1-1

食料の生産が滞るようになる。ただし、10年程度であればまだ増産技術（施肥、灌漑、人手による受粉等）によって極端な減産は起きていないものと期待される。

2-1-2

農薬・家庭用農薬類似物の削減（人の健康への影響ではなく、生態系への影響も考慮） 開発の中止、モノカルチャープランテーションから多様な生産への変換 食料生産物を適正な価格で購入（買ったたかない）

2-2

地球の大きさには限界がある以上、いつまでもプラスの成長を続けていくことができないのは自明のほうです。少なくとも物質的には増やさない（金額だけ成長させるのは構わないにしても）で何とかしていかなくてはならないのではないのでしょうか。

藤田 均 W197

2-1-1

生物多様性が貧弱になる。特に地球温暖化の影響でブナなどの冷温帯植物やリンゴ、トウモロコシといった果物、野菜、ホタテの養殖などに、絶滅まではいかないものの、弱ってしまうというダメージが起こると予想。

2-1-2

まだまだ環境問題が一般的に認識されていないか、深く認識されていない、社会のリーダー層に環境教育の重要性が認識されていない及び各社会において環境問題を正しく認識している人が重要なポストを占めていない。さらに小学校、中学校、高校での勉強に環境問題の教科が占める比重が低いことも問題と思われる。

2-2

大学での授業を通して、若い人（大学生）に地球環境問題を真剣に考え、深く、広く理解している人が少ないように感じられます。やはり正規職員になるための就職上、この地球環境問題についての知識が必要とされていない現実からだと考えます。しかし、そこを変える力は、大学の教員にはありません。会社等の人事の問題です。

- W243

2-1-1

外来種のさらなる増加・繁殖，気候の変化，化学物質の散乱，一部の乱獲や過疎化による放置によって，多くの在来種が見つけにくくなる，一部の種が急激に増加したり，絶滅危惧種が増加する。

2-1-2

外来種の駆除，絶滅危惧となる原因の研究，保護活動

2-2

気がついたときには取り返しのつかないことになる。ただし、大げさな環境保護主義者は一般の人の環境問題意識への逆効果になる。冷静な科学的・統計的分析がもとめられる。

坂田 裕輔 W251

2-1-1

私たちの地域には大きな影響はないかもしれない。むしろ資源が安定的に供給される。環境への危機意識は低下する。一方、地球環境では、生態系的に重要な場所での鉱山開発・農地開発が進む。

2-1-2

私たちの地域には大きな影響はないかもしれない。むしろ資源が安定的に供給される。環境への危機意識は低下する。一方、地球環境では、生態系的に重要な場所での鉱山開発・農地開発が進む。

2-2

多国籍企業の行動が野放しになっている。世界的に、行動を監視し、規制する体制を作る必要がある。

大串 隆之 W304

2-1-1

生態系の基本構造に深刻な影響がもたらされる。

2-1-2

生物多様性の理解とその意義に関する環境教育の充実が必要。

2-2

【3. 土地利用 を念頭においた項目 1 位に選んだ方の回答】

- 007

2-1-1

10 年というスパンでは、見た目の老化はあまり変わらないだろう。でも、ジワジワと悪化し、それを人間が気にとめないのが怖い。

2-1-2

質素な生活を旨とする。

2-2

なし

金沢 謙太郎 023

2-1-1

土地や食糧の生産性低下。

2-1-2

国際協力。

2-2

なし

西川 智 046

2-1-1

日本の農地山林がますます荒廃し、過疎化が進み、大都市圏以外の地域が居住困難になりかねない。

2-1-2

地方の農地・山林を手入れする国民運動を始める必要がある。

2-2

なし

品川 十英 059

2-1-1

世界中で無分別な森林の伐採、工場化が進めば、酸素供給、水資源に多大な問題を引き起こす。

2-1-2

世界中で無分別な森林の伐採、工場化が進めば、酸素供給、水資源に多大な問題を引き起こす。

2-2

地球は一つしかない。このことを何人が理解しているかがわかりません。貧困が地球環境を悪化させる一つの要因。貧困を解決するため、一つ一つ具体的な手を打つことが重要だと思います。

- 082

2-1-1

耕作地面積の減少、食糧の減産、世界規模での食糧需給のアンバランス、飢餓の拡大、紛争。

2-1-2

自分たちあるいは日本国を守るためであれば、お金を稼ぐこと、食料もエネルギーもない日本でお金を稼ぐには「知恵」が必要なので、そのための教育が最も重要。それらの問題を世界規模で解決することは不可能である。そのことはこれまでの歴史が証明している。

2-2

地球環境問題に対する意見ではありませんが、本アンケートの web サイトにアクセスしましたが、「接続の安全性を確認できない」サイトということでアクセスできませんでした。どこからか攻撃されているのかも・・・。

奥田 郁夫 W056

2-1-1

公平性が高い土地利用が進まないと、とりわけ、アフリカ諸国における経済の発展を遅らせる結果になる危

険性がある。

2-1-2

アフリカ諸国など、今後の経済発展を必要とする地域においては、農地（草地、林地）の利用について、長期的な視点をもって計画的に進める必要性が高い。

2-2

途上国のひとつひとつの生活基盤の改善のためには、経済発展の基礎となる農林水産業の安定が是非とも必要である。さらに、その農林水産業の安定化のためには、公平性の高い土地制度、水資源の効率的な利用システムや農業生産技術の高度化などが不可欠である。

今井 通子 W072

2-1-1

先進諸国以外の国々にとっては現在の先進諸国並みの文明、科学技術の駆使は、人々の生存のために必須と考えられる（例えば、暑さ寒さ対応で、人工的環境作りが進まざるを得ず、エネルギー消費は増す）。先進諸国を反面教師とし、省エネその他、地球の負荷を先進技術で抑えたとしても（例えば水力発電ダムその他）、地球上の土地や緑は減少し、自然の持つ環境保全機能は弱体化し、人類をはじめとする生物は減少せざるを得ないだろう。

2-1-2

地球全体の陸地の中で、森林・河川・湖沼池の比率を上げ、各国の国土に占める森林・河川・湖沼池を有する自然環境維持地の比率を決定し、全ての人工的な土地使用を縮小すること。

2-2

前回、温暖化のみならず寒冷に関する対策や、微生物の変化についても記したが、有史以来半減している森林の持つ人をはじめとする現存する生物の生命維持に与える影響（機能）は大きい事から、全陸地の森林率を上げる事により、かなりの現在地球環境問題と、未来の問題も緩和されると考える（少なくとも表1の1,2,3,4,5,7,9,10,11 について科学的根拠も含め関連がある）。

- W183

2-1-1

我が国では大きな問題となっていないが、地球全体として沙漠化する面積が大きく、人類全体の食糧生産の支障となり、輸入食料を通して、我が国にも影響を与える。

2-1-2

海外への技術支援

2-2

地球に住む人々が環境問題について、正しい知識をもてるように、地球環境問題（気候変動以外も）を、現在以上に、教育に取り入れてほしい。

- W192

2-1-1

住んでいる国に特段の影響はない

2-1-2

住んでいる国に特段の影響はない

2-2

食の資源の問題は喫緊の課題である。従来はアフリカを中心とした土地利用型作物に関する食の問題が大きく取り上げられてきたが、昨今では、海洋資源の問題がクローズアップされている。もちろん後発開発途上国における貧困の問題は人類全体の大きな問題であるが、自給自足や地産地消に注目するのであれば、自国の食資源問題にもさらに興味関心を深めることが重要であろう。自国での関心が高まれば、自ずと国際的な声（問題）につながるはずである。大気汚染問題は原因発生国が開き直っている限り解決する問題ではないので、国際社会全体での取り組みしかない。

- W212

2-1-1

今のような開発を続けていくと、長年形成されてきた地域環境が激変し、風土の断絶が起こる。これは一

地域の出来事ではなく、地球上のさまざまな地域について言えることだ。

2-1-2

植林や自然再生は問題の解決にはならない。そもそもこれ以上の伐採や環境変化をやめなければならない。環境政策、土地利用政策、都市計画に「必要以上に環境変化を行わない」という原則を入れるよう、運動を起こすべきだ。

2-2

各地域の問題を解決していくことが、結果的に地球環境問題の解決にもつながっていく。地域の環境変化を制限することが大切だ。

- W226

2-1-1

地域により、過剰利用地区と管理放棄地区が、それぞれ増加する

2-1-2

都市機能の分散に向けた行動

2-2

中山 智晴 W237

2-1-1

先進国並みの物質的欲求を有する 40 億人とも言われる新興国の人々を満足させるため、地球環境は破壊され続けていく。その結果、耕地は疲弊し食糧は減産、自然環境は回復不可能にまでダメージを受ける。食糧や資源を確保するため、海洋などの共有地を奪い合う紛争が多発する。

2-1-2

生活の質を再考する教育を推進し、グローバル化を見直し、食糧や資源の確保・分配を生活する地域の特性に合わせた暮らしに変えていく。途上国－先進国、人と自然の共生など、普段の生活では気付かない問題に対し、気付く－考え－行動するライフスタイルを推進するため、大学や企業はNPOと連携し倫理的消費活動を実践していく必要がある。この動きを世界に広めていく運動が次に必要となる。

2-2

借りたものは返す、という当たり前の行動を私たちが取れば改善すると考えている。人から借りたものだけでなく、森林資源は森から借りたもの、漁業資源は海から借りたもの、すなわち、気を切ったら木を植えるという行動や、あるいは、里山のように、ゴミを宝に変える暮らしを楽しみながら取組む姿勢が大切である。危機感を仰ぐだけではなく、生きることの意味と楽しみながら生きることを理解させる教育が大切であると考えている。

五味 学 W248

2-1-1

土地利用の問題は人口の多い開発途上国で特に問題であり、環境を意識した土地開発、または利用が行われない場合、気候や、食料、水資源など他の環境項目をより一層悪化させる。

2-1-2

開発途上国への資金援助のみではなく、環境問題に取り組める指導者の育成など人的援助が不可欠

2-2

- W263

2-1-1

土地利用需要がきわめて高く、地価の高騰や災害時リスクの回避困難など、高密度化の課題を抱える地域が出る一方で、条件不利地域などの低利用地や遊休地が発生して国土利用の著しい不均衡が生じる。

2-1-2

土地利用需要がきわめて高く、地価の高騰や災害時リスクの回避困難など、高密度化の課題を抱える地域が出る一方で、条件不利地域などの低利用地や遊休地が発生して国土利用の著しい不均衡が生じる。

2-2

公的機関ならびに生活に関わる消費財を市場に供給する企業の環境に対する取り組みの積極的な公表を促進することが、購買活動時に消費者が地球環境問題解決の参加機会を得ることにつながると考えられる。

【4. 環境汚染 を念頭においた項目 1 位に選んだ方の回答】

- 006

2-1-1

発ガン率の高上、健康被害のまん延。

2-1-2

国際協力（資金的・技術的）による根本解決（協力といっても ODA などではなくビジネスベースでの）。

2-2

なし

小山 次朗 017

2-1-1

化学物質による環境汚染及び食料汚染が進行し、ヒトの健康に大きな影響を及ぼす可能性がある。

2-1-2

化学物質の製造、使用に対するコントロール（法律等）を強化するとともに、我々も法の遵守を心がける。

2-2

なし

- 036

2-1-1

東南～東アジア全域の大気汚染が著しくなり、人間に影響を及ぼす。

2-1-2

エネルギー資源（石油、石炭等）の利用の転換促進。

2-2

なし

王 秀崙 044

2-1-1

環境汚染物質の排出による大気、水、土壌、食料への汚染は、発展途上国（中国を含む）において非常に深刻です。人間の生存環境を破壊し、生命をおびやかしています。10 年後、ますますひどくなると思われます。

2-1-2

環境汚染物質の排出を抑制するために、われわれのライフスタイルを変えなければならないと思います。環境破壊につながる物を使わないこと、生存するための最小限かつ基本的な物しか使わないこと。

2-2

気候変動は、長い目で見ると必然的かも知れません。地球環境をもとの状態を保つ自体は難しい。地球はできてから変化してきた。自然の要素が多かったのだが、近代は人為的要素が増えただけだと思います。

- 054

2-1-1

大気汚染に関して、アジア全体で対策がとられなかった場合、広範囲の光化学スモッグ等による生態系への影響（人、植物、水環境）は甚大である。

2-1-2

大気汚染に関して、アジア全体で対策がとられなかった場合、広範囲の光化学スモッグ等による生態系への影響（人、植物、水環境）は甚大である。

2-2

まずは、各地の紛争の撲滅と、エネルギー資源の国を越えた共有利用の協議が進むことを期待する。

近藤 三雄 065

2-1-1

開発途上国のみならず、先進国と言われている国々でも安全・安心な日常生活が保障されなくなる。

2-1-2

環境汚染対策に熱心な政治家を選び、育てること。

2-2

「生物多様性」問題等に関連して、その本質論を損ないかねない安易な発言をする識者が多いことに大きな危惧を感じています。

- 071

2-1-1

当面はあまり変化がないように見えます。ただ、農地など過剰施肥による影響は少しずつ進んでいるので、注意していくことが重要と思います。

2-1-2

- ・目立つ所だけでなく、環境全体についての変化の情報の発信と受け止め。
- ・省エネ生活を送る。

2-2

なし

北 健治 078

2-1-1

私の住む日本も、地球全体から予測すると 10 年後は深刻な環境汚染になると判断、これは、中国をはじめ、アジア地域からの影響大と予測される。

2-1-2

日本だけが環境汚染に力を入れても改善は困難である。地球全体の問題であり、国際的な組織において力を持たせて改善を図る。国際環境裁判所的な組織が必要である。

2-2

環境汚染については、先進国と後進国がもっと明確に役割分担を決めないと、力の強い国の主導だけでは後進国は納得しないであろう。先進国から後進国に対し、環境以外の項目で目に見える貢献が必要である。

小林 誠 081

2-1-1

核発電所のメルトダウンによる疾病の多発、それを隠す政・官・産界により生活環境悪化が進む。

2-1-2

核に関する状況をすべて公開し、全世界からの助力を要請すること。「一企業、一国家だけの問題ではない」との認識をもつ必要がある。

2-2

前記に尽きる。

- W001

2-1-1

日本は汚染物質を世界中にばらまく国として非難され、あらゆる面で立場が悪くなる。対策を実施することがより困難になっていく。

2-1-2

日本は汚染物質を世界中にばらまく国として非難され、あらゆる面で立場が悪くなる。対策を実施することがより困難になっていく。

2-2

日本は環境問題に関して先進国だと思っていたが、3.11 を境に後進国であることがわかってしまった。

- W004

2-1-1

今とあまり変わらない

2-1-2

環境性能の高い住宅や建造物に建て替える

2-2

経済活動と環境問題は利益相反するので、人類が生き延びるには人口のコントロールが必須であると思う。

- W006

2-1-1

安心して居住できる可住域が減少し、そのような地域や資源、食料などに関する競争が激化してしまう。

2-1-2

汚染原因物質を作らないための体制づくり。

2-2

渡邊 泉 W020

2-1-1

「原因不明」とされる疾病で、若年齢から高齢層まで健康障害が進行する。対策がとられるどころか、新しい化学物質の負荷で、さらに「原因不明」となるのに、使用は止まらないどころか、拡大の一途。

2-1-2

第一に必要なのは、社会が「化学物質に対する認識を高める」ために様々な”教育”を行うこと。政府もマスコミも、化学物質に対する認識を高めるためのリスクコミュニケーションを行う方向へ動き出すべき。

2-2

日本の社会全体が、どうもおかしくなっている。福島汚染がありながら、原発再稼働の議論があること自体が、すでに常識のレベルを超越している。さらに、原発を他国に売ることに関して、ほとんど反発が起きない社会は怖い。汚染水の現状を伝えないことも大問題だが、それを知って、前進する対策がとられないことは理解できない。致命的な「社会の弾力」が低下している。させているとしたら大問題。

- W023

2-1-1

・既に公務員の退職金は下げられ、年金も下げられ、消費税はあげられ、環境対策や防災対策の若干の予算措置は可能になっている筈。現に、この春東北を旅行した人の実感は、建設機械のオールキャスト総出演という感想であったと同時に、近々にどうできると言うものでもないというものであった。・10年後は、益々儲かるものにしか人も資金も投しなくなっている現状が続いた結果、昭和では考えられなかったような事故や災害が紙面を飾る事になるろう。

2-1-2

・「私たち」の定義があいまいで、結局弱者にしわ寄せが行くだけの事であろう。・そうはいつても、自分たちの置かれている現状、その理由を理解し、圧倒的多数の弱者或いは低所得者である「私たち」は、自己防衛なり、先人達が大切に受け継いできた地域環境の継承なりをするしかない。今は、環境共生型社会に向けて地域の人達の啓発と、ビオトープネットワークシティ実現に向けてエコアップのためのささやかな実践を繋げ続けることが必要で、自分も実践中である。これが一步海を渡って全くそうした感性なり認識の無い人達を相手にすることになると・・・どの土俵でどんなルールでと言う事になっている。

2-2

麻生 陽一 W028

2-1-1

室内は窓を開けること避け、空気清浄機が常時稼働している。

2-1-2

室内は窓を開けること避け、空気清浄機が常時稼働している。

2-2

たとえば、日本が高い技術を持っているので、中国政府に協力して。。。といった甘ったるい議論がしばしば見られる。日本が資材も技術も無償で提供しない限り、商品価格に反映されるような環境対策に中国の企業が努力するはずはない。残念ながら、事態は非常に悲観的です。

2-1-1

人間の居住域や農業生産に必要な面積が減少する。斜面や森林の限界地がさらに減少する。

2-1-2

資源を有効にかつ持続的に利用するための地域別、国別ガイドライン。一人あたりの資源の利用量を拡大しないために人間のライフスタイルを変化させること。

2-2

大量生産、大量消費を是とする価値観を変換させて、自然と共生した持続的な生活を享受するために人間の幸福の基準を変化させることが必要と考える。

2-1-1

東アジアを中心に、新興経済諸国における人口増加（とくに都市人口の増加）と購買力が高まることで消費活動が活発になり、資源の消費が著しく、持続可能な経済発展を阻害するものと想定される。

2-1-2

低炭素社会、省資源型技術の開発・適用、循環型社会に適合するライフスタイルなど、身近な環境汚染への取り組みから着実に進める必要がある。

2-2

越境型環境汚染に対する国際協力を促進し、地球環境問題へのグローバルな枠組み形成へとつなげることが有効であろう。

2-1-1

今以上の対策が取られなかったら。ということでしょうか？ それとも、今ある汚染防止技術などの対策すら取られなくなったら。ということでしょうか？ 今以上の対策が取られなかったとしても、大きな変化は生じないと考えられる。今ある対策すら取られなくなった場合は、悪くなる可能性が高い。（但し、汚染物質としては窒素やリンよりも、毒物・難分解性物質・放射性物質の方が長期的かつ広範囲に、より大きな問題であると考える）

2-1-2

汚染を拡大させない（汚染物質を回収出来ない状態まで拡散しない）、もしくは排出しないための対策や代替的手法について検討する。

2-2

対象としている地球環境問題については、予防原則に従って対策を講じることは重要であるが、「実態の把握」と「問題の重大性」および「結果と原因との因果関係」の吟味が不十分なものも多いと考えられる。単なる経済活動だけに終わらないために、科学的な検証にも資源を投資する必要がある。

2-1-1

アレルギー疾患、腫瘍患者の増加。

2-1-2

地域を通じた行政・政治への関わり。

2-2

社会・政治のあり方が環境問題の根源と思える。

2-1-1

悪化する。

2-1-2

悪化する。

2-2

2-1-1

さらに悪化していると考えられる。 今回の対象と考えた物質は PM2.5 である。中国からの越境が主な原因と考えられているが、中国のさらなる発展と環境対策を実施しない可能性があることから、10年後は多くの PM2.5 が越境する可能性がある。

2-1-2

PM2.5 の発生源への注意・勧告だと思われる。 そのためにも、現状をしっかりと把握し、詳細な原因を究明し、追及していくことが重要である。

2-2

人口減少による環境管理者の不足による環境の悪化が問題であると思われる。

横堀 惠一 W075

2-1-1

健康被害の増大等により、社会格差の顕在化などにより、社会的不安定を招く。

2-1-2

主観によらない客観的科学的的手法による因果関係の解明、影響、対策の実現性の評価を前提に、社会的に優先度の合意形成を図り、実行していくことに尽きる。この場合、何が分かっており、何が更なる研究を必要とするかを明らかにするとともに、解明ができていないことについても、それがどの程度重大なのかについて、真摯な評価が必要であると考ええる。

2-2

地球環境問題への対応については、「ゼロ・サム・ゲーム」的発想では、非生産的かつ非効率であると考ええる。このため、先ず各国がそれぞれ何ができるかを明らかにした上で、さらに何をすべきかを考える必要がある。経済規模や人口の大きな国は、それなりの責任を自覚すべきである。また、防止策とともに、適応策も考えた、現実的な優先度を設定して、取り組むことが重要ではないか、と考える。また、地域的に影響などが異なることもあり、地域的な取組みも一層推進する必要がある。

藤村 由美子 W080

2-1-1

何らかの汚染がない場所が地球上のどこにもない状態になり、特に海洋の水質汚染がかなり深刻になる。近代以降埋め立てられた汚染物質などの環境への影響が進む。

2-1-2

不法投棄を含め、廃棄物の投棄状況の正確な把握と汚染物質処理計画を建てること。水源の管理強化。生産側への強い物質規制。資源管理。開発規制と開発行為の立地計画と規制。国際間では開発途上国に対しても、汚染物質の排出規制の強化とそれを実現するための財の配分の平等化。

2-2

環境問題の根本は人口増加にある。一種類の大型哺乳動物としてヒトの数が多すぎれば、環境に負荷がかかるのは当然のことであると考ええる。経済成長を善とする価値観による開発行為を規制し、人口を抑制する以外に環境問題を解決する方法があるとは思えない。環境汚染は廃棄物処理の問題であるが、現実には経済性を優先するために必要な処理がとられない、生産側に対する物質規制が甘いなど、企業収益に配慮している間は、根本的な解決は困難と考える。

2-1-1

放射能の問題も該当すると思います。10年では解決しないと思います。

2-1-2

未然に防ぐような対策も必要かと思います。

2-2

ライフスタイルの転換も重要です。人口問題は増加だけでなく、日本のような人口減少も解決せねばならない問題です。

2-1-1

北西日本を中心として、大気汚染が広範囲に拡大し、喘息などの被害が拡大しそうです。その結果、我が国の経済活動に対する、大きな阻害要因となりうると思います。 黄海などから海流により大量に流入する汚染物質が魚介類などへの蓄積が懸念される。 又、黄海の富栄養化に伴う大量の流入クラゲなどによる、漁業への負の影響が懸念される。

2-1-2

北西日本を中心として、大気汚染が広範囲に拡大し、喘息などの被害が拡大しそうです。その結果、我が国の経済活動に対する、大きな阻害要因となりうると思います。 黄海などから海流により大量に流入する汚染物質が魚介類などへの蓄積が懸念される。 又、黄海の富栄養化に伴う大量の流入クラゲなどによる、漁業への負の影響が懸念される。

2-2

環境汚染は国境を越えるケースが多く、特に日本の様に国土が細長い国では、環境汚染対策は、 国際的な解決が必要と思います。 日本の優れた環境対策や技術の全体像を紹介し、自らの問題として認識される様に、代表的な官民学などの展示スペースを案内できる英文パンフレットなどを、国内の国際空港到着ロビーに備えたり、ツアー会社に送付するなどしてはどうでしょうか？ 又、省エネや再生可能エネなどに関する展示会などのイベントが多数開催されていますが、来日 した関係者の訪問時に選定に窮することが多くあります。

富板 和夫 W105

2-1-1

健康に生活が送れるか不安になる 中国からの pm2.5 や原発放射能問題

2-1-2

各自が既得権を主張するのではなく、生活の原点に一度たちもどって考える

2-2

各国が自国の利益を中心として考える限り、地球環境問題の改善はあり得ない。 各個人でも同じではないか。 それぞれが 1 - 2 段階上の立場から対応することが必要である。

- W112

2-1-1

PM2.5 に代表される環境汚染は、環境問題に無関心あるいは無責任な国によって引き起こされ、地球全体に悪影響を与えている。特に原因国に近い日本における環境悪化は深刻であり、これによって引き起こされる健康被害や食糧汚染などが 10 年後あたりから現実的となるであろう。

2-1-2

すぐに有効な手段はないが、世界的な世論により環境汚染の原因国を非難し、なんらかの制裁を実施すべきである。健康被害については、上記とは別に、被害が予想される国が自主的に講じなければならない。

2-2

「公害」は環境問題にとって、日本のような先進国ではすでに過去概念となっていたが、一部の国にとってはまさに現在の問題であり、それによって地球全体が影響を受けることに留意しなければならない。

- W113

2-1-1

国内対策をいくら強化しても越境汚染により大気のみならず水質も悪化している。その他現時点ではリスクのいはっきりしない化学物質による環境汚染も悪化している。その結果子供や高齢者等のリスク弱者に関して原因不明の被害が生じている可能性がある（アレルギーの一言で解決されるようなものも含む）

2-1-2

気候変動問題は欧州が熱心ではあるが、それ以前に環境汚染問題が日本では重要課題。したがって環境汚染問題全体を扱う東アジアの仕組みが必要。主導権争いの結果東アジア全体での対策が遅れることの方が問題。ハイレベルかつ拘束力のある枠組を構築することが急務。 小さな機会でも近隣諸国と相互理解が深められるように努める。東アジアに興味をもってそれぞれの国情、歴史を理解するように努める。

2-2

環境問題の解決には個人個人の倫理感に頼ってもなかなか進まない。何等かの強制力をもった枠組が必要。

国連が中心になって構築すべきではあるが、環境汚染問題であれば地域的な取り組みでも十分ではないか、と考える。そこで東アジアでまず枠組づくりにあらゆるレベルで取り組むことが必要。

栗山 昌樹 W115

2-1-1

人の健康被害、生物の減少が深刻化する

2-1-2

環境汚染防止に関する国際的な協議、技術の提供を国に呼びかける

2-2

環境問題は一国だけで解決できる問題ではなく、各国が協調して解決を図る必要がある。近隣諸国と交流を深め品格のある発展を目指すべきである。

並木 慎一郎 W122

2-1-1

公害先進国である日本の1960年～1970年代の工業化の進展がもたらした公害の激化が地球規模で発生するであろう。特に公害病が心配である。

2-1-2

公害先進国である日本の1960年～1970年代の工業化の進展がもたらした公害の激化が地球規模で発生するであろう。特に公害病が心配である。

2-2

原子力で発電した電力をドイツはフランスから購入している。そのドイツが原発の電源は使っていない「クリーンな国」として評価されるような国際枠組みが許されているようでは、ますます自分勝手なことをする国が増えるであろう。きちんと評価し、コントロールできる新たな国際機関が必要である。

勝田 悟 W135

2-1-1

急性的毒性による影響より、慢性的な影響を生じるものが極めて多くなり、原因と結果の因果関係さえほとんど不明になる。

2-1-2

SDSの速やかなる整備と教育の充実を実施する。曝露情報公開を明確に示す。これらから想定されるリスクを算出する。及び、社会システムの整備を速やかに行う。

2-2

(漠然と地球環境問題といってもきわめて多くのものがあるため、回答が難しいといえます。) 大気、水質、土壌の物質のバランスの変化と生物多様性の変化をマクロで知る必要がある。

- W138

2-1-1

粒子状物質による大気汚染など環境汚染が悪化し、健康被害等など人類への被害とともに自然環境の破壊の恐れも考えられる。

2-1-2

有害物質のさらなる低減技術の開発、普及および破壊された環境の回復について対策を行う必要がある。

2-2

- W141

2-1-1

健康被害が増加する。

2-1-2

原子力発電、再生エネルギー問題を冷静、客観的に考える。

2-2

あらゆる国際的圧力を行使して中国の環境悪化を阻止することが不可欠である。

- W182

2-1-1

原因を特定するのが困難な健康上の影響が多くの子供たちに現れるかもしれない。

2-1-2

複合的で漸進的な影響のリスクのある環境汚染問題に正面から向き合うとともに、ローカルな環境汚染問題についても、日本だけではなく、近隣諸国（とくに中国）や世界各国と協力して取り組んでいくことが大切である。

2-2

細矢 憲 W204

2-1-1

古典的環境汚染のみならず、いろんな意味での新種の環境汚染が広範囲に拡がり、活動を制限する。

2-1-2

古典的環境汚染のみならず、いろんな意味での新種の環境汚染が広範囲に拡がり、活動を制限する。

2-2

水資源の枯渇は石油に匹敵するほどの影響力を持ち始めている。水と侮ることなく、しっかりとしたグローバルな意味での水の確保は重要ではないかと考える。

- W214

2-1-1

一部の地域（国土面積の1/4割）では、人間および生物の健康、および、遺伝子プールが著しく損なわれ、正常な子孫を残すことが困難になる。

2-1-2

汚染状況のモニタリングを徹底し、汚染された食品および物資の流通を制限すること。大規模な移住。大規模な疫学調査。

2-2

- W238

2-1-1

温暖化が現在より更に進行していると考ええる。

2-1-2

個人ができる範囲で温暖化防止策を実行する。

2-2

国、行政が率先して温暖化防止政策を実行すること。

- W239

2-1-1

特に途上国で悪くなる。

2-1-2

地球的規模での検討

2-2

安田 重雄 W249

2-1-1

幸い、日本では過去の教訓を活かして適切な対策が取られている。メディア上での言論が比較的自由であることから大きな問題が放置されることはないと考ええる。ただし、国外に目を向けると中国、アジア各国での環境汚染は悪化を続けている。

2-1-2

日本の先進的な公害対策技術を中国、アジアをはじめ、世界の途上国に提供する。これは、当該の国を支援

すると同時に、地球規模での環境活動である。

2-2

貧困を解決しないで、環境問題のみ解決することは不可能。環境問題に取り組む際には経済的な支援とセットであることが求められる。

小山 孝一郎 W261

2-1-1

農薬の使用、廃棄物の散乱、有害物資の微量放出などで健康がそこなわれ、また、特に日本では出生率もさがるだろう。新たに今回の原発事故にみられる放射能汚染の広がりによる、健康障害が広がるかもしれない。

2-1-2

農薬の使用、廃棄物の散乱、有害物資の微量放出などで健康がそこなわれ、また、特に日本では出生率もさがるだろう。新たに今回の原発事故にみられる放射能汚染の広がりによる、健康障害が広がるかもしれない。

2-2

地球環境問題は一国で閉じることのできない問題であり、世界の指導者の認識が必要である。特に環境問題を研究している研究者の積極的な発言が必要かもしれません。

高見 邦雄 W271

2-1-1

環境汚染としましたが、いちばん心配なのは東京電力福島第一原発の事故による放射能汚染です。収束というにはほど遠く、汚染水問題ひとつ解決できません。これから廃炉に向け、必要なマンパワーを確保できるかどうか心配です。まったく見通しのたたない状態ですし、地震や津波があればそれこそ破局に至るでしょう。そういう問題をかかえながら、日本の政府は他の原子力発電所の再稼働へ向かおうとしています。きわめて危険な状態だと思っています。

2-1-2

過半数の国民が原発に反対し、脱原発を望んでいるのに、日本の政治はそれとは逆の方向に進もうとしているように思えます。民主主義が機能しなくなっているのかもしれません。最近になって、吉田元所長の証言の一部が報道されました。全体像を公表し、国民に真実を伝えるべきだと切に望みます。

2-2

2011年の東日本大震災・大津波、そして原発事故のあと、日本国民のあいだで、地球環境問題への関心が薄れてしまっていることを嘆かわしく思っています。集团的自衛権についての憲法解釈の変更などが大きな問題になっていますが、日本の差し迫った課題は少子高齢化や環境悪化の問題などであり、そこをクローズアップして真剣に取り組むべきだと思います。

- W298

2-1-1

外出を控えなければならぬ日が増える。

2-1-2

隣国の環境対策に協力する。

2-2

今後も新興国の工業発展が続く。越境汚染も考慮し、また、我が国の強みを生かすためにも、積極的に環境対策に協力するべきである。

- W305

2-1-1

大きな地震や気象災害の発生に伴って、人為的な汚染物質が環境中に放出される事故が必ずと言って良いレベルで起こっているものと懸念する

2-1-2

前項の内容を踏まえた、広い意味での防災対策が必要なことを共通認識としてもち、具体的な対策を立案・実施すること

2-2

特にありません

【5. 水資源 を念頭においた項目 1 位に選んだ方の回答】

竹村 公太郎 088

2-1-1

食糧価格の高騰によって、世界的社会不安。水不足による難民に伴う日本への影響の波及。

2-1-2

低価格の製品輸入の制限。食糧自給率の向上。有機農業の展開。

2-2

なし

- 095

2-1-1

日本の場合、あまり変化はないと思われる。

2-1-2

日本の場合、あまり変化はないと思われる。

2-2

グローバル化に比例するように地球環境問題が拡大、深刻化していると思われる。経済ばかりグローバル化しても、それに対応した地球環境問題対策がグローバル化していない。

- W044

2-1-1

本国は問題ないと考える。大陸内部の砂漠化の進行が人類にとって大きな問題ではないかと考える。

2-1-2

水資源は気候変動や土地利用などと深いつながりがあるので、結果として水資源への影響の顕在化の進行が早いのではないかと考える。

2-2

- W063

2-1-1

日本は水資源問題では、バーチャルウォーターで関係するが、中国やインドなど人口の多い国家では大変深刻な問題となっている。地球温暖化も関係するが、淡水資源は食料生産とも関係し、淡水資源の減少や汚染は 10 年後には食糧危機に発展する可能性が大きい。中国やインドなどでは、地下水の過剰な汲み上げが進み、その汚染が深刻化している。世界各地での国際河川の水資源争いは、今後大規模な国際紛争に発展する可能性をもっている。

2-1-2

水を大切にするというのは当然であるが、日本人はそのことを余り切実に感じていない。国内で水資源の重要性を認識してもらい取り組みが必要であり、バーチャルウォーターの恩恵に浴しているという事実の周知が大切である。合わせて日本の水浄化や節水の技術を国際的に積極的にアピールしていく必要がある。

2-2

地球環境問題は、目に見えて出現することが少ないので、日々の生活に追われる私たちは、切実に感じていない。政府が中心となって環境問題のさまざまな事実を広報していく必要があるし、人々の積極的な取り組みを紹介していく取り組みも欠かせない。

大久保 努 W074

2-1-1

水需要と供給、または地域間の資源バランスの不均衡が鮮明になり、水資源を巡る争いの増加が想定される。

2-1-2

人口が増加するという事は、下水量も比例して増えるということ。確実に集水し、再利用するインフラ整備等が求められる。

2-2

- W081

2-1-1

気候変動ともあいまって、地球上に水ストレスの高い地域が増加している。また、水資源回復にかかる社会のコストが増大している。

2-1-2

問題の啓発（特に日本においては関心度が低くなりがち）。水資源回復のため、今以上の日本の技術開発とグローバルへの発信。

2-2

震災から数年たって、日本の環境やエネルギーに関する関心が薄れてきているような気がしており、懸念がある。

水口 哲 W090

2-1-1

国際紛争の増加

2-1-2

国際紛争の増加

2-2

実際には世界の関連科学はかなり進んでいて、それを生かした政策や事業も世界中で行われている。が、日本の社会は遅れていて、それについて行っていない。20年前の観念、感覚の議論が幅を利かせている。

- W098

2-1-1

淡水資源の争奪が始まる。

2-1-2

大気汚染、土壌汚染などを管理する体制や政策をとる必要がある。

2-2

米田 稔 W170

2-1-1

地下水は自然の営みのなかで、最も重要な物質の一つである。この地下水が引用出来ない事があたりまえになっている事に怖さを感じる。特に子供たちに、間違った常識が定着する前に改善をして本当の地下水を教え、引き継いでゆかねばならないと思います。一つの大切な事をしっかりと伝えれば、環境全体に関しても興味を抱いてくれるようになるであろうし、自然全体の大切さも理解してくれるようになると思います。

2-1-2

自ら思うことを実行し、それを一人でも多くの人達、子供たちに継承して行くことが重要であると思います。

2-2

私は、来月67歳になります。環境関連の仕事に携わってわずか20数年しかありません。人の一生は短いですが、環境保全は生物が存在する限り終わりのないテーマであると、年とともに実感している今日この頃です。微力ですが、環境危機時計が少しでも元に戻るよう努力し続けたいと思います。

- W198

2-1-1

十分な知見を持ち合わせていないのではっきりとは言えない。日本国内では10年後に顕著な水資源の水質悪化はないものの、一部地域（特に首都圏）で異常気象時に極度の水不足となる可能性は低くないであろう。発展途上国の多くの地域（特に都市域）では、異常気象と水質悪化の両面から、10年後の水資源問題が顕著となるであろう。

2-1-2

森林保全などによる国土の保水力の維持、および費用対効果の高い水質汚濁防止技術の普及

2-2

地球環境問題の解決には、適正な富と生活質（食糧やエネルギーなどの物資と清浄な生活環境）、そして社会の公正さの維持が必要不可欠。貧困や生活環境の悪化は、社会不安を生むことで暴動や戦争の火種となり、国土を荒廃させる。公正さが未確立な社会では、環境汚染などによる市民の苦難（公害病など）に目が向けられない。結局大切なのは、健全さを維持できる社会体制の構築と、そのために必要な政治のリーダーシップということになる。

【6. 人口 を念頭においた項目 1 位に選んだ方の回答】

二宮 洸三 024

2-1-1

非常な社会的混乱。

2-1-2

人口を集中・増加させる様な「経済発展」の発想からの転換。

2-2

新聞・雑誌・TV等は、IPCCの報告を伝え、気候温暖化の危険性を報じると同時に、世界の経済成長の必要性も論じている。各国・各企業は「世界戦略」と称して、アジア・アフリカ地域の発展による市場拡大に期待し、投資を増加させている。「無限の経済発展の夢想」と「地球環境の保全」が両立すると本気で考えているのであろうか？このような根源的な問題を避けている限り、地球環境問題と人類の存続問題への対処は少しも進展しない。基本的な問題に立ち返って問題の所在を認識しない限り解決への道は開けない。

- 033

2-1-1

自分が住んでいる地域においては、大きな変化はないと思いますが、地球全体で見た場合は、悪化すると思います。

2-1-2

自分が住んでいる地域においては、大きな変化はないと思いますが、地球全体で見た場合は、悪化すると思います。

2-2

水資源の問題と食糧の問題をより改善するために、科学技術の発展のための対策を一層推し進めることが大切だと思います。

山本 晴稔 041

2-1-1

地球の面積は一定であり、残存資源は有限であるにもかかわらず、人口は依然として増加し続けているので、領土、資源の奪い合いが激化すると思う。

2-1-2

人口増加にブレーキのかからない開発途上国（途上中とも思えないが）に対して、金銭的な支援を続けるだけでは事態は改善されない。劣悪な環境の中でも人口が増えるという状況に非常ブレーキをかけるべきだ。

2-2

なし

外川 健一 062

2-1-1

先進国では少子高齢化に悩むため、日本も移民や外国人労働者が若干増えるだろう。

2-1-2

海外（国内）の貧困層に基本的な教育と雇用機会を与える。このことを妨げている社会的慣習（とくに女性に対する非人道的配慮）を排除する。

2-2

生物多様性問題、とくに ABS に関するルールにアメリカも参加させ、貴重な生物種の保存と利用に透明性を与えること。

2-1-1

- ・国力の低下〔労働人口、消費市場の縮小〕
- ・地方のインフラ、環境保全などが放置される
- ・食料、資源などの輸入が出来なくなってくる

2-1-2

持続可能な人口と食料、水、資源の世界供給量の見通し、ここへの気候変動に伴うマイナスインパクトの評価も加味。

2-2

不可逆の可能性、科学的な根拠をわかりやすく説明すること、そして、これを回避するために取るべき対策案を複数提示、これによる地球の余命を評価。

2-1-1

食糧の確保に対する不安が現実味をおびてくる。

2-1-2

世界全体で人口増に対して、何らかの対応が要る。

2-2

なし

2-1-1

人口分布の再配分、食料需供給の変化 国際問題に発展

2-1-2

人口分布の再配分、食料需供給の変化 国際問題に発展

2-2

人口・食糧問題と資源・エネルギー問題は密接に関連している。現在進行中の変化が重大な問題に発展する可能性がある。

2-1-1

日本は人口減少フェーズにはいるが、アフリカ、アジア、南米の国々では、人口圧力で森林が伐開され続け、水産資源も過剰利用となっている。

2-1-2

根本的な解決は困難である。なぜならば、人間ひとりひとりの幸福あるいは幸福感の源泉である、健康、長寿、子孫繁栄に対して抑圧的な政策になる可能性が高いからである。しいていえば、教育、正確に言えば洗脳であるが。しかし、先進国が痛みを伴わないような提案は、どの国も受け入れないであろう。

2-2

2-1-1

土地開発の進行による自然の減少

2-1-2

現存する地域の自然保護への積極的関与

2-2

地球環境問題とは、結局は人口問題と思う。

2-1-1

さらに悪くなると考えられる。

2-1-2

人口削減と環境の浄化。汚染に対する環境の浄化は技術的に可能だと思うが、人口削減は難しいと思われる。

2-2

- W094

2-1-1

日本だけを考えれば縮小均衡を図ることも可能かもしれないが、世界の人口増加については、有効な政策・手段を見いだせない。10年後には、与えられた環境制約の下で、意図せざる人口減少に追い込まれる国や地域が出てくるのではないかと思われる。

2-1-2

世界が豊かになること。単なる経済発展を求めるのではなく、人が人としての尊厳を保ちながら、日々の生活ができるような社会を築くこと。つまりは、誰もが働くことができる社会基盤を作ること。

2-2

経済的な意味でも、環境的な意味でも、社会的な意味でも、安心して働くことができるということが、人間の社会には必要だと、最近強く思うようになりました。たった3%の増税でも、社会が揺らぐ様を見たからかもしれません。

- W106

2-1-1

現在よりは減少するが、現状でも人口が多いことによるエネルギー消費の多さが問題だと思っているので、解決には程遠い状態が続くと考えている。

2-1-2

現在よりは減少するが、現状でも人口が多いことによるエネルギー消費の多さが問題だと思っているので、解決には程遠い状態が続くと考えている。

2-2

地球の資源は有限であり、現在の人間活動はその許容量を超えていることを知らなければならないと思う。

内田 啓一 W123

2-1-1

環境問題の根源は人口増加にある。この問題は世界各国の政治のありかたと大きな関連があり、また、個人の問題でもあるので、世界全体で統一した対策をとるのは限りなく難しい。人口増加そのものは10年後も容易に予測できる。この増加する人口が環境に与える影響をいかに抑えることができるかは世界的課題であるが、現状では残念ながら適切な対策実施は期待できない。しばらくは、人口問題に有効な手が打てるようになるまで、個別の環境問題を悪化させないよう必死に対策をとっていくしか方策がないだろう。

2-1-2

まずは、発展途上国の教育水準をあげることが第一であり、次いで発展途上国が経済成長を遂げるよう応援することである。そのためには先進諸国が自分たちを多少犠牲にしても発展途上国の経済発展をサポートするという具体的な行動が必須である。しかし、このような動きが世界全体で可能かどうかに関しては、かなり疑問に思う。この問題は個人レベルの問題ではない。

2-2

西 史郎 W127

2-1-1

日本国内は人口減となるが、地球全体ではアジア、アフリカ、中南アメリカの人口増に伴い水不足、食糧不足が深刻になると共に経済発展が進み各種資源の消費が大きくなる。

2-1-2

・エネルギー使用量を削減するとともに再生可能エネルギー量を増やしていく。 ・発展途上国の公害問題を解決するための援助を実施する。 ・生活に必要な食糧や水資源を確保する。

2-2

2-1-1

近隣諸国との軋轢が深刻になるだろう。

2-1-2

長期的展望に立った、具体的国際的系統的手段が必要。

2-2

人口の異常な増加が根本的な地球環境問題を招いている。

2-1-1

日本が経済的に持続不可能になる。地球環境に関する懸念や関心や研究が継続できなくなる。

2-1-2

子供を産む。人口を増やす。

2-2

当 NPO が実施した、生物多様性定点観測調査、生き物意識しらべ 2014 によると最大の懸念事項が、「少子高齢化」であった。(次に国家財政破たん) 第 3 位が、気候変動であった。それに基づいて回答を記載させていただいた。

2-1-1

日本は少子化ですから人口減少、超高齢化社会となります。しかし、地球全体をみると アフリカおよびアジアの人口が爆発的に増えており、人口増→貧困→食料や水不足 といったスキームが考えられるでしょう。

2-1-2

日本は少子化ですから人口減少、超高齢化社会となります。しかし、地球全体をみると アフリカおよびアジアの人口が爆発的に増えており、人口増→貧困→食料や水不足 といったスキームが考えられるでしょう。

2-2

地球環境問題の底辺には 人口と貧困の問題があると思っています。どうしても “見えているもの” (温暖化など) に気を取られますが、(もちろんそういったものへの対策も必要ですが) 根本は「教育」でしょう。気が付いたら、ほとんど教育を受けていない貧しい人ばかりになったら、残された地球の資源を強いもの勝ちで消費しつくしてしまうと思います。

2-1-1

現在、国内では少子化が進んでいるので、環境問題としての人口問題に関しては良い方向に進んでいると考えます。ただし、経済的問題としては悪化していると見ます。

2-1-2

日本における適正人口を把握し、その人口に対する持続可能なライフスタイルや経済活動を目指す。

2-2

2-1-1

高齢化社会で環境どころではない

2-1-2

2-2

2-1-1

地球全体における人口曲線から、ここ数百年において人口が指数関数的に増加していることが判る。急激な

変化における地球への影響を考慮すると、良い結果をもたらせる事は決してない。何も対策が取られない場合…10年後は…・現状より悪い状況ではあるが、なんとかだましだまし人類の活動を続けている。・大きな破滅が地球の部分部分で発生する。

2-1-2

地球全体における人口の調整。 代替エネルギーの早期開発。

2-2

地球環境問題を考えた場合、最も影響力が大きい存在は人類である。・人類の数＝人口が指数関数的に増えている状況 ・一人当たりの人類の活動における消費エネルギーの増加している状況 が最も地球に悪い影響を及ぼす事を自覚する必要がある。

- W292

2-1-1

地球環境が悪化する。砂漠化、大気汚染、水質汚濁が進行する。特に中国をはじめとする新興国の環境破壊が進行し、わが国にも影響する。あらゆる資源（地下資源、エネルギー、生物資源など）の不足、価格上昇、奪い合い（紛争）が頻繁に起こる。世界的に、食糧不足、飢餓が進行し、現在より顕在化する。

2-1-2

世界中での正しい教育を実施し、経済的に豊かにし、子供が少なくても良い状況を作り上げること。特に民主的ではない地域での教育が重要であり、かつ難しい問題と思います。女性の教育を認めない宗教や教え、風習の撲滅を進めることも必要です。政治的になってしましますが、根本的に改善するためには、正しい民主化を進め、正しい教育を普及させることです。

2-2

中国からの大気汚染など、国際的に汚染が広がる問題が大きくなってきています。技術的にあるいは政治的に一つの国では解決できない問題もあります。国際的に環境問題を解決する強力な機関が必要でしょう。

田中 勝千 W296

2-1-1

とくに、農村部の過疎化の進行によって地域のコミュニティが成り立たなくなると予測されます。その結果、これまで中山間地の生態系の保全に無償で貢献してきた担い手が不在となることから、降雨災害を緩和してきた機能が失われ、降雨時の土砂流出や洪水が発生し易くなると考えられます。また、コミュニティが失われると地域の文化の継承も途絶えてしまうでしょう。

2-1-2

とくに、農村部の過疎化の進行によって地域のコミュニティが成り立たなくなると予測されます。その結果、これまで中山間地の生態系の保全に無償で貢献してきた担い手が不在となることから、降雨災害を緩和してきた機能が失われ、降雨時の土砂流出や洪水が発生し易くなると考えられます。また、コミュニティが失われると地域の文化の継承も途絶えてしまうでしょう。

2-2

気づいたときには時既に遅しの状況になることは必定です。よく言われているとおり、地球規模で物事を考え、地域ごとにやれることを実践する。大人になってからでは難しいので、環境保全の重要性について小学校低学年から教育として意識付けしていくことが大切であると考えます。

- W323

2-1-1

自然環境はともかく、人口の減少に伴う様々な問題で社会は活力をどんどん失うだろう。行政の疲労、インフラの低質化などが進み、住みにくさが顕在化する。

2-1-2

まずは社会がある種のおおらかさを取り戻すこと。社会に蔓延するゆきすぎた業績主義を廃し、若者が未来を明るくとらえられるようにする（したがって子を持つと思うようになる）。具体的な手はなかなか思いつかないが、機会あるごとにこうした発言をしてゆきたい。

2-2

人類の（その社会の）適応性の幅は狭い。これは社会発展についてきた副産物。人口は増えても困るが、減っても問題を生じる。要するに、「一定」であること、が必要。一定にすれば、地球環境問題はずいぶん軽減されると思う。しかし定常社会では民主主義という、今の社会が正義と考える社会制度、法制度は合わない

くなる。それに対する覚悟が必要。これも、ゆっくりと定常化に向かえば、混乱はさほど大きくないだろう。

【7. 食糧 を念頭においた項目1位に選んだ方の回答】

湯沢 昭 009

2-1-1

人口増加による食料不足、乱開発による森林破壊が更なる気候変動に影響を与える。

2-1-2

発展途上国における人口抑制を進めると共に、温暖化対策などの環境緩和を実施する。

2-2

なし

- 047

2-1-1

食料の枯渇、価格の上昇。

2-1-2

国内での食料生産力の上昇、自給率の上昇、水の確保。

2-2

なし

小泉 健 085

2-1-1

飢餓人口の増大。

2-1-2

砂漠化防止、家族計画の推進。

2-2

因果関係が判明した段階では手遅れになる。可能性のある対策はすぐに実施が必要。日本人もライフスタイルを見直すべき。

梅崎 輝尚 092

2-1-1

食糧の生産量や品質が不安定となり実質的に低下する。その結果、社会的弱者の生存が厳しくなる。

2-1-2

食糧の生産量や品質が不安定となり実質的に低下する。その結果、社会的弱者の生存が厳しくなる。

2-2

NHKをはじめマスメディアが正確な情報を流さず、政治的、あるいは経済的なバイアスのかかったゆがんだ報道を行っていることは憂うことである。

- W014

2-1-1

耕作放棄地の増加などによる環境悪化。

2-1-2

大規模資本の参入を規制し、小規模農場でも生活していく事が可能となるような制度変更。

2-2

過度な資本主義経済を何らかの形で規制しなければならない時期にきていると思う。

- W026

2-1-1

食糧の確保を真因のひとつとした地域間の紛争や本来不必要な調整・妥協等が頻発する

2-1-2

食糧確保のための中長期の対策の検討と推進（短期的な市場自由主義や経済合理性にまかせるのではなく戦略的な人資源・コストの投入）

2-2

- W060

2-1-1

日本は食糧供給を輸入に頼っているため、世界での食糧不足がさらに進んだ場合、国内の食糧不足は急激に悪化する。金を積んでも買えなくなる恐れが強い。

2-1-2

グローバルな範囲での食糧生産への対応。日本国内での食糧生産は限界がある。世界の食糧問題をない限り日本の課題はなくなる。

2-2

生物多様性も大変に危機感を感じるが、食の問題を解決しない限りはそちらの優先度は低くなる。そもそもそれらは単独ではなくかかわりあっているのだが、生活者の理解を得るためには、身近な問題で話す必要があると思う。

松本 清一 W088

2-1-1

輸入量確保が困難となる。

2-1-2

自国での生産量増大を図る。

2-2

自国での農業を推進することは、食糧確保、労働市場創出、CO2排出量削減など、複合的な大きな効果が期待される。

林 公則 W142

2-1-1

特に米国で遺伝子組み換え作物が急速に増えている。遺伝子組み換え作物は、それ自体の安全性への懸念という問題もあるが、同時にグローバル化する特許法や種苗法との関連で、モノカルチャーへの傾向をますます強めている。モノカルチャーはモンサントをはじめとする少数の多国籍種苗会社による独占を生む可能性があるし、生物多様性の喪失は変化する地球環境への適応に障害を与えかねない。

2-1-2

特に米国で遺伝子組み換え作物が急速に増えている。遺伝子組み換え作物は、それ自体の安全性への懸念という問題もあるが、同時にグローバル化する特許法や種苗法との関連で、モノカルチャーへの傾向をますます強めている。モノカルチャーはモンサントをはじめとする少数の多国籍種苗会社による独占を生む可能性があるし、生物多様性の喪失は変化する地球環境への適応に障害を与えかねない。

2-2

維持可能な発展という概念が広まって 20 年以上が経過したが、いまだに環境よりも経済を優先する傾向が強い。その結果、多くの問題が生じている。地域ごとに状況は異なるだろうが、少なくとも地球全体として経済成長を必要としない経済のあり方を実現していかなければ、地球環境を守ることは不可能である。個別の問題で最も危惧しているのは、福島原発事故にともなう放射能汚染で、政府などが認めるか認めないかは別として、なんらかの健康被害を訴える人は今後どんどん増加していくであろう。事故を起こさなくても原発には数多くの問題がある。秘密主義をうながす大規模化、複雑化、独占化、暴力化という特徴を持つ技術自体をできる限り避けるようにする取り組みが必要なのではないだろうか。

- W160

2-1-1

気候変動により農産物の生産量は大きく変動するが、食料自給率の低い日本で、10 年後も安定して食料の輸入ができる保障はない。

2-1-2

食料の自給対策を進める必要がある。生産性を向上させるための農業の大規模化や自由化などが必要

と考える。もちろん環境に配慮して。

2-2

このまま人類が欲のおもむくままに、環境を省みずに進んでしまえば、未来はない。

- W174

2-1-1

食糧の過不足の地域差が顕著になると考えられる。また、食糧の安全性への問題が、一層深刻になる。

2-1-2

基本的な農産物に関しては、国単位での経済を重視した取引のみでなく、食糧確保の観点からの、世界全体としての食糧の確保を考えていかなければならない時期に来ているように思う。また、食品の安全性の確保について、さらに世界的に取り組むことが必要である。

2-2

特にありません。

- W179

2-1-1

農作物や漁獲物などの食糧が国内で不足するといった事態が発生する。

2-1-2

食糧が国内で安定して供給されるように、食糧自給率を高める。

2-2

濱崎 竜英 W186

2-1-1

食糧価格の高騰が予測されますが、10年後に食糧がなくなることはないと思います。ただし、途上国などでは深刻になり、飢餓や暴動が多発し、社会は不安定になるかもしれません。

2-1-2

環境保全を国際的に取り組み、また食糧増産に必要な技術開発、そして家族計画による人口抑制が必要だと思っています。

2-2

食糧、水、エネルギーは私たちが生きる上で重要な要素です。これらを安定して安全にすべての人に分配するためには、保全、技術革新、政策が必要です。

落合 正宏 W202

2-1-1

TPP への参加により、農業に対するインセンティブが低下し、自給率が低下する。

2-1-2

TPP への参加により、農業に対するインセンティブが低下し、自給率が低下する。

2-2

地球環境問題として認識できない経済レベルの国における環境影響を国際的にどの様にして行くかが今後の課題である。経済と環境のトレードオフの考え方を、すべての国で考えることができるように。土地利用に関して、土地の持続的な生産性に対応した人口政策ができれば良い。必要最低限の食糧の自給ができることが必要で、プラスアルファについて国際間の移動をさせる。食料の輸出入が量的に減少すれば、環境問題解決の一助となる。

【8. ライフスタイル を念頭においた項目 1 位に選んだ方の回答】

- 022

2-1-1

国内では、エネルギーや資源の総消費量は、人口の減少に伴って横ばい～微増で推移するかもしれないが、全世界でみると、エネルギー資源の不足に起因する紛争等が激しくなる、或いは危機的状況が強まる恐れが

ある。

2-1-2

豊かさや利便性を求める人間の本能的欲望に反しない形で、省エネや再エネ、省資源に社会的投資が向かうような政策と技術革新を行う必要。

2-2

なし

滝 欽二 025

2-1-1

エネルギー消費の改善を進めないと経済へも気候変動にも影響を及ぼす。しかし、経済と環境は同じ方向とはならないのではないかと。

2-1-2

1人1人がエネルギー消費を少しでも減らし、他国の人々との共存をはかるべき「地球」の有るべき今後について率直な意見交換が必要。

2-2

なし

- 045

2-1-1

貧富の差が拡大。社会不安による内戦。海面上昇。

2-1-2

環境教育。政治家のリーダーシップ。

2-2

なし

- 069

2-1-1

日本自体には強い影響はないかもしれないと思うが、世界的な視野ではエネルギー問題から大きなライフスタイルの変化は必須になると考える。

2-1-2

ライフスタイルに変化を与える強い政策が必要。

2-2

なし

- 087

2-1-1

地方における人口の偏在化と集落の消滅。

2-1-2

地方における人口の偏在化と集落の消滅。

2-2

なし

田村 類 098

2-1-1

国は借金地獄になる。

2-1-2

サマータイムの導入。深夜放送・深夜営業の自粛。

2-2

なし

2-1-1

それほど見た目は変わらない。しかし、大気中の CO2 濃度は確実に、あるいは急激に上昇する。

2-1-2

世界の政治と経済を変えること。

2-2

2012 年 6 月の環境サミット（ブラジル）での、ムヒカ大統領（ウルグアイ）の演説は正鵠を得ていると思います。

- 117**2-1-1**

他国でもっと被害の大きな事故が起きたとき、その影響を最小限にできない。

2-1-2

原発運転システムをオープンに受け入れる社会状況をつくること。万が一の時を想定した訓練を日常一般人まで参加して危機管理できること。

2-2

エネルギー需要増加を安易なコスト認識だけで目の前の解決につなげない国際協定を結んでゆくこと。

- W008**2-1-1**

様々な環境問題が悪化する方向に進む。日本では、様々な省エネ技術等で生み出されたはずのエネルギーがじっさいにはとくに個人の生活の中で消費される形になっている。日本では人口減少がこれを緩和する方向に作用するが、本質的な解決には繋がらない。

2-1-2

価値の再考、あるいは新たな価値の創造。

2-2-----
湯川 靖彦 W022**2-1-1**

喫緊に対策を立てねば我が国が危機に瀕するというものではありませんが、このまま続ければ他国に迷惑を掛けることになり、また、無策のまま過ごせば、他国に対して説得力のある提言も行えず、結局、地球規模の環境問題の深刻さを増長させてしまうことになってしまうのではないのでしょうか。

2-1-2

喫緊に対策を立てねば我が国が危機に瀕するというものではありませんが、このまま続ければ他国に迷惑を掛けることになり、また、無策のまま過ごせば、他国に対して説得力のある提言も行えず、結局、地球規模の環境問題の深刻さを増長させてしまうことになってしまうのではないのでしょうか。

2-2

時代と共に便利で快適な生活を送れるようになってきていますが、その理屈を皆が理解し、地球規模の環境問題の危機を身近な問題として意識できるような仕組みを作り上げることが、我が国にとっては重要で、また、国際的に貢献できる下地となるのではないのでしょうか。

浅沼 市男 W048**2-1-1**

3.11 後の電力節約ムードが忘れ去られ、3.11 以前の電力消費生活へ戻っている。電力消費を抑えないことには、壊滅的被害をもたらす可能性のある原子力発電に頼らざるを得ず、あるいは、二酸化炭素の増加へと繋がる化石燃料の消費を加速する。現状を改善しないことには、地球環境の根本的改善からほど遠い状況となると考えられる。

2-1-2

自然の恵みを享受する生活環境作りへと方向転換を進める。

2-2

3.11 により、我々の生活環境の高度化の進展と、その脆さが明らかになった。生活環境を維持するために地

球環境の破壊が進められており、生活自体を見直す必要がある。

近藤 裕昭 W049

2-1-1

温室効果ガスの排出は増加を続け、伸び率が減少する傾向すら見えない。

2-1-2

議論を拒否せず、情報を公開し、協働により問題を一つ一つ解決していくこと。

2-2

永野 博 W053

2-1-1

ライフスタイルを変えないかぎり、地球環境がよくなることは考えられない。したがって、IPCC が報告しているような悪い状況に徐々になっていくことは間違いない。日本の場合は、台風の被害、強風や竜巻の被害、海面上昇による海岸地域の被害が現実のものとなっていく。

2-1-2

ライフスタイルを変えることは難しいが、逆にいうと簡単なことでもある。意識変化が現実のものになるかどうかの問題である。トップダウンだけでは現実には難しいので、ボトムアップによる意識改革に期待をせざるをえない。そのためには、このような観点で活動している NPO を支援したり、東京でいえば荒川区のような先進的な事例をもっと第三者が宣伝するとよいのではないか。(ライフスタイルの転換といわれても、何をすべきかわからない人がほとんどだと思われるので、身近に参加できる活動を行っている団体などがあると一番よい)。

2-2

地球環境問題というと、何か違う次元の問題のように聞こえてしまうのが問題。地球環境問題はイコール地域環境問題、そのわけは・・・、というように、自分の身にもっとも関係しているということを、常に同時に伝わるようにしていかなないと、いつまでたっても真剣に考える度合いが高くないおそれがある。

- W064

2-1-1

価値観を共有することが困難な状況にある。

2-1-2

社会システムの変革に対する柔軟な受け入れができる考え方の普及が必要と考える。環境や温暖化対策などの1面的なアプローチではなく、全ての問題に共通するベーシックな価値観が共有できる社会教育が必要。

2-2

地球環境問題へのアプローチの敷居が高くなっているように思います。

吉田 茂二郎 W104

2-1-1

大気中の CO2 のさらなる増加

2-1-2

大気中の CO2 のさらなる増加

2-2

大量エネルギー消費時代の中で育っている若者は、どこでどのようにしたら、省エネルギーになるかわかっていない。戦後から現在まで、エネルギーの変遷を体験してきた団塊の世代の経験が、エネルギー利用量が少ない生活を理解している唯一の世代である。この人たちの働きかけが、重要だと思っている。

中山 由美 W136

2-1-1

放射性廃棄物をはじめ、様々な産業廃棄物の置き場所がなくなり、処理に困ることになる。

2-1-2

原子力発電や再処理事業をやめて放射性廃棄物の量を減らす努力をする。消費のムダをなくしてごみを減ら

す。

2-2

福島原子力発電所の事故を経験し、放射能汚染の怖さ、処理しきれぬ放射性廃棄物の問題を実感しているにもかかわらず、日本政府は今なお原発依存をやめようとしめない。再生可能エネルギーの利用を増やすのはもちろん、エネルギー不足を訴える前にまずはエネルギー消費を抑える方策に真剣に取り組むべきだ。自分たちの目の前の生活や経済を優先するのではなく、次世代に何を残すのか、100年後、200年後の地球がどうあってほしいかを考えなくてはいけないと思う。

藤岡 論 W158

2-1-1

エネルギーの大量消費により排出される温室効果ガスにより、気温が更に上昇し、特に夏季においては、生命に危険が及ぶ程の高温の出現頻度が高まることや、高温化による農業生産や水産物の水揚げ高の減少が予想される。また、石油燃料の燃焼により排出される大気汚染物質（PM2.5等）により、呼吸器疾患の罹患者が増加することが予想される。また、資源の多量消費は、一部鉱物資源の枯渇を引き起こすことが予想される。また、食料の多量消費は、動植物の乱獲をもたらす、遺伝子資源の減少を含む生物多様性の低下を引き起こすことが予想される。

2-1-2

個人のライフスタイルに関しては、個人の欲求実現との関係もあるので、行政機関による強制はできないが、「消費は美德ではないこと」や「必要かつ十分な量だけを手に入れてこれを使い切ること」が求められるライフスタイルであることを、繰り返し教育・啓発していくことが必要である。一方、企業活動に関しては、最近の経済活動は商品流通のフローを高めること（余りにも頻繁なモデルチェンジを含む耐久消費財の消耗品化、過剰なシェア第一主義による販売戦略等）に余りにも重点を置いていると思われ、経営者や投資家の意識改革が必要である。また、規制緩和や経済活動の自由が強調され過ぎていると思われるが、これは環境保全面では悪影響があると思われるので、経済政策の見直しを提言してことも必要である。

2-2

地球環境問題は、国・地域により、異なる様相がある。具体的には、豊かな国・地域での過剰消費、発展途上国・地域での急速な消費拡大や対策の遅れ、貧しい国・地域での人口爆発と資源の収奪といった問題である。豊かな国・地域では自ら率先して対策を進めていくことが必要であり、発展途上国や貧しい国・地域に対しては、豊かな国・地域での経験や技術を提供し、その発展や対策に協力することが必要であると考えられる。

- W215

2-1-1

見た目には大きな変化は起きないかもしれない。しかし、廃棄物問題が都市文明にとって潜在的にいかに深刻かが認識されるようになっていようであろう。

2-1-2

資源多消費型の生活と社会システムを改め、廃棄物を大幅に減らすこと。それが最終的には原発に依存しない社会への捷徑である。

2-2

加藤 廣文 W220

2-1-1

地球環境の貧弱、脆弱化

2-1-2

新しい価値観に目覚め、具体的行動につなげること

2-2

- W250

2-1-1

主要都市での生活様式に変化はなく、発展途上国・地域、国内の地方都市が疲弊する。

2-1-2

主要都市での生活様式に変化はなく、発展途上国・地域、国内の地方都市が疲弊する。

2-2

一過性の情緒的な情報ではなく、各課題について、定期的な情報の提供が為されるべきであり、その際、悲観的見解、楽観的見解がともに根拠をもって示される必要がある。

小寺 敬太郎 W285

2-1-1

開発途上国の経済発展、生活水準の向上に伴い資源、エネルギーの消費は増大する。このため、特に途上国において大気、水質、自然等の環境悪化が進む。

2-1-2

2-2

磯井 俊行 W307

2-1-1

環境負荷が増大する。

2-1-2

地域の物質循環を認識し、地産地消できる食糧とエネルギーの範囲でできるだけ生活する方向にライフスタイルをシフトさせていく。

2-2

地域の物質循環に立脚した食糧とエネルギーの地産地消を理想と考えます。

- W309

2-1-1

この度の調査の目途とされる内容に関して、基盤的な部分において「揺らぎ」「疎み」等々を与えるものとする。次項の「2-1-2」にて記載する内容に関して、大いなる理解をする社会から、遠く、かけ離れた社会になる方向へと、残念ながら進行するものとする。

2-1-2

自然・風土に抱かれていることを基本的な認識とし、土地・水・生業、等々の恵み・ご縁のもとに、生活が営まれることを重視したい。これを通して、そうした生活の空間、そこで形成される生活の組織、培われる生活上の祭事、等々が存在することの大事さを基本的な認識としたい。私は、このことを、《社会環境システム》として理解・定義しており、この概念の意味・意義の共有化、そして「環境教育面」の実践による実効ある方向づけ、これら諸々の重視、等々を、特にここで記しておきたい。これらは、極めて、地味な内容ではあるものの、基盤的な要因として、大事にしておきたい生活規範・社会規範的な基礎であり、これらの諸点への対処・対応が急務と考えたい。

2-2

なし

【9. 温暖化対策 を念頭においた項目1位に選んだ方の回答】

- 021

2-1-1

- ①気温の上昇
- ②ゲリラ豪雨の頻発

2-1-2

- ①ガソリンを減らすために電気自動車・ハイブリット車へ転換
- ②省電力のライフスタイルの確立

2-2

なし

- 066

2-1-1

現在よりは悪化する可能性が高まるものと思われます。

2-1-2

現在よりは悪化する可能性が高まるものと思われます。

2-2

なし

- 084

2-1-1

平均気温の上昇、海水面の上昇による水没面積の増加、後進国からの批判、国際的孤立。

2-1-2

高効率製品の開発、従来製品からの置き換え促進、エネルギー政策の見直し（原子力発電の安全性向上、再生可能エネルギーの導入支援）、CO2処理技術向上、環境教育の拡充。

2-2

なし

平山 育男 W024

2-1-1

温暖化の進行により 気候変動 生物多様性に対し 重大な影響を及ぼす

2-1-2

温暖化進行の原因となっている事項の除去

2-2

- W118

2-1-1

科学的な根拠を持っているわけではないが、異常気象の割合が増えるのではないか。

2-1-2

CO2削減のための省エネルギー対策が必要だと考えます。

2-2

- W119

2-1-1

小規模な対策はとられてはいるが、科学的に必要とされる対策にまったく届いていない状況が、10年以上続いている

2-1-2

子・孫の代に、どのような地球を渡そうとしているのか、再度考える必要がある

2-2

多くの者が、他人事と考えているのではないか。自分だけ良ければ良い、という考えでは、対策が先細りになるばかりである

- W163

2-1-1

平均気温の上昇により、農業における農薬の使用量が増大する。

2-1-2

平均気温の上昇により、農業における農薬の使用量が増大する。

2-2

経済先進国と開発途上国との環境責任の平等と差異ある負担を認識し、自然環境、社会環境 経済環境（トリプル・ボトムライン）の改善に一層努力すべきときである。

- W165

2-1-1

大気は宇宙から見たら薄皮のように地球を覆っているということだが、そうしたものとして、温暖化の問題は、影響に地域差はあるだろうが、一地域的あるいは一国の問題として捉えられない問題だろう。従って、10年後の日本がどのような状況になっているのかということにはあまり意味がないかもしれない。けれども、一つだけ確実に言えることは、食糧を大幅に輸入に頼るこの国の国民は、今後、気候変動の影響で不安定になる食糧生産を気にしなければならないだろう、ということだ。食の安全保障という観点から、日本国民は、こうした不安を抱えながら暮らしていかなければならなくなると考える。

2-1-2

公平さに関して世代間で不公正が生じているという事実がある。私達、現行世代の人間が、生命システムまで劣化しつつある環境、借金漬けの経済、増える老人世代の世話、などを次世代に手渡そうとしているという現実を世代間で考えていくべきだろう。それは未来世代という温暖化をはじめとする環境問題が押し付けられる先を想像するための訓練として有益だろうと思う。加害者（現行世代）とは無縁な被害者（未来世代やあらゆる生命）が発生するという想像する力を洞爺していくことが、教育現場にいる人間にできることのひとつであると考ええる。

2-2

温暖化という問題が指摘されてから 40 年も経過しているにもかかわらず、温室効果ガスの年間放出量を減らすに至っていない。ケインズが「人は皆死ぬ」という真理に基づいて、人は「長期より短期」を重くみると言っている。まさに、「目の黒い内」の損得しか想像し得ない人間が、しかもその致命的な人間的欠点を原動力にして動く、資本主義や民主主義のようなシステムで決定を行おうとしていることに、地球環境問題への最初の躓きがあるように思えてならない。短期志向のシステムに抗って、如何に「長期ヴィジョン」を持ち得るのか？文系、理系の区別が有効だとしたら、文系の人間は、今述べた、この問いに答えようとすべきだ。

- W171

2-1-1

環境が破壊され酸性雨、気候変動など深刻な状況が予想される。

2-1-2

少しでも環境負荷の低減に努めること。 また、環境対応の取組を発信し協力体制をより一層構築していくことが必要。

2-2

星野 真 W177

2-1-1

異常気象や生物相の変化等の環境変化による自然災害、異常疾病流行、農水産業生産性低下等々が多発し、それ等に対応する社会負担が増大するが、既に悪化している財政が之に耐えきれぬ為に十分な対処が出来ず、社会弱者の増加と社会格差の拡大をもたらし、社会全体としては荒廃する。

2-1-2

現政策の惹起する問題点を認識して、あらゆる手段を通じて現在の”環境問題を無視した”「温暖化ガス排出削減目標と対策」や「20 世紀型開発指向の公共投資」等諸政策を阻止し、経済最優先策を是正させる事である。 且つ、社会全体として省エネルギー、省資源を加速推進させる必要がある。

2-2

- W190

2-1-1

温暖化に伴う気温上昇は、日本国内、海外において多くの事例が発生・報告されている。このまま何も対策が取られなかった場合は、極地の氷の解氷が進み、島嶼における水没などの被害が進むことが懸念される。また、温暖化対策でエアコン等の機器を使用することにより、不活性ガス等が発生し、オゾン層の破壊により温暖化が進むことは明らかである。

2-1-2

夏季・冬季におけるエアコンの使用を極力抑えて、日よけとなる植物（ゴーヤー等）の栽培や打ち水など古くから行われてきた暑さ対策等を復活させることが必要であると考ええる。

2-2

2-1-1

温暖化対策の遅れが、直接的に我が国の環境を大きくは変えないと思われるが、間接的な影響として異常気象の発生頻度を少し増やす程度ではないだろうか。一方、地球環境に対しては、気温上昇による地球規模の範囲に乾燥・湿潤の影響が顕著に出てくると思っている。

2-1-2

温暖化対策の遅れが、直接的に我が国の環境を大きくは変えないと思われるが、間接的な影響として異常気象の発生頻度を少し増やす程度ではないだろうか。一方、地球環境に対しては、気温上昇による地球規模の範囲に乾燥・湿潤の影響が顕著に出てくると思っている。

2-2

利潤追求のための地球規模のグローバル経済の進行が、地球規模の環境問題の解決を阻害し、取り返しのつかない大きな傷をゆっくりと、そして深く地球に刻み込んでいるのではないかと考えています。

2-1-1

地球環境：異常気象と災害の悪化、砂漠化の進行、食糧不足、水不足、海水位の上昇など、生命の安全を脅かす問題が常態化してくる。

2-1-2

要望されるのは強力な政治的リーダーシップ：50年～100年先を見越したビジョン、地球上の全生命を守るという国としてのコミットメント、日本が国際社会で率先して地球温暖化対策に取り組み、日本の持つ経験と教訓を各国と分かち合うこと、環境保全関係のODAの大幅な増額などが必要不可欠。さらに、国民の啓発と自主的努力を促す国民運動が必要。

2-2

現在のような一部の権益擁護に根差したような情報隠匿や虚偽報道を排除して、真実や国民が命を守るために知らねばならぬ情報は発表されるべきだ。そしてあらゆる環境問題の原因と想定される結果は正直に国民にもたらされるべきだ。国民はそういう情報に基づいて、個々にまたはグループとして、問題解決のために必要な環境保全のための行動を起こすことが必要。最早、猶予はならない。さもないと人心は乱れ、世界中で諍いが頻発してくる。

【10. 環境と経済 を念頭においた項目1位に選んだ方の回答】

2-1-1

徐々に悪化するだろう。

2-1-2

Engineering Administration の強化。

2-2

数千万年の目で、地球の変化を事実ベースで見つめ、その変化に対応する力を養うことが必要。

2-1-1

地球全体の環境は悪化が進む（温暖化、大気汚染、水不足、異常気象、砂漠化、生物種の絶滅の増大）。

2-1-2

先進国は環境配慮型経済運営(省エネ、省資源、エネルギーの効率化)を加速度的に推進、途上国は環境を××化を先進国並に進めることが必要。

2-2

なし

2-1-1

環境に対する法的規制や住民意識は過去より向上しており、著しい経済性を優先した方向には進まないにしても、利便性、経済性は短期、直接的に恩恵を感じるものなので、それらを重視した社会構造に進む可能性がある。

2-1-2

環境問題という長期的、地球規模の視点をもって、利便性のみでなく日常の生活から環境に配慮した行動を行う。ただし、過度に負担とならない持続した取組（行動）を行っていくことが重要である。

2-2

なし

仁連 孝昭 105

2-1-1

将来的に資源制約、環境悪化が進むことにより。経済そのものが阻害される事象が頻発するようになる。

2-1-2

将来的に資源制約、環境悪化が進むことにより。経済そのものが阻害される事象が頻発するようになる。

2-2

将来へのインパクトを考慮しない人間社会・経済を転換することが解決への道。

岸 道郎 W013

2-1-1

温暖化ガスの排出量と原子力発電の廃棄物で身動きが取れない

2-1-2

電気を消費しない社会

2-2

日本は原発か環境か、みたいな二者択一の議論がマスコミで活発に成り、マスコミの質の低下がますます環境問題のクビをしめている

- W017

2-1-1

化石燃料への依存がさらに高まり、環境問題が深刻化するのではないか。環境保全のための公的資金の使用が増え、国民負担が増えるのではないか。隣国、特に中国の大気汚染による悪影響が増えるのではないか。

2-1-2

環境負荷を減らすことも重要だが、経済活動、特に企業の負担を増やすことは望ましくない。ゴミの削減など、個人レベルの取り組みを増やしていく環境教育は一定の効果が望めるだろう。アジア地域における環境保全の国際協調は困難であるが、交渉は必要である。国連などを通じた啓蒙活動が重要となるだろう。

2-2

松本 成司 W027

2-1-1

環境に配慮した政策や企業活動を遂行していかないと、自国だけではなく発展途上国の緩急破壊が促進され、温度上昇に正のフィードバックがかかり、大気および水質の汚染、生物多様性の減少、急激な温暖化等につながると思われる。

2-1-2

生活面では省エネルギーやリサイクルに努めるとともに、政策や企業の活動にも関心を払い、政治行動や投資等の意思決定に反映していく必要があると思います。

2-2

- W052

2-1-1

化石燃料の消費増大により環境悪化が進む

2-1-2

代替燃料の積極的採用

2-2

榘本 晃章 W083

2-1-1

I P C C の言う通りと考える

2-1-2

I P C C の言う通りと考える

2-2

G H G 排出は、すでに、先進国グループから、印中などの新興国グループに移っている。アメリカだけは、独自路線。こうしたG H G 排出大国が具体的に動かなければ、地球規模での実効は期待できない。国連の枠組みに限界。国連以外の場での議論と、柔軟で現実的枠組みが求められる。日本は、一層のエネルギー利用効率化と“適応”面での努力を進めるべき。

坪内 彰 W085

2-1-1

20 数年前のバブル再現と、人心・環境の荒廃が進んだ地域と国。

2-1-2

公害対策基本法で、従来の「経済調和条項」を削除した時の原点に立ち返り、昨今の景気浮揚対策に踊らされないこと。

2-2

仮に「持続可能な開発」までは譲るとしても、「経済と環境の好循環」は自己矛盾であることに気付くことから、環境への取り組みを再スタートさせるべき。

- W097

2-1-1

資源を求め、自国の国益のみを追求し、そのためには武力の行使までも手段として含めるような競争世界になるのではないかと思う。

2-1-2

経済成長の新しい定義、枠組みについての社会理解を深め、国内外でそれを実践している例を広く知らしめて、選択肢としての共通認識を作る。生存競争に己が勝つための教育ではなく、全員が夫々に豊か幸せに暮らすためのビジョンや方策を議論し、実際に生活の仕方を変えていくことを可能にするような教育。

2-2

貨幣的豊かさを求めて地下資源・海洋資源を技術力によって組み尽くし、欲しくもないものを作って売るという今現在の経済成長モデルを支え続ける資源は、地球にはない。この経済成長モデルは、人間の幸福感や暮らしやすさには必ずしもつながらない。それにも関わらず私たちの日常生活の中にも、政治の中にも「GDP」「経済拡大」を求めて止まない経済思想の貧困性、経営の仕方、ライフスタイルがしみこんでいる。これを離れて、新しい経済意識が育てる必要がある。

- W111

2-1-1

異常気象が多発し、経済に影響を及ぼす

2-1-2

環境と利益の整合性を持たせる

2-2

中川 好明 W145

2-1-1

環境対策を行うにも経済との関係を抜きにして困難なことと思われることから、悪い想定としては、みすみ

す環境が悪化するのを指を咥えて座視する、というような状況を懸念しています。その際には残念なのは、環境対策を行う技術を持ち合わせているのにも拘らず、経済面の制約から利用できない事態になるのを危惧しています。

2-1-2

危機を意識を多くの人が持ち続けると同時に、長期的視点に立って、経済的負担があまり多くならないように、出来るところから着手することが必要ではないでしょうか。

2-2

環境問題は従来の公害問題とは異なるものであるはずですが、往々にして、消費者対産業界という対立関係をそのまま持ち込み、不毛な議論を繰り返す結果となりがちのように思われます。一人ひとりが同じ生活者として建設的に取り組めるようになることが望ましいと思われます。

- W151

2-1-1

成長を前提とした経済活動は、資源利用、廃棄物の両面で、地球環境に負荷をかけ、地球の許容量を越えています。現在の状態のまま 10 年が経過すると、地球温暖化にともなう気候変動、環境汚染など、深刻度を増すでしょう。

2-1-2

成長を前提とした経済活動は、資源利用、廃棄物の両面で、地球環境に負荷をかけ、地球の許容量を越えています。現在の状態のまま 10 年が経過すると、地球温暖化にともなう気候変動、環境汚染など、深刻度を増すでしょう。

2-2

押谷 一 W155

2-1-1

著しい環境変化（気候変動、自然災害など）が発生しない限り、対策はとられず環境の質は悪化していくであろう。もっとも気候変動などが身近に発生しない限り、対策をとろうというインセンティブは働かないだろうし、そのような現象がどれほど危険なものであるかを認識する知識の普及は進んでいない。

2-1-2

とにかく危機的な状況にあることを正確に、かつ冷静に伝えていくことが重要。狼と少年の寓話のようにいたずらに危機感を煽ることは避けるべきだが、危険性を伝えねばならない。2011 年の 3.11 東日本大震災、それに続く福島原発事故などの人災、世界各地で頻発する自然災害は、人間による自然環境に対する影響、破壊であり、どのようにその事実を伝えることができるか、真剣に議論し、実践することが求められている時期に入っているだろう。

2-2

地球環境問題と日常生活、産業活動が連続性があることを実感するのは教育にある。環境教育の一層の進展が何よりも大切である。

- W185

2-1-1

地球環境は変わらないが、経済的混乱がおこり、将来の環境問題に対処するのに必要な体力を失っている。

2-1-2

気候変動を止めることは極めて困難（ほぼ不可能）なので、二酸化炭素排出を削減する（そのこと自体には賛成だが）といった方針にとられることなく、社会の脆弱性を解消し、強靱性を高める努力が必要である。その為には、気候変動によりもたらされる様々なリスクを分析し、個別に対処して行く。

2-2

温暖化の問題が注目されがちであるが、食料安全保障の観点からは寒冷化も大きな問題である。無理な省エネや CO2 削減にコストをかけすぎると社会が疲弊し、気候変動に対応する体力を低下させることにつながる。上記の問題点を回避するためには、優れたバランス感覚が求められると思う。

榮 昭博 W199

2-1-1

経済の停滞、エネルギー問題（原子力の規制がエネルギー問題を拡大させている）が環境管理整備に費やす諸経費を相対的に減少させている。

2-1-2

経済の安定化・成長。

2-2

食糧供給問題は世界的な人口増加に伴って拡大する用に思えます。農業の推進や近代化が必要だと思います。

- W222

2-1-1

経済優先・効率優先の物の考え方では、環境は悪化の傾向をたどるものと想定されます。

2-1-2

経済第一、効率第一の価値観ではなく、安全・安心第一、環境第一の物の考え方を実践していくことが必要だと思います。

2-2

地球全体のことを考えた場合は、問1の回答は、「1. 人口」「2. 食糧」「3. 水資源」になります。危機時刻は、いずれもだいたい9時頃と感じます。

- W235

2-1-1

経済効率のために環境を犠牲にすることが多くなる

2-1-2

経済効率のために環境を犠牲にすることが多くなる

2-2

発展途上国の経済発展に日本の技術をどれだけ応用できるかが鍵となる

板垣 直行 W240

2-1-1

福島の影響が、徐々に始まる。再び原発の事故を引き起こすようなことがあった場合、生物に大きな影響が生じる。

2-1-2

まず、福島原発の事故について適切な処理をして、これ以上の汚染をくい止める事の必要性、重要性の意識を高める。その上で、原発、化石燃料に依存しない、自然エネルギーなどの利用の生活を進めていく。

2-2

原発の問題のみならず、経済性重視の方向が強くと、環境を犠牲にしても低コストなエネルギーに依存しがちである。多少コストが高くとも、また我々のライフスタイルに多少の抑制が必要になっても、環境への配慮が必要である。その意識を高めるためにも、環境のリスクに対する将来的な損失などを示していく必要があると思われる。

- W310

2-1-1

・経済統制的手法の導入や租税等の国民負担の増大による経済の低迷 ・誤ったグリーンエコノミーによる産業の国外流出・失業率の増加 ・以上に伴う国力の低下、安全保障リスクの相対的増大

2-1-2

偏った環境原理主義に陥らないことが重要。そのためには、社会全体の成長を維持しながら環境保全を図り、両者を両立させる必要。

2-2

藤野 純一 W311

2-1-1

エネルギー・資源依存度の改善が見られず、エネルギー・資源の確保に多額のコストがかかり国内および国

際的なリスクが高まる。それは、改善に向けた投資の制約につながり、ますます選択肢が細まり、社会不安の原因となる。ますます環境の改善を難しくする。

2-1-2

地域にとって中長期的に望ましい姿（たとえばエネルギー・資源の利用効率を高め、支払額を減らす。さらには地域の実情に適した再生可能エネルギーやリサイクルの促進などを進め依存度を減らしリスクを下げるなど）を想像し、それを実現するために今できる投資をしっかりと行える社会経済的環境を、技術だけでなく仕組みづくり、さらには人材育成を通じて行う。

2-2

地球環境問題の解決と戦争の回避・平和の実現の関係性について、地域の実情に応じながらも解決策を模索していくことが必要ではないか。グローバリズムの現実をしっかりと見据えながら、衰退産業・衰退地域が生み出される状況に対するケアを行い、社会不和を削減することと環境問題の解決を結びつけることができないか。

【11. 環境と社会 を念頭においた項目1位に選んだ方の回答】

湯浅 精二 110

2-1-1

環境教育に対する取り組みが進まなければ、表1の各項目の内容を自らの力で判断し行動できる人たちが育たない。日本全国環境難民となる恐れがある。ちなみに、現在小学校低学年生は10年後には選挙権を得る年齢になる。中学高校大学生は、日本の政治経済の中心を担うことになる。

2-1-2

初等教育から高等教育にわたって、ソフトとハードの環境教育を、一般教育として必修科目として定着させる。とりわけ、大学教育では卒業必修科目とする。なぜならば、多くの大学卒業生は、教育現場から政治経済外交にいたる業務を遂行することになり、国内外の環境問題の中枢に君臨することになるからである。残念ながら現在では、かつてそのような工夫が欠如していたために、いわば多くの国民は環境音痴となってしまった。この状態を大転換させることが今後の課題である。

2-2

戦争や武力紛争は最大の環境破壊である。つまり、平和を構築することが環境を守り育てる唯一の方法である。その意味で、環境問題は特段の政治課題である。安全と平和の枠組みを発展させるなど、武力によらない平和な社会を創造する努力を、これも教育の現場において強めなければならない。平和教育の中で環境科学を論じるか、環境教育の中で平和学を論じるか、それぞれの段階での自由な進め方でよいが、双方を分離独立の事象としてとらえないことである。

田代 豊 114

2-1-1

自然破壊が著しく進行するとともに、その事態を認識する能力が失われ、自然環境から得られる恩恵が減少する。

2-1-2

自然破壊が著しく進行するとともに、その事態を認識する能力が失われ、自然環境から得られる恩恵が減少する。

2-2

なし

Yves Henocque E960

2-1-1

as it is nowadays, the environmental issues are going to remain an expert affair with little or misguided public awareness

2-1-2

make science and knowledge useful to better decision-making and look for new forms of governance following a nested approach from local to global, on land and regarding the seas and oceans

2-2

environmental problems are not about the environment, they are about human inter-individuals and

- W035

2-1-1

都市部に多くの人々が住み、居住空間優先の社会を構築しようとして進みすぎている。食糧生産、加工、流通といった第一次、第二次、第三次産業の絡みがなくなっている。地域のバランスが悪い。今後益々その傾向が強くなり、第一次産業や第二次産業に打撃があると、事業の分離状態から社会全体に大きな影響が出てくる。将来の方向がそちらに向いているように思える。環境問題といった小さな枠組みではなく、社会全体の方向が効率を求めてバラバラになっていくように思われる。

2-1-2

日本としては食料の約60%を海外から輸入し、全体の30%近くが廃棄されている。製造業にしても効率よく原材料を利用し、それが広く無駄なく社会に行き渡るように考えることが必要と思う。消費は必要であるが、必要のないものを排除し、歩留まりをよくすることを考えるべきであろう。

2-2

大野 栄治 W041

2-1-1

多くの国民は地球環境問題の重要性をなんとなく知っていると思われるが、現在のような経済不況下では生活苦の方が差し迫った問題であり、環境に配慮した行動になかなか繋がらないと予想される。今後、何も対策が取られなければ、安価な商品やサービスを生み出す資源の枯渇が懸念される。

2-1-2

人間は利便性をしばらく享受すると、その利便性を手放すことに対して不幸を感じる。人間がそれを我慢できれば、過剰な利便性の追求に歯止めがかかり、資源の無駄遣いが減少すると思われる。我々は過剰な利便性の追求を止め、環境に配慮した行動（技術革新を含む）をとることが望まれる。

2-2

地球環境問題の根源は「人間の消費行動」であると考えられる。短期的・表面的には規制政策や課税政策によって地球環境問題は改善されるかもしれないが、長期的・根本的には初等教育（幼少期の教育）から人間の行動パターンを見直さないと解決しないであろう。

井手 慎司 W065

2-1-1

劇的に環境が悪化するということはないのだろう。しかし、逆にそのため、徐々に悪化する環境の中、そのようは環境を所与のものとして受け入れる人々が増えるとともに、漠然とした将来への不安の中、閉塞感が社会を支配するようになるのでは。

2-1-2

基本的には、教育や啓発をいかに進めていくかということに尽きるが、その目的はあくまで、人々の価値観を適正に方向づけ、持続可能な社会の実現につなげることであり、そのためには、教育や啓発を促進するための社会全体の仕組みづくり（経済システムも含む）がもっとも大切だと考える。

2-2

- W188

2-1-1

貧困問題の解決の改善が見られないとき、これまでと同様に、富める者はそのままのライフスタイルを享受し、貧しい地域は乱開発され続けると思われます。

2-1-2

貧困問題の解決の改善が見られないとき、これまでと同様に、富める者はそのままのライフスタイルを享受し、貧しい地域は乱開発され続けると思われます。

2-2

- W245

- 2-1-1
ひどくなる
- 2-1-2
政策の変換
- 2-2

- W256

- 2-1-1
資源や居住地域をめぐる紛争の頻発による環境破壊の加速度的悪化。
- 2-1-2
地球規模での資源の適正配分（フェアトレードの制度整備などによる）。トービン税など、グローバルな金融に関する適正化施策の推進。
- 2-2

- W291

- 2-1-1
原子力発電に対する拒否反応から地球温暖化といった派生的結果が悪化し、地球全体への影響が出てくる。
- 2-1-2
より安全な対策と将来への負の財産を残さない研究開発に力を注ぐべきである。
- 2-2
安全な食料の確保は、人類の発展の基礎であり、生産力を阻害する諸要因の解決が、結果として地球環境を守ることになる。

【12. その他 を念頭に置いた項目の1位に選んだ方の回答】

- 008

- 2-1-1
国全体に放射性物質がひろがる。
- 2-1-2
原発再稼働を止めさせること。
- 2-2
なし

早川 洋行 014

- 2-1-1
放射能汚染の再発、不安の持続。
- 2-1-2
放射能汚染の再発、不安の持続。
- 2-2
なし

橋本 孝明 040

- 2-1-1
放射性廃棄物の処理は根本的に不可能のため、問題が顕在するが、直接環境に影響するような事態が生ずるか否かは不明である。しかし、それだけに問題は大きい。
- 2-1-2
第1にすぐに原発を停止して、廃炉（ゆっくり時間をかけ予算を投入して）すること。第2に、原発に頼る電気やエネルギーなら、なくても我慢すること。第3に経済重視の社会から環境（自然）重視の世の中へとライフスタイル、社会構造を変えること。
- 2-2

地球、宇宙は人間のものでなく、動物、植物が共に生きるものという認識が重要である。こども達にもこのような教育が必要である。

- 049

2-1-1

気候変動の加速。

2-1-2

物質循環量の低下。

2-2

なし

笠井 高芳 053

2-1-1

何時かは不明だが突然の大惨事となる。

2-1-2

欲望の無制限の拡散を防ぐこと。

2-2

なし

曾我 日出夫 055

2-1-1

病人が続出する。

2-1-2

状況を各人が認識すること。自分のこれまでの生き方を変えること。

2-2

多くの人が全体的な認識を持ちながら、目前の作業を行うように変わっていかないと危機は乗り越えられないと考えます。

宮脇 昭 061

2-1-1

非生物的な材料だけによる都市産業立地化がこのまま進めば、必ず起きる自然災害による局地的、さらにはグローバルな大量死を招く危険。

2-1-2

非生物的な材料だけによる都市産業立地化がこのまま進めば、必ず起きる自然災害による局地的、さらにはグローバルな大量死を招く危険。

2-2

なし

- 123

2-1-1

人為的な環境損害の発生に付し、予見可能性がなかったことを理由に、事後的にも事前にも対策がとられず、誰も責任を負わないまま、事態はさらに悪化する。

2-1-2

国民およびその代表者である、とりわけ国会議員がこの問題についての深い認識をもち法制度が進展するよう、市民の側からも説得する。

2-2

なし

- W046

2-1-1

資源が高騰

2-1-2

再資源化したり、再生エネルギーを活用

2-2

- W054

2-1-1

10年後では何も変わらない。人類存続の危機という長期的世界的観点から選択した。

2-1-2

再生可能エネルギー生産技術、CCS、放射性廃棄物短寿命化への研究開発投資

2-2

環境危機時計という概念が分かりにくい。仮に100年後に doomsday (12時のことだと思うが明記されていない) が来ると予想している人がいたとして、その人の表明する1分の意味は、始点をいつにとるのかに依存する。地球が誕生した46億年前か、人類が誕生した5万年前か、あるいは有史ということで2千年ぐらい前なのか？それによって1分の意味が異なる。これらの判断を回答者に任せているので、回答が統計処理に耐える質問項目なのか疑問。環境問題の分類についても、概念のレベルが違っていたり（環境汚染とその他個別の問題）、各問題間の因果関係があったり（例：温暖化と多様性喪失）するので、優先順位をつけることは難しいし、やはり有効な分析結果が得られるのかという懸念を覚える。以上、アンケートに関する意見。

- W153

2-1-1

将来世代の受ける環境・健康被害が拡大し、更には産業へも大きな影響を及ぼす

2-1-2

放射能汚染が発生している地域のみの問題としてではなく、国全体の問題として考えるべきである。私達は、利己主義にならず、国民全員で解決に必要な負担を分担する必要がある。

2-2

地球環境問題を解決するためには、経済が環境より優先され環境問題への予防措置（環境対策への投資）が軽視されることを回避しなければならないと思う。しかしながら、国民の多くと政治家は地球環境に対する正しい認識があるとは言えないのではないか。地球環境の実態を感じることは難しいと思うが、IPCCなどが発信する情報を教育などの場でどのように活用していくことができるかが重要な課題であると思う。

沖 大幹 W159

2-1-1

過疎地の持続がいよいよ限界に近づく

2-1-2

過疎地の持続がいよいよ限界に近づく

2-2

地球環境問題だけを切り出して対策を考えるのではなく、貧富の格差、戦争やテロ、自然災害、持続的な経済発展、幸福の追求などと統合してリスクをマネジメントする枠組みへの移行を指向すべきである。

古沢 広祐 W223

2-1-1

国際協調が進まず、環境対策が大幅に遅れていく。

2-1-2

国際関係における平和構築を最優先課題として、国際協調を推進する。

2-2

地球環境問題は、狭い国家的な枠組みの限界を超えていくことでしか解決できないことを再認識しなければならない。とくに、気候変動問題と生物多様性保全是、車の両輪であり、個別対応ではない総合的視野から、ミクロ（ローカル地域）レベルからナショナル（国）、グローバル世界まで見通した政策展開が求められている。

2-1-1

原発の中国などの増加が懸念される。日本のような新期造山帯での原発立地は致命傷になる可能性があると考えられる。

2-1-2

原発の問題点について、私自身はその関係の本を作成し現在初稿中。科学や技術では、原発事故を防ぐことができないことを、多くの人々は認識して欲しいと願うが。

2-2

環境問題で最も問題なのは、人間の営為である。これについても、本を出版し、環境と社会、というリレー授業を組織し、実行してきた。

2-1-1

近年の中国の進出が北東アジアから東南アジアにかけて周辺諸国への大きな圧力となって来ているように感じます。同時に北朝鮮の行く末もまた不安材料となっており、これらの周辺諸国とのバランスが崩れ、紛争等に発展してしまうと、地域環境に及ぼす影響も重大なものにならざるを得ないものと思います。また中国国内には民族問題(対立迫害)そのものが不安定要素として内包しているようにも見受けられます。全地球的観点からも、宗教・資源・貧困に根ざした地域紛争が絶えない状況となっており、これらを原因とする人類および地球環境の危機が迫っていると感じます。

2-1-2

想定される状況の回避は、非常に困難な問題ではありますが、最終的には相互理解による『和解の人間力・政治力』が鍵となるように思います。

2-2

20世紀、私たち人類は効率と便利さを求め続けてきた結果、物質的な豊かさと引き替えに地球環境の破壊や汚染さらに温暖化など、この地球上にさまざまな負の遺産を残すことになってしまったように思います。一方で、こうした負の遺産を解決する手だてもまた“科学の力”に他ならないと思います。科学技術に過信することなく、人と人、そして人と自然が調和してこそ豊かな未来が育まれるのだと思います。近年の異常気象やさまざまなウイルスの出現は「地球から私たち人類への警鐘」のように思えてなりません。今、私たち人類が如何に生きるかを問われているのだと思います。

2-1-1

原発事故により電力事情が次第に逼迫し、火力発電が増加。CO₂の放出量が大幅に増える。

2-1-2

節電と各種の自然エネルギーへの早急な転換。この為、一時的に経済が停滞しても止むを得ないと思うが、国民が事故の被害の大きさを認識している間に、ドイツのように180度、政策の転換を図るべきだ。

2-2

・原発事故による放射能汚染問題は、地球全体から見ると局所的な環境汚染かも知れない。しかし、電力の確保とこれによる国力の充実を目指す後進国にとって、原発の移入は環境汚染の最たるものである。発電後の核廃棄物の処理の問題も大きいのし掛かって来るはずだ。出来るだけ自然エネルギーに依存し、最悪でも火力発電までに自制を促したい。また、これらの後進国に原発を売り込む先進国の政策は到底容認できないところであり、核廃棄物の処理や原発の事故についても、後々責任を負うべき覚悟があるか問いたい。

・中国由来と云われる pm2.5 の粒子の大量飛散も早い内に対策を取らなくてはならない。大気汚染は、放出国の自国民の健康に与える影響が最も大きいので、中国の早い対応が望まれる。ノウハウを持っている国の技術的な支援が地球環境問題の国際協力の観点から、ぜひ必要な課題である。